



海産研会報

RIOE NEWS AND REPORT

海洋開発の市場構造に関する調査

(2021年度実績についてのアンケート調査)

報告書

~~~~~

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

参考：海洋関連予算の推移：2020年～2024年度

転載：令和6年度海洋関連予算概算要求の概要

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

Promotion and Research Institute for Ocean Economics

〒105-0003 東京都港区西新橋1-19-4 難波ビル7階
TEL 03-3581-8777(代) FAX 03-3581-8787
<https://www.rioe.or.jp> E-mail:rioe@rioe.or.jp

海産研会報 RIOE NEWS AND REPORT

通巻第 397 号 Vol.54、No.4、2023.12.27

目 次

海洋開発の市場構造に関する調査報告書(2021年度実績についてのアンケート調査)

結果の要約	1
I 地方公共団体の海洋関連投資額調査	7
I-1 調査方法	7
I-1-1 調査対象地方公共団体	7
I-1-2 調査対象期間	7
I-1-3 調査項目	7
I-2 調査結果	9
I-2-1 回答率	9
I-2-2 地方公共団体海洋関連投資額の推移	9
I-2-3 地方公共団体独自予算額	10
I-2-4 地方公共団体別投資額	10
I-2-5 事業別投資額	14
(1) 港湾整備事業	17
(2) 海岸整備事業	20
(3) 水産基盤整備事業	22
(4) 災害復旧・防災事業	28
(5) 臨海埋立事業	30
(6) 海上架橋建設事業	32
(7) 空港整備事業	33
(8) 海洋レクリエーション施設整備事業	33
(9) 海洋環境浄化保全事業	35
(10) 国家石油備蓄事業	35
(11) 海底トンネル建設事業	36
(12) その他	36
II 民間主要企業の海洋事業売上高調査	39
II-1 調査方法	39
II-1-1 調査対象企業	39
II-1-2 調査対象期間	39
II-1-3 設問形式	39
(1) 分野分類	39

(2) 需要先区分	40
II-1-4 分類・区分の表記方法	40
II-2 調査結果	43
II-2-1 回答率	43
II-2-2 海洋事業の総売上高の推移	44
II-2-3 国内（官・民需）外別売上高	46
(1) 国内官公需要	47
(2) 国内民間需要	49
(3) 海外需要	50
II-2-4 「機器製造」と「役務提供」市場の比較	52
II-2-5 分野別売上高内訳	53
(1) 『海洋空間利用』分野	54
(2) 『エネルギー開発』分野	57
(3) 『調査・観測』分野	59
(4) 『水産』分野	60
(5) 『環境・防災』分野	62
(6) 『海洋レジャー』分野	64
(7) 各分野における受注項目別売上高概要	66
II-2-6 業種別売上高内訳	73
(1) 「埋立・浚渫」業種	76
(2) 「土木・建設」業種	77
(3) 「電機」業種	78
(4) 「マリンサービス」業種	79
(5) 「鉄鋼」業種	80
(6) 「化学」業種	81
(7) 「造船・重機械」業種	82
(8) 「海洋レジャー」業種	83
(9) 「海洋開発専門会社」業種	83
(10) 「一般機械」業種	85
(11) 業種別売上高の分野別内訳	86
II-3 まとめ	87
参考：海洋関連予算の推移：2020年～2024年度	91
転載：令和6年度海洋関連予算概算要求の概要	93

『海洋開発の市場構造に関する調査』 (2021年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- －地方公共団体の回答数は56団体全てで回答率100%、民間企業は99社(2020年度:104社)。
- －地方公共団体投資額は前年度比-9.3%の5,905億円に減少、企業売上高は-19.6%で5,442億円。

1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「2021年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県及び政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」及び、主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケートを実施し、分類項目別に集計・分析を行った。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった2011年度に実施した調査(2009年度実績)の98%、2017年度96.4%、2018年度94.6%を除き、1995年度以降2021年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいている。

他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、2017年度112社、2018年度98社、2019年度104社、2020年度104社、「2021年度」は99社となった。

その結果、「2021年度」実績は、「地方公共団体の投資額」は前年度比-9.3%、-603億円の5,905億円と減少、「主要企業の売上高」も同-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、過去20年間では、2002年度(1兆3,380億円)をピークに2010年度(4,553億円)までは減少傾向にあったが、2011年度からは、2018年度を除き、横ばいに近い微増、若干の減少を挟んで増加傾向となっている。「2021年度」は前年度比-9.3%、-603億円減少で、投資額は5,905億円となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全12事業のうちの6事業で、減額の多い順に、「災害復旧・防災事業」前年度比-216億円、「水産基盤整備事業」同-159億円、「港湾整備事業」同-132億円、「海岸整備事業」同-89億円、「海上架橋建設事業」同-43億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同-6億円、となっている。一方、増額となったのは、「空港整備事業」前年度比+35億円、「海洋環境浄化保全事業」同+4億円、「臨海埋立事業」同+2億円、「その他」同+1億円、「国家石油備蓄事業」同+100万円となっている。なお、「海底トンネル建設事業」(0)は前年度と同様であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、横浜市(701億円)、東京都(538億円)、大阪市(352億円)、岩手県(336億円)、宮城県(297億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(2,374億円)、「海岸整備事業」(1,258億円)、「水産基盤整備事業」(1,100億円)、「災害復旧・防災事業」(463億円)、「臨海埋立事業」(328億円)の順に大きい。前年度比で見ると、「災害復旧・防災事業」-216億円、「水産基盤整備事業」-159億円、の減額が大きい。「地方公共団体の投資額」の第1位は、2017年度では、岩手県が、2018年度から2020年度までは東京都となっている。東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額の減少と、2021年度に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」による増加が影響していると考えられる。また、上位5自治体では、「2021年度」は2018年度から連続して5位以内となっていた横浜市が前年

度比+30.2%の大幅増となり第1位となった。また、2017年度から2020年度までは5位以内に入っていなかった大阪市が、岩手県と宮城県より上位の第3位となった。2025年に開催が予定されている、大阪・関西万博に関係するものとも考えられ、今後の推移に留意したい。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は52.8%となっており、前年度の49.2%と比較して若干増加している。主要5事業のうち、自治体独自予算の割合は「臨海埋立事業」99.9%、「港湾整備事業」61.3%が多く、他の3事業では、「海岸整備事業」47.9%、「災害復旧・防災事業」37.3%、「水産基盤整備事業」32.8%と、国庫補助の比率が高い。

3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。同売上高については、国内（官・民需）外別、〔機器製造〕と〔役務提供〕、分野別、業種別に分析を行っている。

・国内（官・民需）外別

国内外別では、国内需要は前年度比-23.1%、-1,134億円の3,774億円、海外需要も同-11.1%、-201億円の1,607億円と、それぞれ減少した。

さらに詳しくみると、国内需要の官民需要別では、国内官公需要は前年度比-4.0%、-100億円の2,397億円であったが、国内民間需要は同-42.9%、-1,034億円の1,377億円と大きく減少した。「2021年度」の国内（官・民需）外別のシェアは、国内民間需要の大きな減額を受けて、国内民間需要の割合が全体の25.3%（前年度35.6%）と、大きく低下した。一方で、減額となったものの、その額が国内民間需要よりも少なかった国内官公需要の割合は、全体の44.1%（前年度36.9%）と高くなった。

国内民間需要で減額の大きかった分野は、『海洋空間利用』である。前年度比-53.5%、-887億円の772億円となった。同分野では、〔役務提供〕の5つの受注項目区分の小項目の全てが減額となっている。また、〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》が780億円から71億円へと、大きく減額している。この項目については、2019年度は5億円、2020年度は780億円へと年度毎の変動が大きい。国内民間需要の全体に占める割合は、2020年度は大きく増額したこともあり35.6%と、国内官公需要に迫る勢いで増加したが、「2021年度」は、大きく減額したことから、総売上高に占める割合は25.3%と例年並みの20%台に戻った。

国内官公需要で減額の大きかった分野は、『調査・観測』である。同分野では、〔機器製造〕の受注項目区分の小項目のうち、《A. 海洋調査・観測用船舶》で、93億円から78億円と15億円の減額がある。また、受注項目区分の小項目では、『海洋空間利用』分野の〔役務提供〕の《E. 渡海橋、海底トンネル工事等》で、156億円から7億円と149億円の減額が大きい。

また、海外需要（全体の割合：29.5%）で減額の大きかった小項目は、『海洋空間利用』分野の〔役務提供〕の《D. 港湾、海岸工事》で、605億円から347億円と258億円の減額が目立っている。

・〔機器製造〕と〔役務提供〕

受注内容別区分として〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）と〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）、〔その他〕（＝上記二つに分類されないもの）に分けて調査を実施している。「2021年度」は、〔機器製造〕が1,275億円（前年度比-43.0%）、〔役務提供〕が4,107億円（同-7.2%）、〔その他〕が60億円（同-44.5%）となり、シェアで見ると、〔機器製造〕23.4%（前年度33.0%）、〔役務提供〕75.5%（同65.4%）、〔その他〕1.1%（同1.6%）となっている。

・分野別（需要先別区分、項目別、業種別の特徴）

分野としては、『調査・観測』、『エネルギー開発』、『海洋空間利用』、『水産』、『環

境・防災』、『海洋レジャー』の6つに分類している。「2021年度」の分野別で売上高の割合が高い、『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、需要先別区分、項目別、業種別の特徴をみると以下ようになる。

『海洋空間利用』分野は、前年度比-21.9%、-1,111億円の売上高減少で3,963億円となった。項目別では〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》（前年度比-64.6%の471億円）の減額が最も多く、民間需要（同-90.9%、71億円）、海外需要（同-27.3%、400億円）が減額となっている。業種としては「電機」業種（前年度比-63.4%、-781億円、450億円）、「土木・建設」業種（同-30.6%、-264億円、599億円）の減額が大きい。

『エネルギー開発』分野では、過去5年間では、2019年度、2020年度と連続して増額していたが、「2021年度」の同分野は、前年度比-22.4%、-192億円の664億円であり、民間需要の-240億円の減額が大きい。項目別にみると〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の民間需要（前年度比-31.5%、191億円）、業種別では、「造船・重機械」業種（前年度比-89.3%、14億円）、「土木・建設」業種（同-24.6%、152億円）、「埋立・浚渫」業種（同-37.5%、73億円）の減額が大きい。一方、「海洋開発専門会社」業種（同17.1倍、43億円）では大きく増額している。「造船・重機械」業種では、当該年度での船舶建造の有無により売上高が大きく変動する。また、洋上風力発電に関する小項目として、〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》は、前年度の355億円から、「2021年度」は262億円と減額しているが、今後、洋上風力発電の商用化が進むにつれて、大きな増額が見込まれる。

『調査・観測』分野では、前年度比-8.2%の372億円となった。〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》の官公需要において-15億円と減額している。一方、〔役務提供〕《A. 海洋調査・観測作業全般》の民間需要において+49億円の増額となっている。業種別では、「土木・建設」業種の-52億円の減額が最も多い。また、〔機器製造〕の《C. 海洋調査用無人潜水機器》については、AUVの複数同時運用等の取組みも進んでおり、民間需要が「2021年度」は3億円と前年度比3.5倍になっていることから、引き続き、今後の動向に注目したい。

・業種別

業種としては、「造船・重機械」、「鉄鋼」、「土木・建設」、「埋立・浚渫」、「一般機械」、「電機」、「化学」、「マリンサービス」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の10業種を対象としている。「2021年度」の業種別売上高の上位3位をみると、第1位は前年度比で-86億円と売上高は減少したが前年度と同様に「埋立・浚渫」であった。第2位は、同-386億円と減少したが、昨年度第3位から順位をひとつ上げた「土木・建設」業種であった。第3位の「電機」業種は、同-859億円と大きく減額し、昨年度の第2位から順位を落とした。

4. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向等を知る上で有用な資料となるよう、また、海洋産業の振興・育成に役立つよう、今後一層努力していく次第である。

本調査にご協力をいただいた地方公共団体及び企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2023年12月

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

- I 地方公共団体の海洋関連投資額調査
 - I-1 調査方法
 - I-1-1 調査対象地方公共団体
 - I-1-2 調査対象期間
 - I-1-3 調査項目
 - I-2 調査結果
 - I-2-1 回答率
 - I-2-2 地方公共団体海洋関連投資額の推移
 - I-2-3 地方公共団体独自予算額
 - I-2-4 地方公共団体別投資額
 - I-2-5 事業別投資額

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

I-1 調査方法

I-1-1 調査対象地方公共団体

調査対象は、海に面する39都道府県、16政令指定都市、さらに港湾管理者として別組織になっている名古屋港管理組合を加えた合計56団体である。2004年度までの13年間は50団体であったが、以下のように政令指定都市が増加したため、2012年度実績以降の対象機関は56団体となった。

2005年度：静岡市

2006年度：堺市

2007年度：新潟市、浜松市

2009年度：岡山市

2012年度：熊本市

I-1-2 調査対象期間

地方公共団体投資額調査は1983年度より実施しており、「2021年度」調査は第38回目となる。

I-1-3 調査項目

調査票を<表 I-1-3>に示した。地方公共団体が事業主体となる海洋関連の取組について事業毎に分類した。また、1989年度の第7回調査より事業別に『全投資額』とその中に占める『自治体独自予算分』（特別地方公共団体である名古屋港管理組合回答分についても、便宜的に自治体独自予算分として表記）の2項目に分けて分析を行っている。

また、事業区分は、「2012年度」からは『災害復旧・防災』事業を『その他』の事業から独立した項目とし、計12となった。

表 I - 1 - 3 地方公共団体向け投資額調査の区分票

区 分		2021年度 全投資額	自治体独自 予算分 (内 数)	2021年度 主要事業名 (〇～〇年度)
1	港湾整備事業			
	(環境関連事業 (内数))			
2	臨海埋立事業			
3	海上架橋建設事業			
4	海底トンネル建設事業			
5	国家石油備蓄事業※			
6	空港整備事業※			
7	海洋レクリエーション施設整備事業			
	①海中公園整備			
	②臨海公園・自然公園			
	③その他			
8	水産基盤整備事業			
	①水産物供給基盤の整備			
	②水産資源の生息環境の整備			
	③漁村の総合整備			
9	海岸整備事業			
	(環境関連事業 (内数))			
10	海洋環境浄化保全事業 (「港湾整備事業」、「海岸 整備事業」、「水産基盤整備 事業」以外)			
11	災害復旧・防災事業			
12	その他 (事業内容も具体的に) 臨海廃棄物処理施設建設 海洋関連行事・イベント等			

※埋立地を含む臨海部における工事等の投資額

I-2 調査結果

I-2-1 回答率

調査対象とした地方公共団体からの回答率は、1995年度から「2021年度」まで、震災の影響等があった2009年度分（2011年度に調査を実施）の98%、2017年度96.4%、2018年度94.6%を除き、100%となっている。データの継続性等の点からも、引き続き全ての地方公共団体からの回答をお願いしたい。

I-2-2 地方公共団体海洋関連投資額の推移

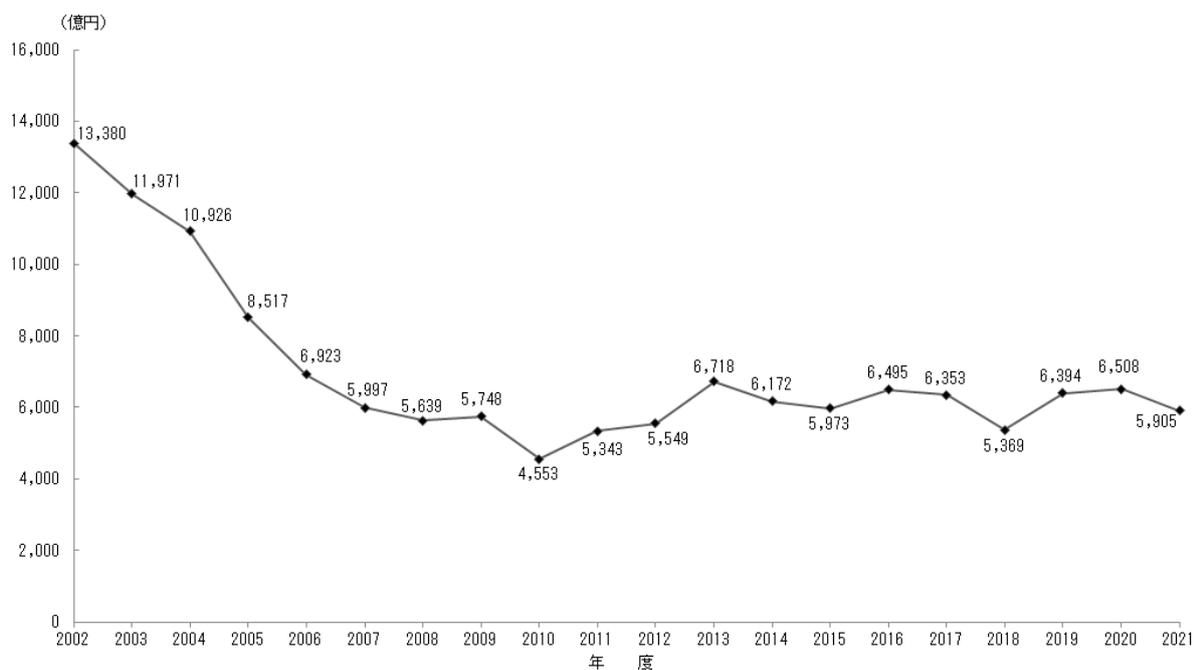


図 I-2-2 地方公共団体海洋関連投資額の推移（2002年～2021年度）

地方公共団体の海洋関連投資実績について、20年間の推移をみると、2002年度（1兆3,380億円）から、概ね減少傾向となっているが、2011年度からわずかではあるが上昇に転じ、2013年度の投資額は前年度比+21.1%、+1,169億円の6,718億円で、2006年度にほぼ並ぶ額となった。2011年度以降の増額については、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けた投資額増加の影響が大きいと考えられる。以降は、2018年度（前年度比-15.5%、-984億円の5,369億円）を除きほぼ横ばいで推移している。「2021年度」は-9.3%、-603億円の減少で5,905億円となった。

I-2-3 地方公共団体独自予算額

自治体独自予算額は、例年、地方公共団体全投資額のおおよそ40%台で推移していたが、近年では増加傾向にあり、「2021年度」では前年度比-2.7%の3,118億円と全投資額の52.8%（前年度49.2%）を占めた。0円と回答、又は該当なしと回答（以降、0円回答と表記）した5自治体を除く、1団体当たりの自治体独自予算の平均投資額は、61億円（前年度63億円）であった。

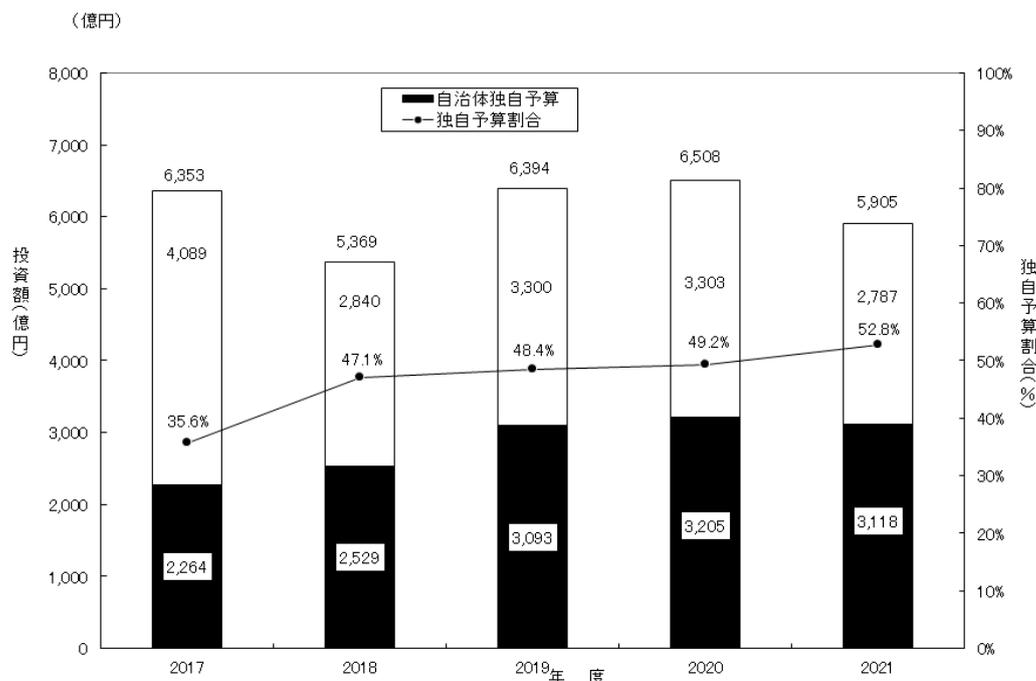


図 I-2-3 地方公共団体の全投資額と独自予算額の割合の推移（2017年～2021年度）

I-2-4 地方公共団体別投資額

「2021年度」の地方公共団体別投資額の総括を<図 I-2-4、表 I-2-4②>に示した。海洋関連全投資額上位5地方公共団体は、横浜市、東京都、大阪市、岩手県、宮城県、となった。以下に特徴を示す。

「2021年度」の上位における投資額と、主要な投資先を事業別にみると以下のようなになる。

- ①横浜市は前年度比+30.2%と増加し、701億円で第1位となった。「港湾整備事業」に557億円、「臨海埋立事業」に90億円、「災害復旧・防災事業」に51億円と、3事業で99.6%を占めた。
- ②東京都は同-11.7%の538億円で第2位であった。「港湾整備事業」が168億円、「その他」に147億円、「海岸整備事業」に123億円と3事業で全投資額の81.5%を占めた。
- ③大阪府は同+39.2%、352億円で第3位であった。「港湾整備事業」が256億円（前年度比+35.0%）で、全投資額の72.9%を占めた。次いで「臨海埋立事業」の58億円、「海岸整備事業」の38億円と3事業で100%を占めた。
- ④第4位の岩手県（同-30.9%、336億円）は「災害復旧・防災事業」に153億円、「海岸整備事業」に95億円、「港湾整備事業」に51億円の3事業で全投資額の89.1%を占めた。

⑤第5位の宮城県は同+2.1%、297億円で、「海岸整備事業」の143億円、「災害復旧・防災事業」の113億円と2事業で全投資額の86.3%を占めた。

過去5年間の地方公共団体別全投資額の上位5位は、以下のようになっている。

表 I - 2 - 4 ① 地方公共団体別 全投資額 上位5団体の推移 (2017年~2021年度)

(単位：百万円)

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	1	岩手県	117,947.3	東京都	67,253.0	東京都	77,440.0	東京都	60,881.0	横浜市
2	宮城県	76,052.0	岩手県	65,506.3	岩手県	61,577.3	横浜市	53,827.0	東京都	53,765.0
3	東京都	60,296.0	宮城県	32,363.7	宮城県	49,178.9	岩手県	48,595.1	大阪市	35,186.0
4	茨城県	49,698.0	茨城県	27,518.0	横浜市	30,712.0	長崎県	31,156.0	岩手県	33,596.4
5	長崎県	21,432.0	横浜市	24,971.0	名古屋港 管理組合	26,845.0	宮城県	29,049.5	宮城県	29,672.4

横浜市は2018年度から徐々に順位を上げ、「2021年度」で第1位となった。2018年度から2020年度にかけて第1位であった東京都は、「2021年度」では第2位となった。東京都、岩手県、宮城県は、過去5年間、常に上位5位以内に入っている。

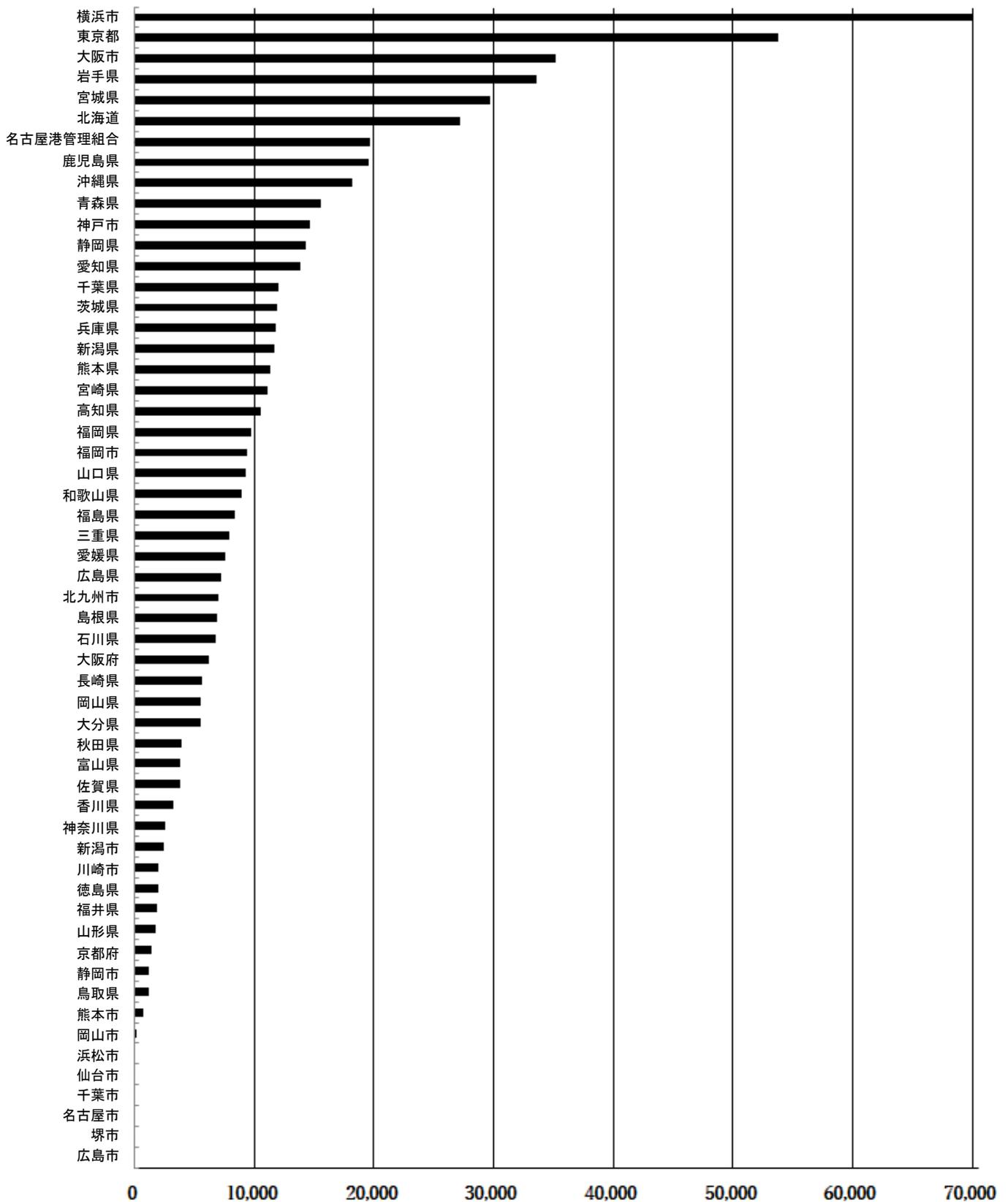


図 I - 2 - 4 2021年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括図

(単位：百万円)

表 I - 2 - 4 ② 2021年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

2021年度投資額		(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分
都道府県 (対象: 39)	東京都	53,765.0	34,185.0
	岩手県	33,596.4	5,737.7
	宮城県	29,672.4	8,280.4
	北海道	27,191.0	9,717.0
	鹿児島県	19,582.0	6,587.0
	沖縄県	18,249.0	5,893.6
	青森県	15,612.5	1,896.0
	静岡県	14,308.0	7,935.0
	愛知県	13,911.1	7,981.3
	千葉県	12,029.6	5,502.3
	茨城県	11,943.0	8,526.0
	兵庫県	11,777.8	4,737.9
	新潟県	11,663.0	5,735.0
	熊本県	11,355.0	5,491.0
	宮崎県	11,172.7	4,853.1
	高知県	10,512.0	4,771.0
	福岡県	9,732.0	6,701.0
	山口県	9,316.0	4,833.0
	和歌山県	8,924.7	4,868.8
	福島県	8,429.0	6,736.0
	三重県	7,887.0	2,319.0
	愛媛県	7,572.0	2,530.0
	広島県	7,243.0	3,993.0
	島根県	6,881.0	3,374.0
	石川県	6,740.0	4,009.0
	大阪府	6,179.0	5,327.0
	長崎県	5,661.0	2,619.0
	岡山県	5,590.0	3,335.0
	大分県	5,559.0	4,288.0
	秋田県	3,913.0	2,829.0
	富山県	3,861.0	2,074.0
	佐賀県	3,838.3	2,281.6
	香川県	3,234.0	1,588.0
	神奈川県	2,533.0	2,077.0
	徳島県	1,993.0	1,287.0
	福井県	1,893.0	1,323.5
	山形県	1,813.0	907.0
	京都府	1,396.0	768.0
	(回答: 39)	鳥取県	1,250.0
小計		427,778.5	198,310.2
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	70,062.0	52,339.0
	大阪市	35,186.0	23,725.0
	神戸市	14,648.0	14,648.0
	福岡市	9,388.8	9,011.8
	北九州市	6,993.0	1,776.0
	新潟市	2,497.3	322.5
	川崎市	2,030.0	895.0
	静岡市	1,250.4	1,173.8
	熊本市	738.0	66.0
	岡山市	148.0	0.0
	浜松市	79.3	67.1
	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	名古屋市	0.0	0.0
	堺市	0.0	0.0
	(回答: 16)	広島市	0.0
小計		143,020.8	104,024.2
管理組合	名古屋港管理組合	19,675.0	9,433.0
合計		590,474.3	311,767.4

I-2-5 事業別投資額

事業別投資の総括を<図 I-2-5①、表 I-2-5①>に示した。

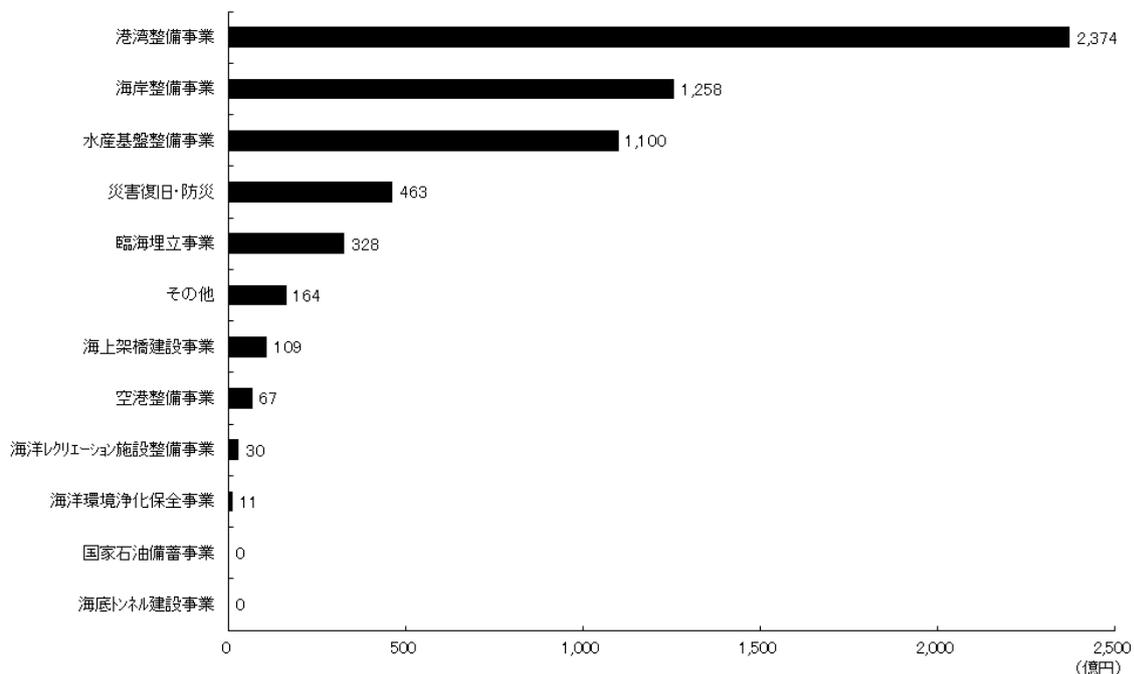


図 I-2-5① 2021年度事業別投資額総括図

対象事業は、2012年度にそれまで「その他」に含まれていた「災害復旧・防災事業」を独立させ、11事業から12事業とした。

「2021年度」は「港湾整備事業」、「水産基盤整備事業」、「海岸整備事業」、「災害復旧・防災事業」、「臨海埋立事業」の主要5事業で、計5,523億円と全投資額の大部分(93.5%)を占めている。

主要5事業の全投資額に占める自治体独自予算の割合をみると、「臨海埋立事業」は99.9%(前年度99.9%)と、ほとんど自治体独自予算によるものだった。また、「港湾整備事業」の自治体独自予算も、61.3%とやや多い。他の3事業は国庫補助の比率が高く、「災害復旧・防災事業」の62.7%、「水産基盤整備事業」の67.2%、「海岸整備事業」の52.1%、が国庫補助によるものであった。

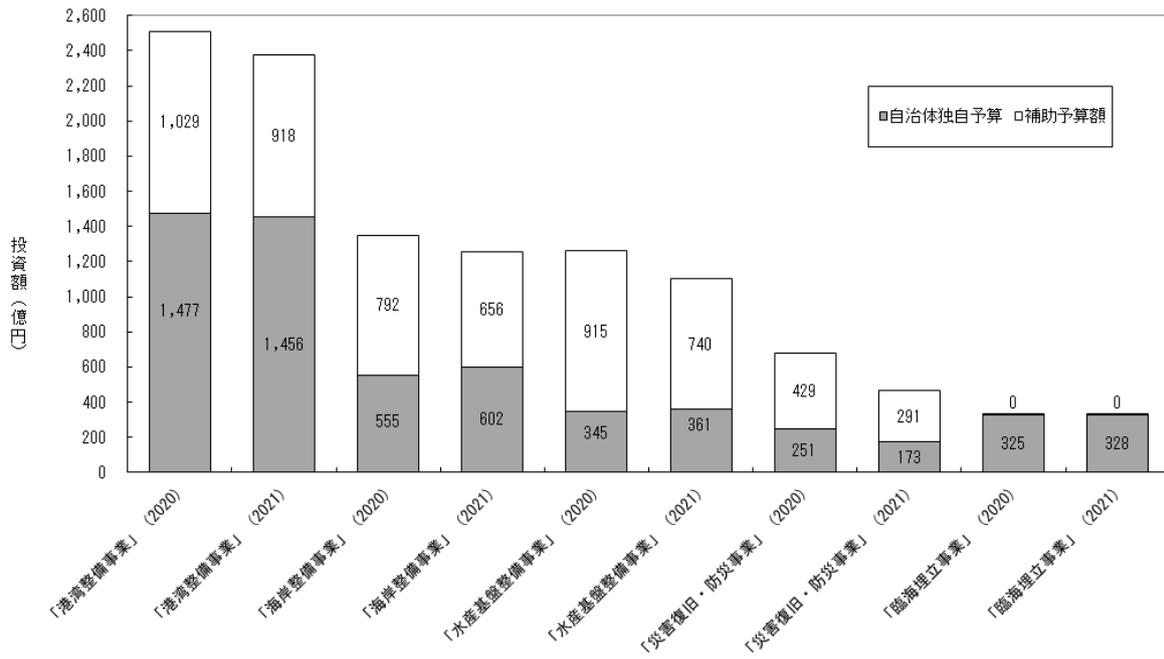


図 I - 2 - 5 ② 2020年、2021年度の主要5事業の投資額に対する自治体独自予算の割合

表 I - 2 - 5 ① 2021 / 2020年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表（事業別：区分別 全投資額上位順）（単位：百万円）

事業名	2021年度				2020年度					
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	237,389.6	145,637.6	36	10	1	250,624.3	147,727.9	37	10	1
内環境関連	4,918.4	2,927.4	16	2	1	5,081.8	2,793.0	19	2	1
海岸整備事業	125,780.3	60,213.7	39	7	1	134,666.3	55,481.3	38	7	1
内環境関連	1,551.1	882.3	13	0	0	2,113.8	1,238.3	15	0	0
水産基盤整備事業	110,033.1	36,066.6	35	5	0	125,975.8	34,525.4	36	5	0
内水産物供給	78,202.5	23,357.3	34	5	0	104,702.0	28,826.6	36	5	0
内水産資源	28,746.1	12,042.8	30	2	0	18,313.8	5,304.8	30	2	0
内漁村	3,084.5	666.5	18	0	0	2,960.0	394.0	19	0	0
災害復旧・防災事業	46,345.4	17,288.7	22	5	0	67,989.5	25,071.7	31	4	0
臨海埋立事業	32,782.0	32,780.0	12	5	1	32,537.0	32,508.0	11	5	1
その他	16,382.0	11,639.7	18	3	0	16,287.7	15,365.4	17	2	0
海上架橋建設事業	10,883.4	3,664.4	6	0	0	15,207.6	5,532.6	7	0	0
空港整備事業	6,723.3	1,258.5	3	2	0	3,214.7	577.4	3	2	0
海洋レクリエーション施設整備事業	3,005.0	3,005.0	1	3	0	3,578.0	3,578.0	1	2	0
内海中公園整備	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海公園・自然公園	2,724.0	2,724.0	1	0	0	3,302.0	3,302.0	1	0	0
内その他	281.0	281.0	0	3	0	276.0	276.0	0	2	0
海洋環境浄化保全事業	1,140.2	213.2	9	1	0	695.8	129.8	7	1	0
国家石油備蓄事業	10.0	0.0	1	0	0	9.0	0.0	1	0	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	590,474.3	311,767.4				650,785.7	320,497.5			

以下に、12の対象事業の「2021年度」の特徴を全投資額の多い順に示す（表 I - 2 - 5 ②～⑫）。

（1）港湾整備事業（表 I - 2 - 5 ②）

全投資額のうち、最も投資額が多い事業は「港湾整備事業」で、対象56団体中の47団体（36県10市1組合）からの回答があり、「2021年度」は、前年度比-5.3%、-132億円の2,374億円となった。自治体独自予算額は事業全体の61.3%であった。国からの補助を含む全投資額は以下の順に大きかった。①横浜市（前年度比+47.1%、557億円）、主要事業：「新本牧ふ頭第1期地区整備事業」。②大阪市（同+35.0%、256億円）、主要事業：「夢洲C12岸壁延伸工事」。③名古屋港管理組合（同-22.3%、170億円）、主要事業：「飛島ふ頭再編改良事業」、「ガーデンふ頭岸壁改良事業」。④東京都（同-28.3%、168億円）、主要事業：「中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備事業」。⑤鹿児島県（同+16.1%、86億円）、となっている。

2004年度分から調査を開始した「港湾整備事業」の内「環境関連」の全投資額は49億円で、「港湾整備事業」全体2,374億円の2.1%であった。「環境関連」で全投資額10億円以上の地方公共団体は、熊本県（当該地方公共団体の「港湾整備事業」全体に占める「環境関連」の割合40.5%、11億円）のみとなっている。5億円以上となっているのは静岡県（当該地方公共団体の「港湾整備事業」全体に占める「環境関連」の割合25.8%、9億円）、沖縄県（同8.4%、6億円）、であった。

過去5年間の「港湾整備事業」の上位5地方公共団体は以下のようになっている。

表 I - 2 - 5 ②A 地方公共団体別「港湾整備事業」上位5団体の投資額（2017年～2021年度）

（単位：百万円）

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
1	東京都	24,066.0	東京都	30,859.0	東京都	39,064.0	横浜市	37,844.0	横浜市	55,671.0
2	大阪市	15,124.0	横浜市	19,935.0	横浜市	23,739.0	東京都	23,419.0	大阪市	25,637.0
3	横浜市	14,693.0	大阪市	14,479.0	名古屋港管理組合	21,158.0	名古屋港管理組合	21,930.0	名古屋港管理組合	17,049.0
4	茨城県	14,205.0	沖縄県	12,643.0	大阪市	18,035.0	大阪市	18,993.0	東京都	16,798.0
5	沖縄県	13,218.0	名古屋港管理組合	12,368.0	福島県	14,368.0	福島県	11,470.0	鹿児島県	8,642.0

2017年度以降の第1位は横浜市と東京都のいずれかとなっている。横浜市は2020年度、「2021年度」に第1位で、年々投資額が増加している。東京都は2017年度から2019年度まで第1位で、2017年度以降投資額が増加していたが、2020年度は前年度比-40.0%となり第2位、「2021年度」も前年度比-28.3%と減少し第4位となった。大阪市は過去5年間、常に5位以内に入っており、「2021年度」は過去5年間で最も大きな投資額となっている。2025年に夢洲で開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けて、今後、投資額の増加が予想される。

表 I - 2 - 5② 地方公共団体別「港湾整備事業」投資額 (2021年度)

2021年度投資額		(単位:百万円)		
区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名	
地方公共団体名				
都道府県 (対象: 39)	東京都	16,798.0	10,138.0	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備
	鹿児島県	8,642.0	2,249.0	
	沖縄県	7,609.0	3,642.0	
	福島県	6,695.0	5,692.0	
	宮崎県	5,786.0	3,012.0	
	大分県	5,343.0	4,176.0	
	岩手県	5,117.0	2,306.3	
	新潟県	5,047.0	3,778.0	
	茨城県	4,748.0	4,170.0	
	石川県	4,700.0	3,025.0	
	山口県	4,588.0	3,217.0	
	大阪府	3,725.0	3,379.0	堺泉北港等の港湾施設の整備等
	静岡県	3,490.0	2,214.0	
	広島県	3,170.0	860.0	厳島港港整備交付金事業等
	和歌山県	2,924.0	1,846.0	
	熊本県	2,673.0	1,827.0	
	秋田県	2,658.0	2,304.0	
	兵庫県	2,580.0	794.0	姫路港須加地区-3.5m物揚場改修事業
	愛知県	2,353.0	1,648.0	衣浦港改修費、三河港改修費等
	岡山県	2,184.0	1,601.0	
	福岡県	2,020.0	1,185.0	
	島根県	1,915.0	1,135.0	
	青森県	1,914.0	1,158.7	
	千葉県	1,825.0	1,247.0	
	富山県	1,582.0	923.0	
	佐賀県	1,571.6	990.6	
	高知県	1,476.0	974.0	
	徳島県	1,265.0	909.0	
	愛媛県	1,080.0	434.0	
	鳥取県	1,076.0	413.0	鳥取港第2防波堤嵩上げ等
	香川県	774.0	272.0	
	神奈川県	749.0	687.0	
	山形県	746.0	526.0	
	三重県	743.0	349.0	
	京都府	463.0	269.0	
	(回答: 36)	宮城県	301.0	0.0
小計	120,330.6	73,350.6		
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	55,671.0	37,948.0	新本牧ふ頭第1期地区整備事業等
	大阪市	25,637.0	15,002.0	夢洲C12岸壁延伸工事等
	福岡市	6,676.0	6,381.0	アイランドシティ整備事業
	北九州市	6,100.0	1,297.0	
	神戸市	2,647.0	2,647.0	
	川崎市	1,907.0	772.0	
	静岡市	879.0	879.0	富士見岸壁・新興津岸壁改良事業等
	熊本市	381.0	51.0	
	岡山市	106.0	0.0	
(回答: 10)	浜松市	6.0	6.0	
小計	100,010.0	64,983.0		
管理組合	名古屋港	17,049.0	7,304.0	飛島ふ頭再編改良事業、ガーデンふ頭岸壁改良事業
合計	237,389.6	145,637.6		

表 I - 2 - 5 ② a 地方公共団体別「港湾整備事業」投資額 (2021年度)

環境関連事業 (内数)

2021 年度 投資 額		(単位:百万円)		
区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名	
地方公共団体名				
都道府県 (対象: 39)	熊本県	1,083.0	758.0	
	静岡県	900.0	594.0	
	沖縄県	642.0	320.0	中城湾港(泡瀬地区)緑地等施設整備事業
	富山県	412.0	152.0	
	香川県	399.0	216.0	
	新潟県	235.0	129.0	
	大阪府	169.0	169.0	
	愛知県	143.0	107.0	
	大分県	121.0	83.0	
	兵庫県	114.0	99.0	尼崎西宮芦屋港 扇町地区 港湾緑地整備事業
	石川県	106.0	54.0	
	鹿児島県	71.0	0.0	防災・安全交付金事業(名瀬港)
	愛媛県	68.0	23.0	
	高知県	55.0	21.0	
	青森県	30.0	1.4	青森港海域環境創造事業
(回答: 16)	佐賀県	22.4	21.0	
小 計	4,570.4	2,747.4		
(対象: 16)	大阪市	184.0	92.0	有害汚泥浄化対策
(回答: 2)	福岡市	44.0	25.0	港湾環境整備事業(シーブルー、アイランドシティはばたき公園)
小 計	228.0	117.0		
管理組合	名古屋港	120.0	63.0	中川運河水質改善事業
合 計	4,918.4	2,927.4		

(2) 海岸整備事業 (表 I-2-5③)

対象56団体中の47団体 (39県7市1組合) から回答があり、「2021年度」の全投資額は前年度比-6.6%、-89億円の1,258億円となり、事業別の順位は第2位となった。

①宮城県 (前年度比+24.9%、143億円)、②東京都 (同-1.9%、123億円)、③岩手県 (同-9.3%、95億円)、④愛知県 (同+19.8%、86億円)、⑤静岡県 (同+33.0%、72億円) の順に投資額が大きかった。主要事業は侵食対策、高潮対策、海岸・環境保全事業等で、自治体独自予算額の割合は47.9% (前年度41.2%) であった。

過去5年間の「海岸整備事業」の上位5地方公共団体は、以下のようになっている。

表 I-2-5③A 地方公共団体別「海岸整備事業」上位5団体の投資額 (2017年~2021年度)

(単位: 百万円)

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
1	宮城県	18,214.0	東京都	15,355.0	宮城県	18,208.0	兵庫県	16,966.6	宮城県	14,278.0
2	岩手県	14,125.3	岩手県	13,211.4	兵庫県	17,846.0	東京都	12,509.0	東京都	12,274.0
3	東京都	14,052.0	宮城県	7,819.0	岩手県	15,312.4	宮城県	11,428.0	岩手県	9,533.0
4	茨城県	7,905.0	兵庫県	7,136.0	東京都	10,848.0	岩手県	10,515.8	愛知県	8,551.0
5	千葉県	6,879.0	茨城県	5,669.0	茨城県	5,401.0	愛知県	7,139.0	静岡県	7,221.0

「2021年度」第1位の宮城県は、過去5年間をみると、2017年度と2019年度にも第1位であった。第2位の東京都と第3位の岩手県は、過去5年間常に4位以内に入っている。また、第5位の静岡県は、過去5年間ではじめて5位以内となった。

2004年度より調査を開始した「環境関連」(内数)として切り出した部分は、前年度比-26.6%の16億円であった。都道府県の、「海岸整備事業」全投資額に占める「環境関連」の割合は1.3%と低いものの、沖縄県の5億円(同割合37.6%)のように「環境関連」投資の割合が比較的大きい自治体もあり、投資額が0の対象政令指定都市及び管理組合との違いが顕著であった。他に「環境関連」投資額が2億円以上は富山県で、1億円以上は千葉県、新潟県、福岡県、静岡県、佐賀県となっている。

表 I - 2 - 5 ③ 地方公共団体別「海岸整備事業」投資額 (2021年度)

		2021 年度 投資 額		(単位:百万円)
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
	都道府県 (対象: 39)			
	宮城県	14,278.0	6,335.0	
	東京都	12,274.0	6,812.0	
	岩手県	9,533.0	2,483.4	
	愛知県	8,551.0	4,486.0	
	静岡県	7,221.0	3,729.0	
	兵庫県	7,033.8	3,189.9	尼崎西宮芦屋港海岸、松帆崎地区、妻鹿漁港海岸
	千葉県	5,816.0	2,732.0	
	高知県	5,742.0	2,382.0	
	三重県	4,940.0	900.0	
	茨城県	3,892.0	1,856.0	
	愛媛県	3,526.0	1,443.0	
	和歌山県	2,605.0	1,394.0	
	山口県	2,519.0	1,154.0	江崎漁港
	岡山県	2,317.0	1,125.0	
	新潟県	2,238.0	584.0	
	青森県	2,136.4	150.9	烏沢海岸、野辺地港、大間越地区、一本木漁港
	北海道	1,837.0	988.0	
	鹿児島県	1,721.0	603.0	大隅占港海岸、志布志港海岸、中之島港海岸、与論港海岸等
	神奈川県	1,639.0	1,245.0	
	熊本県	1,636.0	852.0	
	福岡県	1,608.0	945.0	
	佐賀県	1,525.2	832.5	
	富山県	1,338.0	680.0	
	沖縄県	1,296.0	798.0	
	香川県	1,282.0	454.0	
	大阪府	1,197.0	907.0	
	島根県	1,109.0	610.0	和木波子海岸
	石川県	924.0	472.0	
	広島県	915.0	413.0	広島港坂地区港湾海岸保全施設事業
	徳島県	701.0	351.0	
	宮崎県	678.2	230.9	
	福井県	545.0	349.5	敦賀港、和田港
	京都府	337.0	204.0	神崎海岸高潮対策事業
	秋田県	335.0	168.0	
	長崎県	277.0	118.0	
	大分県	216.0	112.0	
	福島県	179.0	117.0	
	山形県	175.0	80.0	
(回答: 39)	鳥取県	174.0	0.0	石脇港
小 計		116,266.6	52,286.1	
政令指定都市 (対象: 16)	神戸市	3,829.0	3,829.0	
	大阪市	3,785.0	2,959.0	
	横浜市	271.0	271.0	
	福岡市	152.0	102.0	
	北九州市	102.0	0.0	
	静岡市	69.7	0.6	
(回答: 7)	岡山市	42.0	0.0	
小 計		8,250.7	7,161.6	
管理組合	名古屋港	1,263.0	766.0	
合 計		125,780.3	60,213.7	

表 I - 2 - 5 ③ a 地方公共団体別「海岸整備事業」投資額 (2021年度)

環境関連事業 (内数)

2021年度投資額			(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	
都道府県 (対象: 39)	沖縄県	487.0	325.0	
	富山県	235.0	158.0	
	千葉県	171.0	123.0	県単うるおいのある海岸づくり
	新潟県	156.0	0.0	
	福岡県	142.0	95.0	
	静岡県	131.0	90.0	
	佐賀県	100.1	49.3	
	兵庫県	61.0	8.0	鳥飼海岸侵食対策
	宮崎県	32.0	18.0	
	宮城県	20.0	6.0	
	福井県	14.0	9.0	敦賀港、和田港海岸環境整備
	山口県	1.0	1.0	仙崎漁港海岸環境整備
	(回答: 13)	愛媛県	1.0	0.0
小 計		1,551.1	882.3	
合 計		1,551.1	882.3	

(3) 水産基盤整備事業 (表 I - 2 - 5 ④)

「水産基盤整備事業」は、2004年度の調査が初年度の事業項目で、2003年度まで「沿岸漁業整備事業」と「漁港整備事業」であったものを、現行の漁港漁場整備法とそれに基づく長期事業計画に則り、その性質上一つにまとめたものである。

主要工事名は、①水産物供給基盤の整備、②水産資源の生息環境の整備、③漁村の総合整備と分類した表の中に記載した。

対象56団体中の40団体(35県5市)から回答があり、「2021年度」は、前年度比-12.7%の1,100億円で、事業別の順位は第3位となった。①北海道(前年度比+0.8%、252億円)、次いで、②青森県(同-5.3%、111億円)、③鹿児島県(同+2.3%、69億円)、④沖縄県(同+63.3%、52億円)、⑤長崎県(同-73.6%、50億円)の順に大きい。「水産基盤整備事業」が海洋関連投資額全体に占める割合は、北海道で92.6%(前年度94.4%)、青森県で71.3%(同68.0%)と大きな割合を占めている。また、上位5団体で「水産基盤整備事業」の48.6%(同53.3%)を占めている。

同事業全体の自治体独自予算が占める割合は32.8%(同27.4%)であった。

過去5年間の「水産基盤整備事業」の上位5地方公共団体は以下のようになっている。

表 I - 2 - 5 ④A 地方公共団体別「水産基盤整備事業」上位5団体の投資額（2017年～2021年度）

（単位：百万円）

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	1	北海道	17,938.0	北海道	18,203.0	北海道	23,946.0	北海道	24,962.0	北海道
2	長崎県	12,991.0	長崎県	11,899.0	青森県	10,269.0	長崎県	19,093.0	青森県	11,136.7
3	宮城県	10,596.0	青森県	8,088.8	長崎県	8,380.0	青森県	11,762.3	鹿児島県	6,867.0
4	青森県	7,930.5	沖縄県	6,196.0	鹿児島県	6,214.0	鹿児島県	6,710.0	沖縄県	5,225.0
5	鹿児島県	6,269.0	鹿児島県	5,069.0	沖縄県	5,007.0	山口県	4,678.0	長崎県	5,048.0

この5年間、北海道は常に第1位となっており、「2021年度」第2位の青森県、第3位の鹿児島県も、常に5位以内に入っている。また、2017年度以降で長崎県は2位から5位へ後退したものの全回、沖縄県も3回、5位以内に入っている。

2004年度分から調査を開始した内数の「水産物供給基盤の整備」、「水産資源の生息環境の整備」、「漁村の総合整備」については、次の通りであった。

「2021年度」は、「水産物供給基盤の整備」が「水産基盤整備事業」全体の71.1%（前年度83.1%）を占めており、「水産物供給基盤の整備」のみの地方公共団体は、2020年同様、東京都、福島県、広島県、熊本市、新潟市、浜松市であった。

また、漁港区域内の水域における汚泥等の除去、藻場、干潟等の整備を行う「水産資源の生息環境の整備」の割合は26.1%（同14.5%）で、地方公共団体別では、北海道の85億円（当該地方公共団体の「水産基盤整備事業」に占める割合33.9%）、長崎県の50億円（同100%）、青森県の28億円（同25.2%）福岡県の24億円（同82.0%）、の全投資額が20億円を超えていた。

水産業を核とし良好な生活環境の形成を目指した漁村の総合的な振興を行う「漁村の総合整備」は、「2021年度」も2.8%（前年度2.3%）とその割合は低く、地方公共団体別では、沖縄県の7億円（同県の「水産基盤整備事業」に占める割合13.4%）がもっとも高かった。

表 I - 2 - 5 ④ 地方公共団体別「水産基盤整備事業」投資額 (2021年度)

2021 年度 投資 額		(単位:百万円)		
区分		全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
地方公共団体名 都道府県 (対象: 39)	北海道	25,167.0	8,691.0	
	青森県	11,136.7	565.4	
	鹿児島県	6,867.0	2,981.0	
	沖縄県	5,225.0	920.0	
	長崎県	5,048.0	2,450.0	
	千葉県	4,388.0	1,523.0	
	東京都	4,043.0	1,765.0	
	島根県	3,732.0	1,548.0	
	岩手県	3,653.4	104.0	
	宮城県	3,384.0	505.0	
	和歌山県	3,127.0	1,500.0	
	福岡県	2,893.0	1,375.0	
	高知県	2,832.0	1,241.0	
	宮崎県	2,571.0	1,013.0	
	山口県	2,209.0	462.0	
	三重県	2,204.0	1,070.0	
	兵庫県	2,154.0	754.0	
	静岡県	2,032.0	927.0	
	愛知県	1,987.1	972.3	
	愛媛県	1,863.0	261.0	
	新潟県	1,578.0	670.0	
	熊本県	1,562.0	345.0	
	福島県	1,129.0	598.0	
	茨城県	1,113.0	477.0	
	富山県	941.0	471.0	
	石川県	896.0	439.0	
	秋田県	845.0	343.0	
	福井県	818.0	444.0	
	山形県	804.0	266.0	
	岡山県	620.0	142.0	
	広島県	610.0	172.0	
	佐賀県	540.1	257.1	
	京都府	476.0	175.0	
	大阪府	346.0	224.0	
	(回答: 35)	香川県	313.0	203.0
小 計		109,107.3	35,853.8	
政令指定都市 (対象: 16)	熊本市	357.0	15.0	
	北九州市	278.0	31.0	
	新潟市	164.0	82.0	
	浜松市	68.0	56.0	
	(回答: 5)	福岡市	58.8	28.8
小 計		925.8	212.8	
合 計		110,033.1	36,066.6	

表 I - 2 - 5 ④ a 地方公共団体別「水産基盤整備事業」投資額 (2021年度)

内「水産物供給基盤の整備」投資額

		2021年度投資額		(単位:百万円)
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
都道府県 (対象: 39)	北海道	16,573.0	4,791.0	
	青森県	7,963.3	349.6	小泊地区
	鹿児島県	5,355.0	2,143.0	枕崎漁港、串木野漁港、山川漁港等
	千葉県	4,199.0	1,429.0	
	東京都	4,043.0	1,765.0	
	沖縄県	3,837.0	471.0	
	宮城県	3,256.0	504.0	
	島根県	3,221.0	1,386.0	
	和歌山県	3,109.0	1,494.0	
	岩手県	3,086.2	81.7	
	宮崎県	2,257.0	868.0	
	静岡県	1,789.0	805.0	
	愛知県	1,665.0	788.0	
	山口県	1,520.0	274.0	下関漁港
	高知県	1,394.0	583.0	
	新潟県	1,349.0	555.0	
	三重県	1,285.0	610.0	
	愛媛県	1,174.0	107.0	
	福島県	1,129.0	598.0	
	熊本県	1,077.0	143.0	
	茨城県	1,048.0	447.0	波崎漁港外港拡張部開港対策事業
	福井県	807.0	438.0	
	富山県	763.0	382.0	
	山形県	724.0	226.0	
	秋田県	688.0	275.0	
	岡山県	613.0	140.0	
	広島県	610.0	172.0	
	石川県	607.0	287.0	
	福岡県	521.0	234.0	
	佐賀県	490.0	232.0	
	京都府	429.0	167.0	
	大阪府	335.0	218.0	
	兵庫県	319.0	99.0	居組漁港
	(回答: 34)	香川県	162.0	121.0
小計		77,397.5	23,183.3	
政令指定都市 (対象: 16)	熊本市	357.0	15.0	
	北九州市	176.0	11.0	
	新潟市	164.0	82.0	
	浜松市	68.0	56.0	
	(回答: 5)	福岡市	40.0	10.0
小計		805.0	174.0	
合計		78,202.5	23,357.3	

表 I - 2 - 5 ④ b 地方公共団体別「水産基盤整備事業」投資額 (2021年度)
内「水産資源の生息環境の整備」投資額

2021年度投資額		(単位:百万円)		
区分		全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
地方公共団体名				
都道府県 (対象: 39)	北海道	8,526.0	3,900.0	
	長崎県	5,048.0	2,450.0	
	青森県	2,808.0	173.9	青森県太平洋地区
	福岡県	2,372.0	1,141.0	
	兵庫県	1,735.0	625.0	沼島漁港
	鹿児島県	1,512.0	838.0	直轄広域漁場整備事業(さつま地区, 奄美地区等)
	高知県	1,232.0	626.0	
	沖縄県	686.0	274.0	
	三重県	647.0	324.0	
	山口県	624.0	183.0	内海地区
	熊本県	485.0	202.0	
	岩手県	439.2	0.0	
	島根県	310.0	161.0	
	石川県	289.0	152.0	
	愛知県	279.0	143.0	あさりとさかな漁場総合整備、貝類増殖場造成等
	宮崎県	272.0	136.0	
	新潟県	229.0	115.0	
	愛媛県	180.0	95.0	
	富山県	178.0	89.0	
	秋田県	157.0	68.0	
	香川県	151.0	82.0	
	静岡県	135.0	68.0	
	千葉県	96.0	48.0	
	山形県	80.0	40.0	
	茨城県	51.0	26.0	
	佐賀県	50.1	25.1	
	和歌山県	18.0	6.0	
	宮城県	14.0	1.0	
	福井県	11.0	6.0	
	(回答: 30) 大阪府	11.0	6.0	大阪湾漁場環境整備
小計	28,625.3	12,004.0		
(対象: 16)	北九州市	102.0	20.0	
(回答: 2)	福岡市	18.8	18.8	豊かな海再生事業
小計	120.8	38.8		
合計	28,746.1	12,042.8		

表 I - 2 - 5 ④ c 地方公共団体別「水産基盤整備事業」投資額 (2021年度)

内「漁村の総合整備」投資額

2021 年度 投資 額		(単位:百万円)		
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
都道府県 (対象: 39)	沖縄県	702.0	175.0	
	愛媛県	509.0	59.0	
	青森県	365.4	41.9	風合瀬地区
	三重県	272.0	136.0	
	高知県	206.0	32.0	
	島根県	201.0	1.0	
	岩手県	128.0	22.3	
	宮城県	114.0	0.0	
	静岡県	108.0	54.0	
	兵庫県	100.0	30.0	南あわじ市第2地区
	千葉県	93.0	46.0	
	北海道	68.0	0.0	
	山口県	65.0	5.0	大井浦地区
	京都府	47.0	8.0	
	愛知県	43.1	41.3	
	宮崎県	42.0	9.0	
	茨城県	14.0	4.0	
	(回答: 18)	岡山県	7.0	2.0
小 計		3,084.5	666.5	
合 計		3,084.5	666.5	

(4) 災害復旧・防災事業（表 I-2-5⑤）

2012年度実績調査から新たに追加した事業項目である。「災害復旧・防災事業」の投資額は、2011年度までは「その他」に含まれていたが、東日本大震災以降、「災害復旧・防災事業」への投資が増加したことにもない、項目を独立させたものである。

「2021年度」の全投資額は前年度比-31.8%、-216億円の463億円で事業別の順位は、前年度同様第4位であった。自治体独自予算は173億円で、全投資額に占める割合は37.3%であった。また、対象56団体中27団体（22県5市）から回答があった。以下、全投資額が大きい順に①～⑤で示す。

①岩手県（前年度比-40.2%、153億円）では、同県の海洋関連投資額全体に占める割合は45.5%であった。②宮城県（同+1.5%、113億円）では、同前の割合は38.2%であった。上位2県で「災害復旧・防災事業」全体の57.5%の投資額を占めた。続く、③神戸市（同2.2倍、72億円）では、市の海洋関連投資額全体に占める全投資額は48.8%となっている。以下、④横浜市（同-52.9%、51億円）、⑤鹿児島県（同+14.3%、22億円）と続いた。

過去5年間の「災害復旧・防災事業」の上位5地方公共団体は以下のようになっている。

表 I-2-5⑤A 地方公共団体別「災害復旧・防災事業」上位5団体の投資額（2017年～2021年度）

（単位：百万円）

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
1	岩手県	90,410.0	岩手県	39,417.3	岩手県	33,528.6	岩手県	25,563.8	岩手県	15,292.4
2	宮城県	39,080.2	宮城県	19,752.0	宮城県	27,038.3	宮城県	11,176.7	宮城県	11,341.0
3	熊本県	1,780.0	兵庫県	1,982.0	神戸市	3,637.0	横浜市	10,929.0	神戸市	7,155.0
4	石川県	1,548.0	新潟県	1,626.0	横浜市	1,707.0	神戸市	3,237.0	横浜市	5,148.0
5	茨城県	854.0	神戸市	1,411.0	高知県	1,525.0	静岡県	2,212.0	鹿児島県	2,233.0

2017年度から5年連続で、第1位は岩手県、第2位は宮城県であった。両県の海洋関連投資額における「災害復旧・防災事業」割合は、依然大きい。

表 I-2-5⑤ 地方公共団体別「災害復旧・防災事業」投資額 (2021年度)

		2021 年度 投資 額		(単位:百万円)
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
都道府県 (対象: 39)	岩手県	15,292.4	843.4	
	宮城県	11,341.0	1,323.0	松島公園
	鹿児島県	2,233.0	725.0	知名・園幸田・串木野・中郷・手打・漁港、熊野・坊泊漁港海岸、
	静岡県	1,030.0	704.0	
	東京都	803.0	1.0	
	高知県	462.0	174.0	
	福島県	426.0	329.0	相馬港
	青森県	425.4	21.0	大畑海岸、下風呂漁港
	新潟県	314.0	30.0	
	茨城県	233.0	89.0	
	宮崎県	223.0	138.0	
	石川県	220.0	73.0	
	沖縄県	204.0	95.0	
	北海道	187.0	38.0	
	大阪府	180.0	90.0	
	島根県	125.0	81.0	
	長崎県	79.0	23.0	
	愛知県	68.0	34.0	
	香川県	29.0	12.0	
	山形県	21.0	21.0	
	岡山県	3.0	1.0	
	(回答: 22)	千葉県	0.6	0.3
小 計		33,899.4	4,845.7	
政令指定都市 (対象: 16)	神戸市	7,155.0	7,155.0	
	横浜市	5,148.0	5,148.0	
	川崎市	123.0	123.0	
	福岡市	17.0	17.0	西浦漁港、弘漁港
	(回答: 5)	静岡市	3.0	0.0
小 計		12,446.0	12,443.0	
合 計		46,345.4	17,288.7	

(5) 臨海埋立事業 (表 I-2-5⑥)

「2021年度」は、対象56団体中の18団体（12県5市1組合）から回答があり、前年度比+0.8%の328億円であった。「臨海埋立事業」では例年、全投資額と自治体独自予算が同額の団体が多い傾向が見られ、自治体独自予算の占める割合を見ても、2018年度は98.6%、2019年度は98.5%、2020年度は99.9%、「2021年度」は99.9%と、ほとんどが独自予算という傾向が続いている。「2021年度」も、回答のあった18団体中福岡市を除く17団体で、全投資額と自治体独自予算が同額となっている。

①横浜市（前年度比+79.4%、90億円）、②大阪市（同+13.7%、58億円）、③福岡県（同-27.2%、32億円）、④広島県（同+70.5%、25億円）、⑤福岡市（同+27.4%、25億円）の順となっており、これらの5自治体で事業全体の69.9%を占めている。

最近5年間の「臨海埋立事業」の上位5地方公共団体は次のようになっている。

表 I-2-5⑥A 地方公共団体別「臨海埋立事業」上位5団体の投資額（2017年～2021年度）

(単位：百万円)

順位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
1	茨城県	25,589.0	茨城県	15,642.0	茨城県	8,921.0	大阪市	5,069.0	横浜市	8,972.0
2	横浜市	6,400.0	横浜市	4,995.0	東京都	5,327.0	横浜市	5,002.0	大阪市	5,764.0
3	東京都	4,077.0	福岡県	4,464.0	横浜市	5,101.0	福岡県	4,379.0	福岡県	3,190.0
4	福岡市	3,152.0	東京都	3,714.0	名古屋港 管理組合	4,685.0	茨城県	2,787.0	広島県	2,506.0
5	福岡県	2,234.0	岡山県	2,502.0	岡山県	4,652.0	東京都	2,345.0	福岡市	2,475.0

過去5年間のうち2020年度までの4年間、5位以内に入っていた茨城県と東京都は、「2021年度」では、茨城県が第7位、東京都が第6位であった。過去5年間ではじめて、広島県が第4位に入ってきた。「2021年度」の「臨海埋立事業」では、政令指定都市から3つの地方公共団体（横浜市、大阪市、福岡市）が5位以内に入ったことも、特徴的と言えよう。大阪市内で、主要工事として挙げられている夢洲土地造成事業等、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けての動きが、今後も注目される。

表 I - 2 - 5 ⑥ 地方公共団体別「臨海埋立事業」投資額 (2021年度)

		2021 年度 投資 額		(単位:百万円)
地方公共団体名		全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
都道府県 (対象: 39)	福岡県	3,190.0	3,190.0	埠頭用地造成事業、土地再開発用地造成事業
	広島県	2,506.0	2,506.0	広島港出島地区 臨海土地造成事業外
	東京都	1,954.0	1,954.0	基盤整備事業
	茨城県	1,849.0	1,849.0	臨海部土地造成事業
	大阪府	725.0	725.0	堺泉北港等の港湾施設の整備等
	愛知県	682.0	682.0	臨海工業用地等造成に関する調査・工事等
	香川県	613.0	613.0	埋築事業
	福井県	530.0	530.0	敦賀港鞠山南地区 2 期工事
	岡山県	466.0	466.0	港湾整備事業他
	京都府	120.0	120.0	京都舞鶴港物流基盤重点整備事業
	静岡県	81.0	81.0	清水港新興津都市再開発等用地整備事業
	(回答: 12)	徳島県	27.0	27.0
小 計		12,743.0	12,743.0	
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	8,972.0	8,972.0	南本牧埋立事業
	大阪市	5,764.0	5,764.0	夢洲土地造成事業
	福岡市	2,475.0	2,473.0	アイランドシティ整備事業
	神戸市	1,017.0	1,017.0	埋立
	(回答: 5)	北九州市	448.0	448.0
小 計		18,676.0	18,674.0	
管理組合	名古屋港	1,363.0	1,363.0	
合 計		32,782.0	32,780.0	

(6) 海上架橋建設事業 (表 I - 2 - 5 ⑦)

「2021 年度」の全投資額は、前年度比-28.4%の 109 億円となっている。回答は6団体（6県）のみであった。①熊本県（前年度比+4.6%、55 億円）、②沖縄県（同+38.9%、35 億円）、③愛媛県（同-80.1%、11 億円）、④宮城県（同-78.9%、3 億円）、⑤和歌山県（同+31.0%、3 億円）の順となっている。

熊本県の55億円は、第二天草瀬戸大橋架橋整備事業（2017年度着工、2022年度完成）である。同橋は、熊本都市圏と天草間の移動所要時間短縮を目指して整備が進む「熊本天草幹線道路」（延長70km）の一部で、天草上島と下島を結ぶ「本渡道路」（天草市港町～志柿町間、同1.3km）のうち延長1.1kmの部分である。同橋は、「天草未来大橋」として2023年2月25日に開通した。

沖縄県の35億円は、沖縄本島東海岸の沖合に整備される人工島と沖縄本島を結ぶ4車線、橋長810mの海上架橋・泡瀬架橋である。

愛媛県の11億円は、上島架橋整備事業(事業期間2003年～2021年度)となっている。同橋は上島町の4島（岩城島、生名島、佐島、弓削島）を3橋（岩城橋、生名島、弓削大橋）で結ぶもので、既に弓削大橋、生名橋は供用開始となっており、残る岩城大橋についても2022年3月に完成し、全線開通となった。愛称は「ゆめしま海道」となっている。

今後の海上架橋事業について主要な構想・計画等としては、以下があがっている。

長崎県・熊本県・鹿児島県：島原・天草・長島架橋（長崎県島原半島～熊本県天草（早崎瀬戸）と熊本県天草～鹿児島県長島（長島海峡）を2つの長大橋で結び、九州西岸地域を一体化する構想。）

鹿児島県：錦江湾横断道路（海上架橋と海底トンネルの比較を行い、現状では海底トンネル案となっている。）

：鹿児島県臨港道路（鴨池地区－中央港区）

（2018年度着工、2030年完成見込。2023年現在、護岸工事が行われている。）

表 I - 2 - 5 ⑦ 地方公共団体別「海上架橋建設事業」投資額 (2021年度)

		2021 年度 投資 額		(単位:百万円)
区分		全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
地方公共団体名 都道府県 (対象: 39)	熊本県	5,484.0	2,467.0	国道324号地域連携推進改築事業(天草未来大橋)
	沖縄県	3,541.0	381.0	県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備
	愛媛県	1,077.0	384.0	上島架橋整備事業
	宮城県	318.0	107.0	大島架橋事業
	和歌山県	262.0	124.0	道路改良事業
	佐賀県	201.4	201.4	重要港湾改修事業
(回答: 6)				
小 計		10,883.4	3,664.4	
合 計		10,883.4	3,664.4	

(7) 空港整備事業 (表 I-2-5⑧)

本事業は、埋立地を含む臨海部における「空港整備事業」を対象としている。「2021年度」は、前年度比2.1倍、67億円であった。自治体独自予算の占める割合は18.7%と低い。

「2021年度」は5団体(3県2市)から回答があり、全投資額の多い順に①新潟県(前年度比1.8倍、23億円)、①新潟市(同1.8倍、23億円)(新潟県と同額)、③宮崎県(同3.2倍、19億円)、④鹿児島県(同4.2倍、1億円)、⑤北九州市(同3.4倍、6,500万円)となっている。

表 I-2-5⑧ 地方公共団体別「空港整備事業」投資額 (2021年度)

2021年度投資額		(単位:百万円)		
区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名	
都道府県 (対象: 39) (回答: 3)	新潟県	2,323.0	542.0	直轄空港整備
	宮崎県	1,903.0	457.0	宮崎空港整備
	鹿児島県	109.0	29.0	奄美空港、徳之島空港
小計	4,335.0	1,028.0		
(対象: 16) (回答: 2)	新潟市	2,323.3	230.5	新潟空港滑走路端安全区域整備工事等
	北九州市	65.0	0.0	北九州空港整備事業地元負担金
小計	2,388.3	230.5		
合計	6,723.3	1,258.5		

(8) 海洋レクリエーション施設整備事業 (表 I-2-5⑨)

「海洋レクリエーション施設整備事業」は、2004年度の調査が初年度の事業項目で、2003年度までの「海中公園整備事業」、「海洋レクリエーション施設整備事業」をその性質上一つにまとめたものである。事業の中を「海中公園整備」、「臨海公園・自然公園」、「その他」と小区分した。

「2021年度」の回答は4団体(1県3市)からあり、事業の全投資額は前年度比-16.0%の30億円、自治体独自予算の占める割合は100%(前年度100%)であった。また、①東京都(前年度比-17.5%、27億円)のみで全投資額合計の90.6%とほとんどを占めた。

内訳別に占める割合は「海中公園整備」は0、「臨海公園・自然公園」は90.6%、「その他」は9.4%であった。東京都は100%が「臨海公園・自然公園」であり、静岡市、福岡市、浜松市は100%が「その他」で、主要工事として海づり公園関係があげられていた。最も多くの投資があった東京都の「海の森」は、ゴミと建設発生土で埋め立てられた中央防波堤内側埋立地に24万本を植樹し、美しい森に生まれ変わらせる計画である。2023年現在、整備中となっており、通常は立ち入ることはできないが、2023年3月には、2年後の開園に先立ち多くの人に楽しんでもらおうと、プレオープン記念式典が行われた他、各種イベントが実施されている。

表 I - 2 - 5 ⑨ 地方公共団体別「海洋レクリエーション施設整備事業」投資額 (2021年度)

2021年度投資額			(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
(対象:39,回答:1)	東京都	2,724.0	2,724.0	
小計		2,724.0	2,724.0	
(対象:16)	静岡市	266.0	266.0	
	福岡市	10.0	10.0	
(回答:3)	浜松市	5.0	5.0	
小計		281.0	281.0	
合計		3,005.0	3,005.0	

表 I - 2 - 5 ⑨a 地方公共団体別「海洋レクリエーション施設整備事業」投資額 (2021年度)

内「海中公園整備」

2021年度投資額			(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
合計		0.0	0.0	

表 I - 2 - 5 ⑨b 地方公共団体別「海洋レクリエーション施設整備事業」投資額 (2021年度)

内「臨海公園・自然公園」

2021年度投資額			(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
(対象:39,回答:1)	東京都	2,724.0	2,724.0	中央防波堤内側「海の森」整備
小計		2,724.0	2,724.0	
合計		2,724.0	2,724.0	

表 I - 2 - 5 ⑨c 地方公共団体別「海洋レクリエーション施設整備事業」投資額 (2021年度)

内「その他」

2021年度投資額			(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
(対象:16)	静岡市	266.0	266.0	清水港海づり公園施設建設事業
	福岡市	10.0	10.0	海づり公園施設維持補修事業
(回答:3)	浜松市	5.0	5.0	弁天島海浜公園維持管理(海水浴場の砂浜整地)
小計		281.0	281.0	
合計		281.0	281.0	

(9) 海洋環境浄化保全事業 (表 I-2-5 ⑩)

「2021年度」は10団体（9県1市）から回答があった。全投資額は前年度比+63.9%の11億円で、自治体独自予算の占める割合は18.7%（前年度18.7%）であった。①東京都（前年度比3.1倍、4億円）、②沖縄県（同+26.3%、3億円）、③長崎県（同+3.4%、2億円）、④静岡県（同+24.1%、1億円）と、1億円以上の全投資額は4県で、事業全体の94.4%を占めた。

表 I-2-5 ⑩ 地方公共団体別「海洋環境浄化保全事業」投資額 (2021年度)

2021年度投資額			(単位:百万円)	
区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名	
地方公共団体名				
都道府県 (対象: 39)	東京都	440.0	10.0	
	沖縄県	288.0	41.0	海岸漂着物等地域対策推進事業等
	長崎県	214.0	0.0	有明海特産魚介類生息環境調査
	静岡県	134.0	110.0	
	広島県	42.0	42.0	
	愛媛県	12.0	4.0	プラスチック資源循環総合対策推進事業
	大阪府	6.0	2.0	
	宮城県	2.4	2.4	松島湾環境モニタリング事業
	(回答: 9) 香川県	1.0	1.0	
小計	1,139.4	212.4		
(対象:16, 回答:1) 新潟市	0.8	0.8	新潟清港会補助金	
小計	0.8	0.8		
合計	1,140.2	213.2		

(10) 国家石油備蓄事業 (表 I-2-5 ⑪)

本事業は、埋立地を含む臨海部における事業のみが対象となっている。

「2021年度」の回答は、前年度同様に、鹿児島県の1県のみであった。

表 I-2-5 ⑪ 地方公共団体別「国家石油備蓄事業」投資額 (2021年度)

2021年度投資額			(単位:百万円)
区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
地方公共団体名			
(対象:39, 回答:1) 鹿児島県	10.0	0.0	鹿児島港
小計	10.0	0.0	
合計	10.0	0.0	

(11) 海底トンネル建設事業

「2021年度」の回答は、前年度同様に0であった。

(12) その他（表I-2-5⑫）

上記の11分類項目に該当しない分野に対する投資を「その他」と設定し、調査を行っている。2011年度までは「災害復旧・防災事業」の投資を「その他」に含めていたが、2012年度からは独立した事業項目とした。

「2021年度」は21団体（18県3市）から回答があった。全投資額は前年度比+0.6%の164億円で前年度同様第6位の投資額となった。自治体独自予算の占める割合は71.1%（前年度94.3%）と減少した。①東京都（前年度比-1.7%、147億円）が全投資額の89.9%を占め、以下、②静岡県（前年度0、3億円）、③愛知県（前年度比-21.7%、3億円）、④香川県（同8.9倍、2億円）と続いている。

表I-2-5⑫ 地方公共団体別「その他」投資額（2021年度）

2021年度投資額		(単位:百万円)		
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分	主要工事名
(対象: 39)	東京都	14,729.0	10,781.0	新海面処分場Dブロック建設
	静岡県	320.0	170.0	マリンバイオ産業振興事業
	愛知県	270.0	159.0	三河湾環境再生プロジェクト、衣浦ポートアイランド整備
	香川県	222.0	33.0	かがわ「里海」づくり推進、海ごみ対策推進
	新潟県	163.0	131.0	海洋エネルギー「実証フィールド」活用促進、浮体「レド」資源開発促進
	神奈川県	145.0	145.0	
	茨城県	108.0	85.0	
	沖縄県	86.0	16.6	サンゴ礁保全再生地域、オニヒトデ大量発生防止対策
	秋田県	75.0	14.0	
	山形県	67.0	14.0	
	宮城県	48.0	8.0	
	長崎県	43.0	28.0	海洋エネルギー関連産業創出促進事業等
	福岡県	21.0	6.0	
	愛媛県	14.0	4.0	海洋プラスチックごみ総合調査、ビーチクリーン活動普及促進
	宮崎県	11.5	2.2	サンゴ群集保全活動支援、海岸漂着物等地域対策推進
	兵庫県	10.0	0.0	
	和歌山県	6.7	4.8	海洋エネルギー創出促進事業、海岸漂着物等地域対策
	(回答: 18)	岩手県	0.6	0.6
小計		16,339.8	11,602.2	
(対象: 16)	静岡市	32.7	28.2	清水港・みなと色彩計画
	新潟市	9.2	9.2	
(回答: 3)	浜松市	0.3	0.1	
小計		42.2	37.5	
合計		16,382.0	11,639.7	

Ⅱ 民間主要企業の海洋事業売上高調査

Ⅱ－１ 調査方法

Ⅱ－１－１ 調査対象企業

Ⅱ－１－２ 調査対象期間

Ⅱ－１－３ 設問形式

Ⅱ－１－４ 分類・区分の表記方法

Ⅱ－２ 調査結果

Ⅱ－２－１ 回答率

Ⅱ－２－２ 海洋事業の総売上高の推移

Ⅱ－２－３ 国内（官・民需）外別売上高

Ⅱ－２－４ 〔機器製造〕と〔役務提供〕市場の比較

Ⅱ－２－５ 分野別売上高内訳

Ⅱ－２－６ 業種別売上高内訳

Ⅱ－３ まとめ

Ⅱ 民間主要企業の海洋事業売上高調査

Ⅱ－１ 調査方法

Ⅱ－１－１ 調査対象企業

本調査は(一社)海洋産業研究・振興協会会員企業をはじめ、海洋開発関連事業を営んでいる、もしくは関心があると思われる次の10業種307社（前年度は311社）を対象に実施した。

- (1) 「造船・重機械」業種
- (2) 「鉄鋼」業種
- (3) 「土木・建設」業種
- (4) 「埋立・浚渫」業種
- (5) 「一般機械」業種
- (6) 「電機」業種
- (7) 「化学」業種
- (8) 「マリンサービス」業種
- (9) 「海洋開発専門会社」業種
- (10) 「海洋レジャー」業種

Ⅱ－１－２ 調査対象期間

本調査は、1977年度から毎年度実施し、今回の「2021年度」の実績調査は通算45回目となる。1972年度実績データからの調査を進めているため、50年間の実績が調査対象期間となる。ただし、本報告書では主として過去20年間分のデータとして2002年度以降を分析対象としている。

Ⅱ－１－３ 設問形式

<表Ⅱ－１－３>に示す項目の売上高についてのアンケート調査を行った。

(1) 分野分類

事業内容は以下の6つの分野に分類している。

- | | | |
|------------------------|-------|--------------|
| (Ⅰ) 『海洋の調査・観測』 | …………… | 略記：『調査・観測』 |
| (Ⅱ) 『海底・海水資源及びエネルギー開発』 | …………… | 略記：『エネルギー開発』 |
| (Ⅲ) 『海洋空間利用』 | …………… | 略記：『海洋空間利用』 |
| (Ⅳ) 『水産資源開発』 | …………… | 略記：『水産』 |
| (Ⅴ) 『海洋環境の保全及び海難防止等防災』 | …………… | 略記：『環境・防災』 |
| (Ⅵ) 『海洋レジャー』 | …………… | 略記：『海洋レジャー』 |

なお、2021年度実績調査より、売上高分野の名称を以下のように一部変更した。（調査対象、内容に変更はない。）

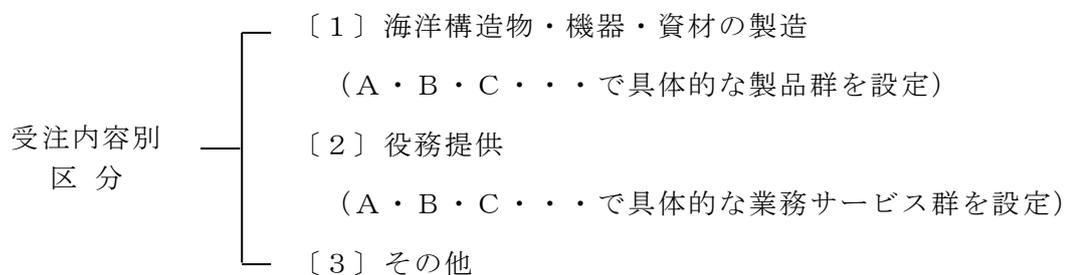
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (Ⅲ) 海洋の空間利用に関連するもの | 略記：海洋空間利用 |
| (旧：海洋のスペース利用に関連するもの | 略記：海洋スペース利用) |
| (Ⅴ) 海洋環境の保全及び海難防止等防災に関連するもの | 略記：環境・防災 |
| (旧：海洋環境の保全及び海難防止等に関連するもの | 略記：環境保全) |

(2) 需要先区分

需要先別区分は以下の通りである。



受注内容別区分は以下の通りである。



II-1-4 分類・区分の表記方法

本調査結果の文中の分類・区分の表記を次のように統一した。

- ・業 種…………… 「○○」 (カギかっこ)
- ・分 野…………… 『○○』 (二重カギかっこ)
- ・受注項目区分…………… [○○] (きっこうカギ)
- ・同 小項目 (A・B・C・・・) …… 《○○》 (二重斜めかっこ)

表Ⅱ－１－３ 海洋事業の分野別受注項目区分（構造物・機器・資材／役務提供）

I 海洋の調査・観測	I-1 海洋構造物・機器・資材の製造	A. 海洋調査・観測用船舶 (気象海象・漁業調査船、測量船、海洋研究用科学調査船艇等)
		B. 海洋調査用有人潜水艇・母艦 (SDC、DDC等を含む)
		C. 海洋調査用無人潜水機器 (ROV、水中TV・カメラ等)
		D. 海洋環境・汚染調査計測機器 (観測塔、ブイ、計測機器類、位置測定器等)
		E. その他 (具体的に)
	I-2 役務の提供	A. 海洋調査・観測作業全般 (気象海象調査、測量、海洋研究用科学調査等)
		B. その他 (各種調査、企画、コンサルティング等、具体的に)
	I-3 その他	(具体的に)
	II 海底・海水資源及びエネルギー開発	II-1 海洋構造物・機器・資材の製造
B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器 (プラットフォーム、搭載機器、SPS、海底パイプライン等)		
C. 石油・ガス田開発用各種支援船・作業船・海中機器等 (サブライボート、大型クレーン・バージ、水中溶接機器等)		
D. 深海底鉱物資源開発用機器 (マンガン団塊、熱水鉱床、コバルトクラスト採取実験用機器)		
E. 海水淡水化装置 (海上プラントはⅢ-1-Aへ。船舶用は除く)		
F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器 (洋上風力、波力、温度差、潮流・海流等エネルギー利用関連施設及び機器)		
II-2 役務の提供		A. 石油・ガス田掘削作業 (基礎試験、試掘、評価井／生産井掘削等請負作業)
		B. 生産施設据付工事及び保守、点検、修理作業 (プラットフォーム、SPS据付等)
		C. 海底パイプライン敷設工事及び保守、点検、修理作業
		D. 石油・ガス田開発支援作業 (潜水作業、支援船運航、曳航等)
		E. 海洋エネルギー利用関連工事 (洋上風力、波力、温度差、潮流・海流等エネルギー利用関連)
II-3 その他		(ウラン等溶存物質回収等、具体的に)
III 海洋空間利用		III-1 海洋構造物・機器・資材の製造
	B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル (原油／LNG／LPG等の受入れ・中継基地関係施設・機器、海底ケーブル資材等)	
	C. 海洋工用各種作業台・作業船 (海洋建設／土木工用作業台、海底地盤改良作業台、浚渫船、杭打船、クレーン船等)	
	D. 海洋工用無人作業機器 (捨石均し機、無人式水中ブルドーザー、その他水中作業機器)	
	E. 港湾施設・機器等 (マリンホース、防舷材、ローディングアーム等)	
	F. その他 (水中工具等、具体的に)	
	III-2 役務の提供	A. 各種海上プラント、シーバース、CTS、パイプライン、ケーブル等の建設・敷設、保守、点検、修理作業 (Ⅲ-1-A、B関係工事等)
		B. 大型海洋人工島建設工事 (海上空港、沖合人工島、バリアアイランド等)
		C. 埋立・浚渫工事 (Ⅲ-2-Bの大型海洋人工島建設工事を除く)
		D. 港湾、海岸工事 (マリーナ造成工事はVI-2-Aへ。護岸、防波堤、岸壁、人工海浜等)
		E. 渡海橋、海底トンネル工事等 (本四架橋、東京湾横断道路等の大型橋梁、沈埋トンネル工事等)
III-3 その他	(具体的に)	

IV 水産資源開発	IV-1 海洋構造物・機器・資材の製造	A. 人工魚礁 (沈設型、中層型等各種)
		B. 増養殖用陸上施設・機器 (水産試験研究施設を含む) (栽培漁業センター等水産研究施設、マリンバイオ研究等の関連施設・機器)
		C. 増養殖用海洋施設・機器 (生簀、人工藻場、人工海藻、音響馴致、魚群行動制御等関連施設・機器)
		D. 漁場豊度向上支援施設・機器 (施肥等による海域肥沃化、グラスファイバー利用等による太陽光導入施設・機器等)
		E. その他 (深層水利用等を含む。具体的に)
	IV-2 業務の提供	A. 人工魚礁設置工事 (IV-1-Aの各種人工魚礁の沈設・係留作業)
		B. 漁港施設建設工事 (漁港区域の護岸・防波堤・建物等の各種工事)
		C. 増養殖施設施工工事 (IV-1-B、Cの増養殖施設類の施工、据付工事等)
		D. 漁場造成工事 (作濤、築磯工事、人工湧昇・漁場環境制御、構造物施工等)
		E. その他 (具体的に)
IV-3 その他	(具体的に)	
V 海洋環境の保全及び海難防止等防災	V-1 海洋構造物・機器・資材の製造	A. 海洋環境浄化用船舶 (ヘドロ除去・ゴミ回収船等)
		B. 海洋環境浄化用施設・機器 (オイルフェンス、エアバブルカーテン、ビーチクリーナー、その他海水浄化設備等)
		C. 海洋環境改善用化学製品 (化学材料による流出油処理剤、ヘドロ固化剤等)
		D. 海難防止施設・機器 (救命装置、海洋構造物防災装置、衝突防止装置、灯浮標等)
		E. その他 (具体的に)
	V-2 業務の提供	A. 底質浄化工事 (ヘドロ浚渫、覆砂等)
		B. 水質浄化工事 (海水交換、人工干潟、リビングフィルター等)
		C. 海難防止施設建設工事 (V-1-Dの施設据付、施工工事)
		D. その他 (具体的に)
	V-3 その他	(具体的に)
VI 海洋レジャー	VI-1 海洋構造物・機器・資材の製造	A. 海洋レジャー施設 (海中展望塔、海上公園、水族館、マリナー及び付帯施設等)
		B. 海洋レジャー用特殊船舶・施設 (観光潜水艇、半潜式グラスボート、海中居住施設等)
		C. クルーズ船 (大型客船、屋形船、ショーボート等)
		D. プレジャーボート (ヨット、モーターボート等)
		E. 海洋レジャー機器 (水上オートバイ、水中スクーター、ダイビング機材等)
		F. その他 (具体的に)
	VI-2 業務の提供	A. 海洋レジャー施設建設工事 (VI-1-A、Bの施設施工、維持・管理工事)
		B. 海洋レジャー関連サービス業務 (VI-1に伴う施設入場料・乗船料、保管料・揚降料、物販・レンタル収入、指導料等)
		C. その他 (具体的に)
	VI-3 その他	(具体的に)

Ⅱ－２ 調査結果

Ⅱ－２－１ 回答率

今回の売上高調査では、発送総数307社に対し有効回答社数は99社（分析対象率32.2%）であった。本アンケート調査の回答数（発送数）は過去5年で以下のように異なる。

2017年度＝112社（314社）、2018年度＝98社（312社）、2019年度＝104社（313社）、2020年度＝104社（311社）、2021年度＝99社（307社）。

仮に各年度の回答会社数が同数であったとしても、その内訳の会社が必ずしも同じであるとはいえない点も留意する必要がある。

また、適宜送付先の見直しを行っており、例えば2010年度では、「造船・重機械」業種、「海洋レジャー」業種について発送対象数を増やした。その結果、2010年度の回答では、「海洋レジャー」業種では1社から6社、「造船・重機械」業種では2社から5社へと有効回答数が大きく増加した。また、「海洋開発専門会社」業種の2008年度以降有効回答数は0であったが、2013年度以降は1～2社の回答があった。さらに、2019年度及び「2021年度」には「海洋レジャー」業種の発送対象数を5社ずつ増やしている。以上のことから各年度の数値をそのまま比較することは難しく、あくまでも傾向値として促える必要がある。2021/2020年度の回収率及び有効回答数を下表に示した。

表Ⅱ－２－１ 回収率及び有効回答数（2021/2020年度）

業種	項目	2021年度			2020年度		
		発送総数	有効回答数 (回収率%)		発送総数	有効回答数 (回収率%)	
1.	造船・重機械	26	7	26.9%	27	6	22.2%
2.	鉄 鋼	5	3	60.0%	5	3	60.0%
3.	土木・建設	43	17	39.5%	44	18	40.9%
4.	埋立・浚渫	14	8	57.1%	15	7	46.7%
5.	一般機械	33	7	21.2%	34	7	20.6%
6.	電 機	41	10	24.4%	42	15	35.7%
7.	化 学	23	5	21.7%	23	7	30.4%
8.	マリン・サービス	81	33	40.7%	81	32	39.5%
9.	海洋開発専門会社	3	2	66.7%	3	1	33.3%
10.	海洋レジャー	38	7	18.4%	37	8	21.6%
	合計	307	99	32.2%	311	104	33.4%

Ⅱ－２－２ 海洋事業の総売上高の推移

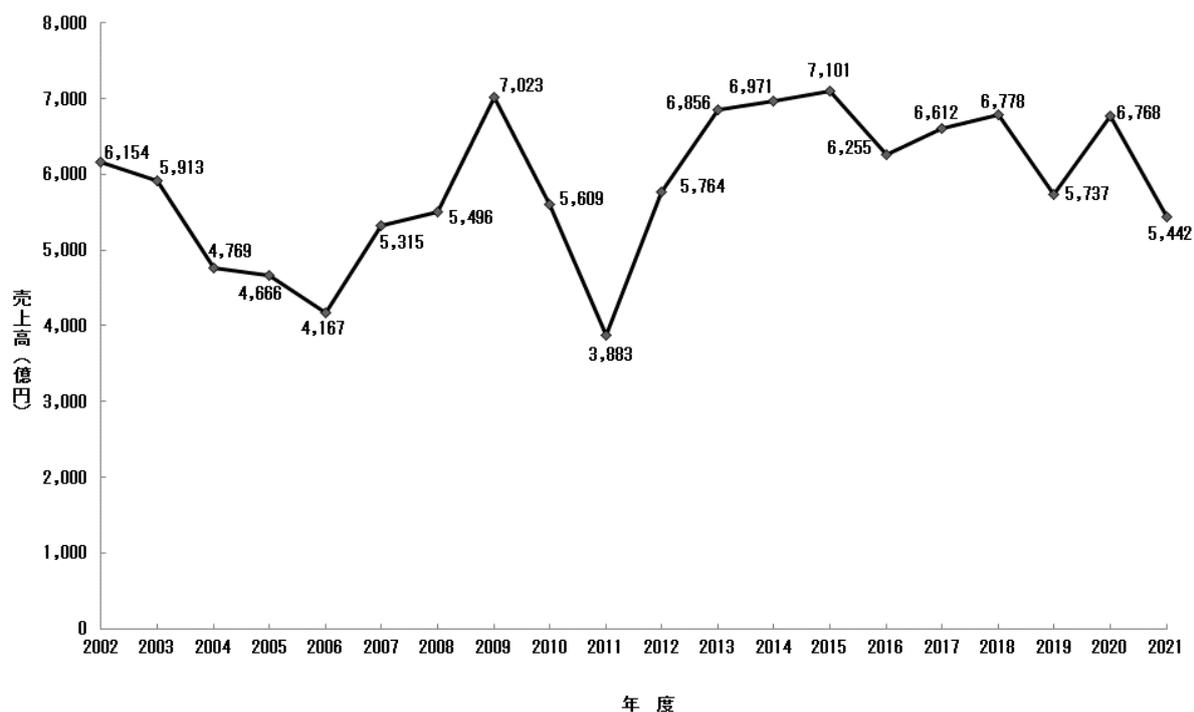
「2021年度」の海洋事業の総売上高は、前年度比-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。図Ⅱ－２－２①に過去20年間の総売上高の推移を示した。

過去20年間の総売上高は、2015年度の7,101億円がピークとなっており、その次は2009年度（7,023億円）、2014年度（6,971億円）の順に金額が多い。

過去20年間で総売上高の一番少なかった2011年度（3,883億円）以前をみると、3,800億円台から7,000億円台までと振れ幅が大きく4,000億円台もあり、2002年度から2011年度までの総売上高の平均は5,299億円であった。

一方、2012年度以降「2021年度」までの10年間をみると、5,400億円台から7,100億円台までの間で上下しながら推移しており、その振れ幅は少なくなっている。

2012年度から「2021年度」までの総売上高の平均は6,428億円で、2002年度から2011年度までの総売上高平均との差は1,129億円であった。

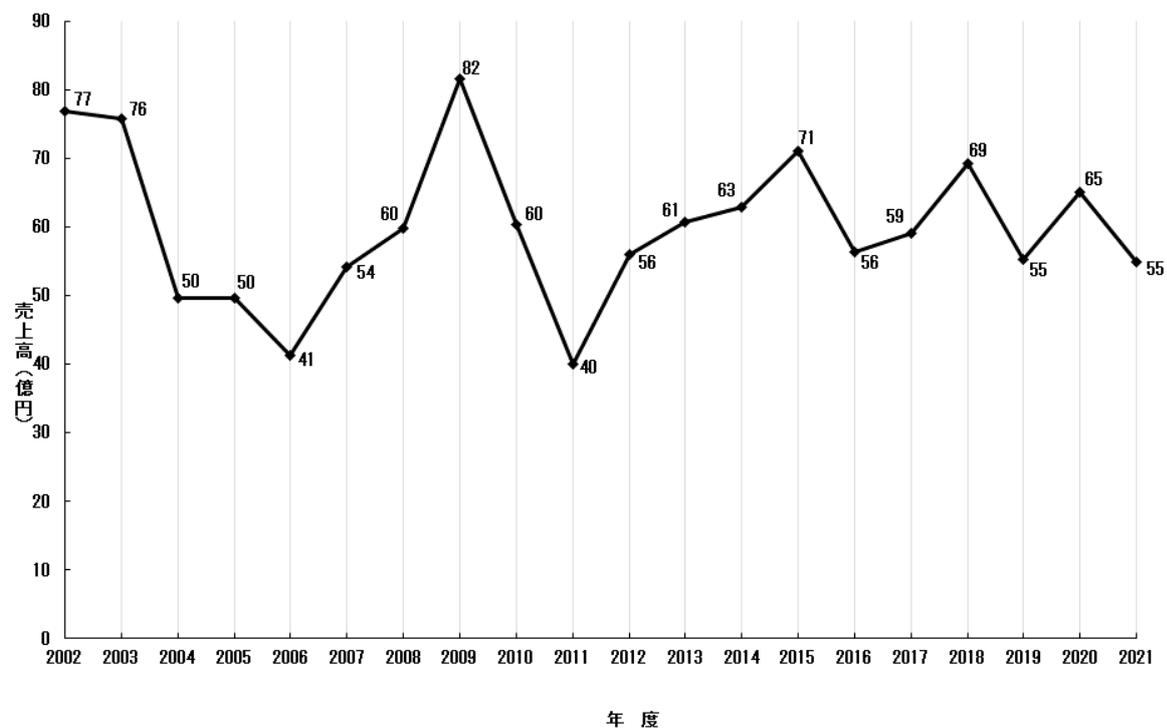


図Ⅱ－２－２① 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（2002年～2021年度）

（注：1972～2001年度分については、ここでは割愛した。）

売上高推移は各年度の分析対象企業数（母数）が異なり、前年度との比較による市場の消長を一律に論ずることはできないため、1社当たり売上高推移の分析から経年的な傾向について述べる（図Ⅱ－２－２②）。

「2021年度」の1社当たり売上高は前年度比-10億円の55億円と減少した。過去の推移をみると、総売上高のトレンドとほぼ一致する。



図Ⅱ－２－２② 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（2002年～2021年度）

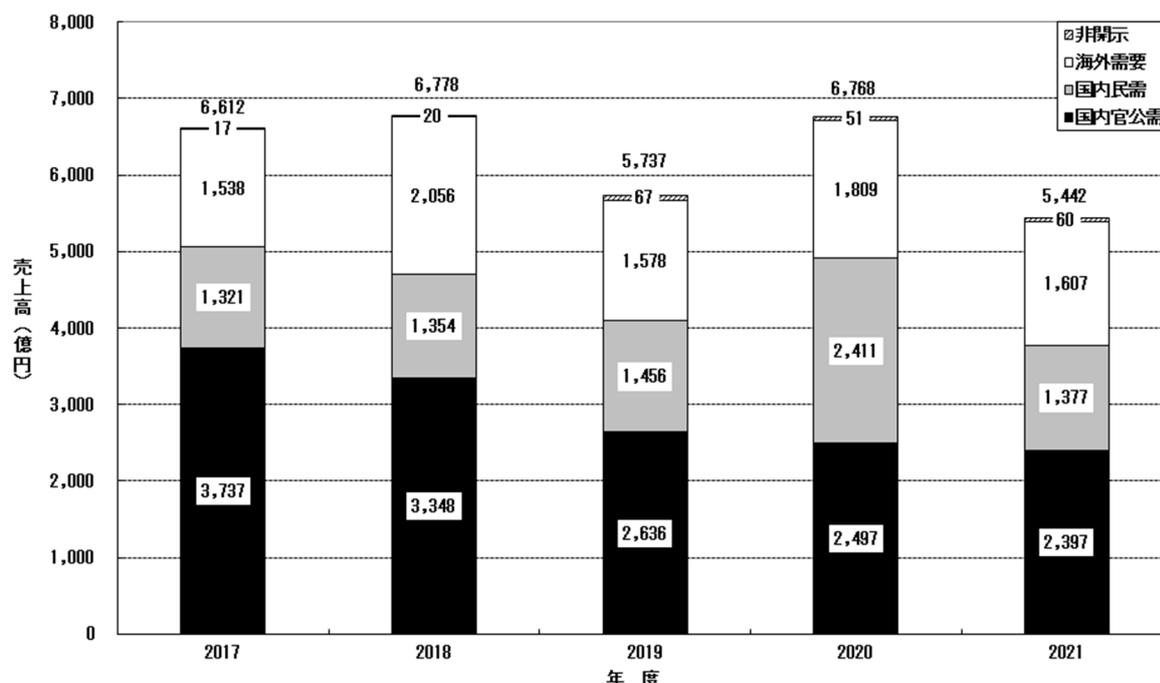
Ⅱ－２－３ 国内（官・民需）外別売上高

海洋事業の総売上高を国内需要と海外需要、さらに国内需要を官公需要と民間需要に分けてその傾向を見ると、以下のようなになる。

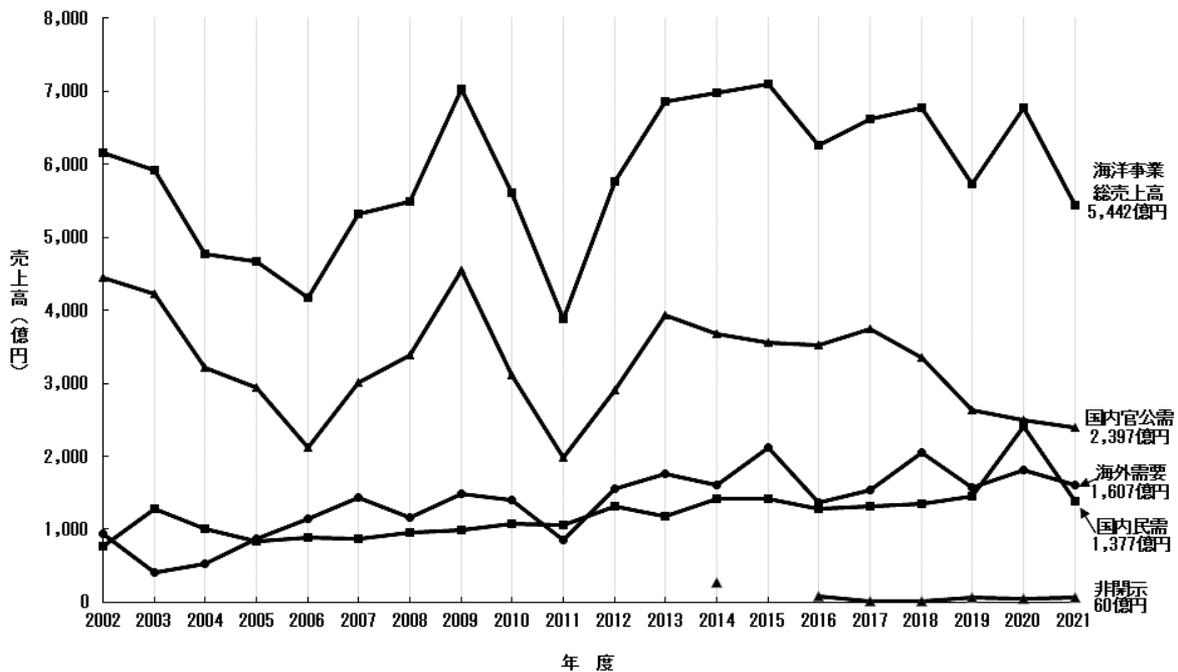
「2021年度」の国内需要額は前年度比-23.1%、-1,134億円の3,774億円と減少した（図Ⅱ－２－３①）。そのうち国内官公需要は同-4.0%、-100億円の2,397億円であった。国内官公需要の総売上高に占める割合は例年最も大きく、「2021年度」は44.1%となった。過去5年間をみても、2020年度の36.9%を除き、2017年度から「2021年度」までは44%台から56%台で推移しており、海洋開発産業の公共事業への依存度は、依然として高いと言えよう。

また、国内民間需要は2020年度には大きく増額し、総売上高に占める割合が35.6%と高まったものの、「2021年度」は、前年度比-42.9%、-1,034億円の1,377億円と減少し、総売上高に占める割合も25.3%と例年並みの20%台に戻った。海外需要は前年度比-11.1%、-201億円の1,607億円と減少した。総売上高に占める割合を過去5年間で見ると、2018年度に2,056億円で30.3%となったのをピークに減少傾向にあり2020年度には26.7%であったが、「2021年度」は、売上高が減少したにもかかわらず、総売上高に占める割合は29.5%と再び高まった。

なお、「非開示」分（国内官公需要、国内民間需要、海外需要といった需要先区分を開示しない分）の売上高として、2017年度：17億円、2018年度：20億円、2019年度：67億円、2020年度：51億円、「2021年度」は60億円があった。



図Ⅱ－２－３①国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（2017年～2021年度）



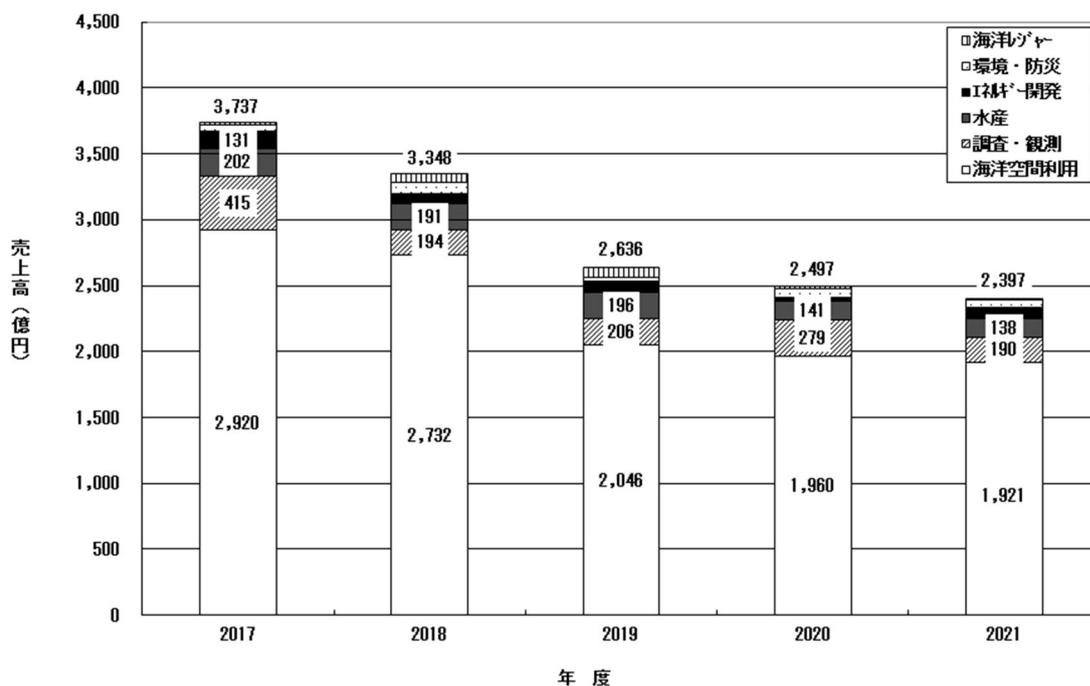
図Ⅱ－２－３② 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（2002年～2021年度）

（1）国内官公需要

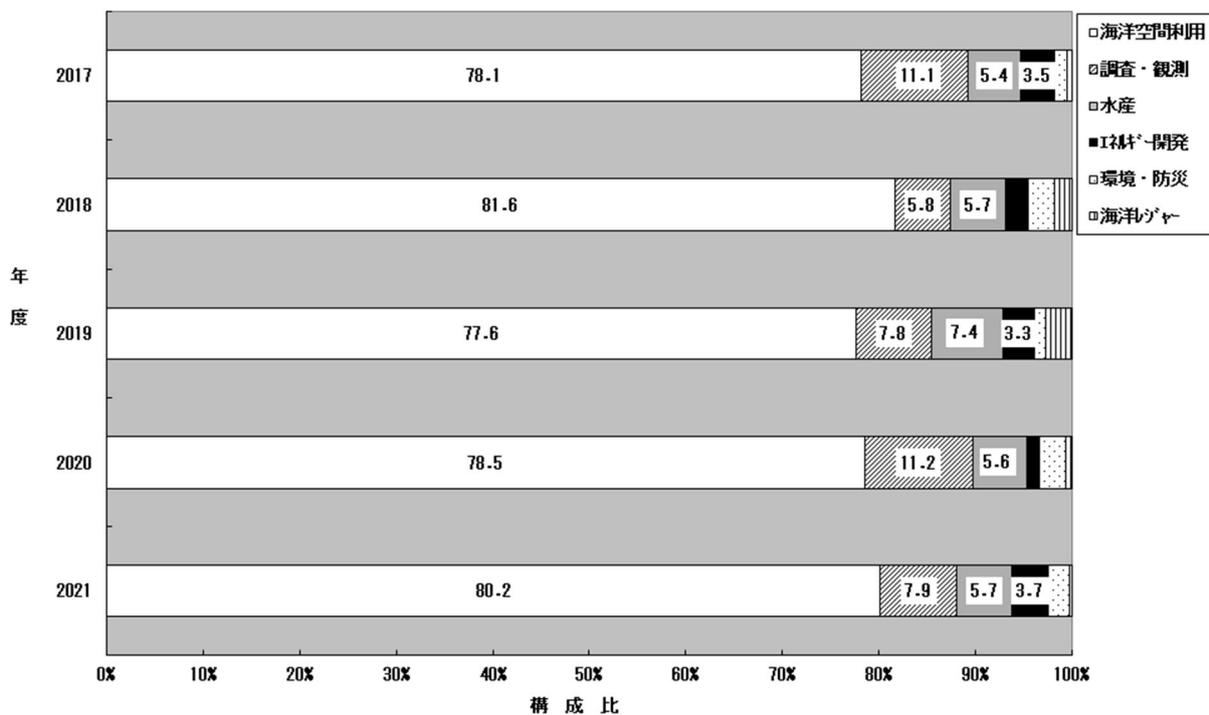
「2021年度」の国内官公需要は前年度比-4.0%、-100億円の2,397億円と減少した。

分野別にみると、『海洋空間利用』分野が、前年度比-2.0%、-38億円の1,921億円で、国内官公需要内のシェアが80.2%と第1位となっている。この5年間をみても、『海洋空間利用』分野は常に最も大きなシェアを占めている。

また、5年間連続で、シェアの第2位は『調査・観測』分野（シェア7.9%、前年度比-32.2%、-90億円の190億円）、第3位は『水産』分野（シェア5.7%、前年度比-2.0%、-3億円の138億円）となっている。一方、4位以下は毎回順位が変動している。第4位は、『エネルギー開発』分野で、シェアは3.7%と大きくはないが、前年度比2.6倍、+54億円の88億円と増加している。第5位（シェア2.2%）は『環境・防災』分野で、前年度比-19.2%、-13億円の53億円、第6位（シェア0.3%）は、『海洋レジャー』分野で、前年度比-55.0%、-10億円の8億円と減少した。



図Ⅱ－２－３③ a 国内官公需における売上高推移（2017年～2021年度）



図Ⅱ－２－３③ b 国内官公需要における各分野の割合（2017年～2021年度）

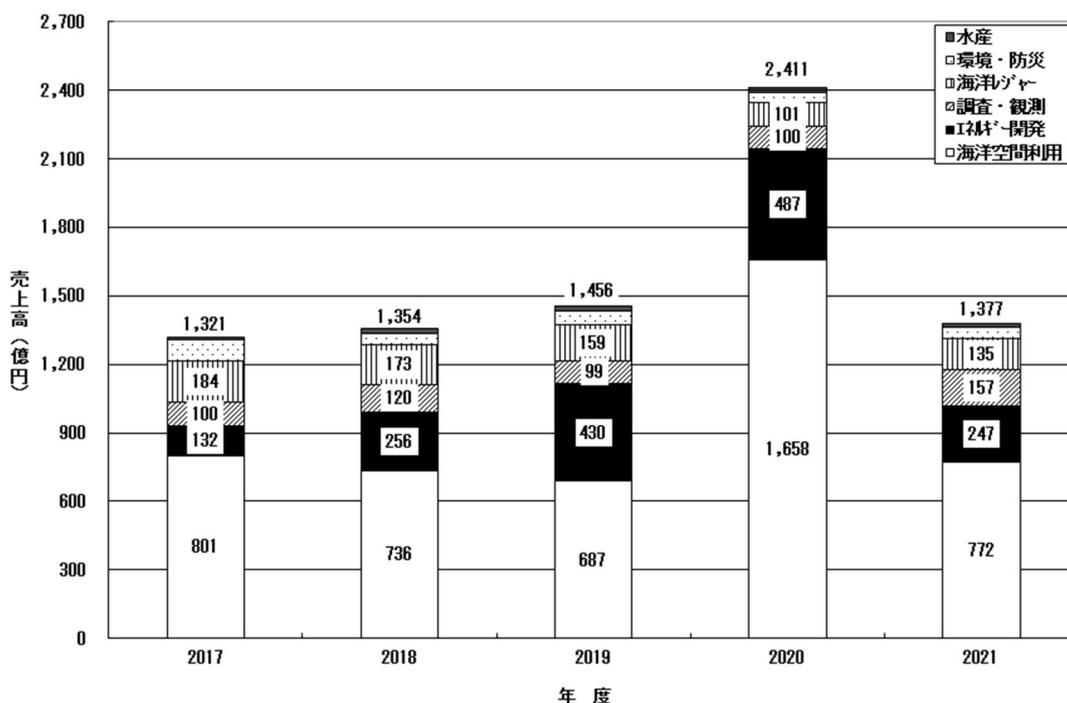
(2) 国内民間需要

「2021年度」の国内民間需要は、前年度比-42.9%、-1,034億円の1,377億円に減少した。

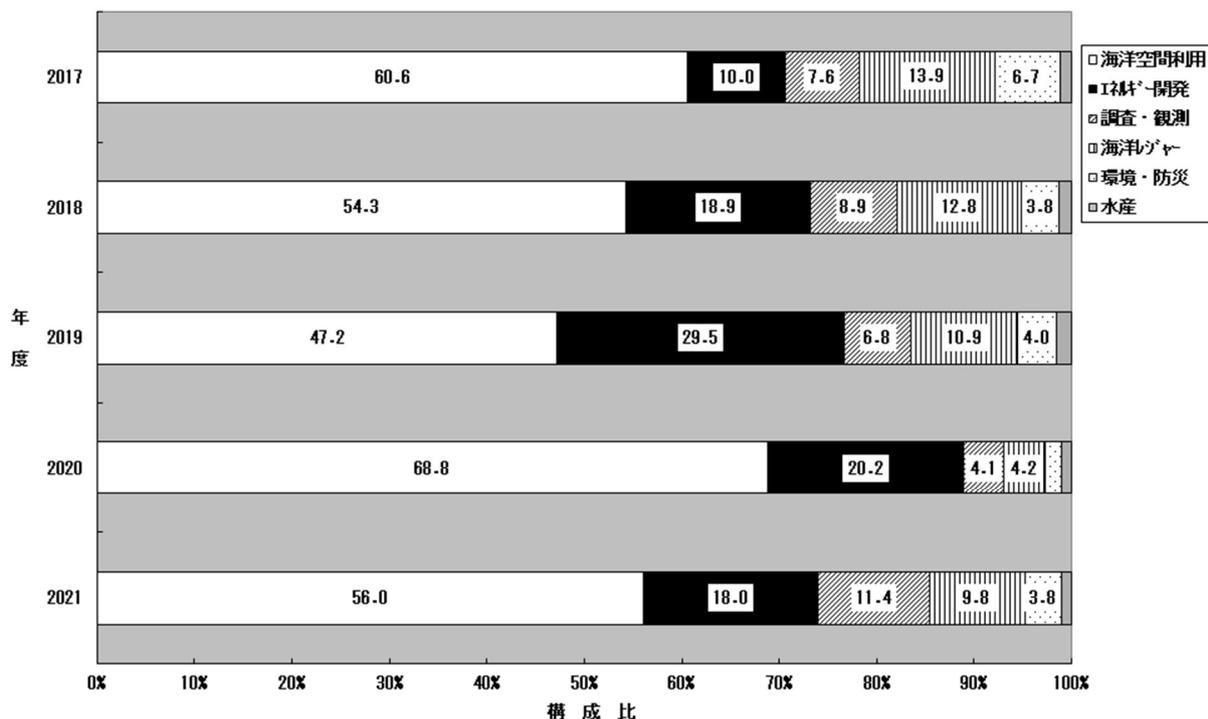
分野別に見ると、国内民間需要においても例年通り『海洋空間利用』分野の売上高が全体に占める割合が56.0%と高く、次いで第2位『エネルギー開発』分野の18.0%と続き、以上2分野で国内民間需要売上高の74.0%を占めた。

過去5年間をみると、2017年度から減少傾向にあった『海洋レジャー』分野の売上高が、「2021年度」は前年度比+33.4%、+34億円の135億円と増加したが、『調査・観測』分野の売上高（前年度比+57.6%、+57億円の157億円）増加には及ばず、2018年度から2020年度まで変動のなかった分野別順位において、第3位と第4位が入れ替わる形となった。

「2021年度」の分野別順位は、第1位『海洋空間利用』分野、第2位『エネルギー開発』分野、第3位『調査・観測』分野、第4位『海洋レジャー』分野、第5位『環境・防災』分野、第6位『水産』分野となっている。



図Ⅱ-2-3④a 国内民間需要における売上高推移（2017年～2021年度）



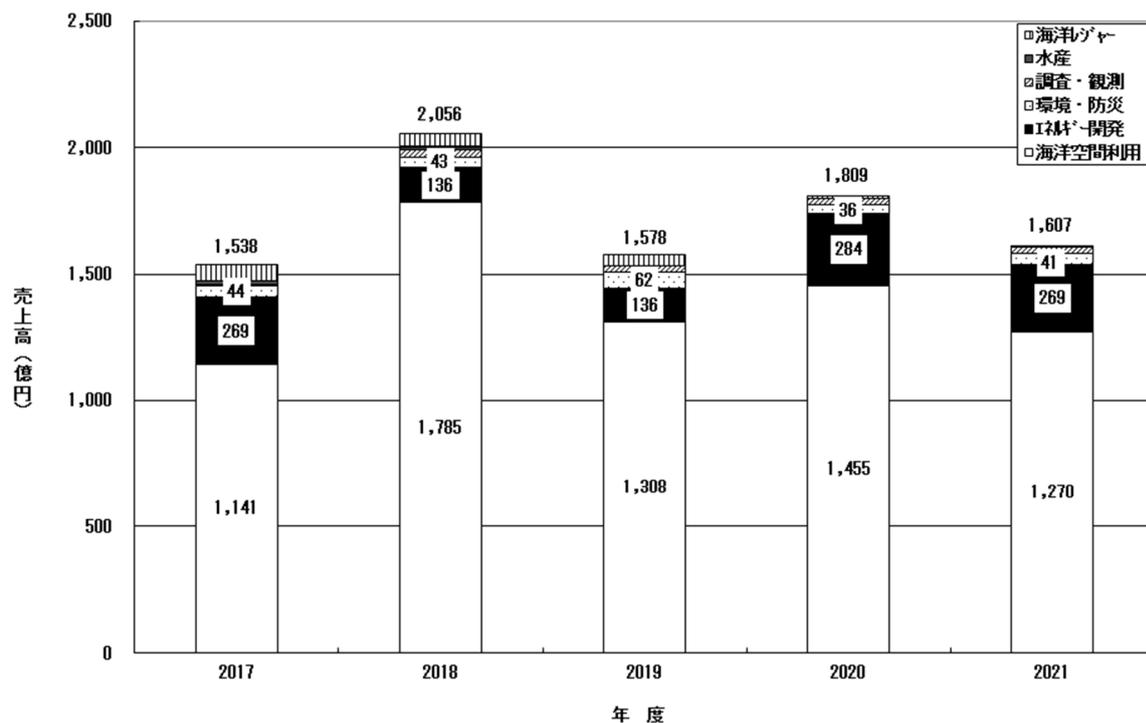
図Ⅱ－２－３④b 国内民間需要における各分野の割合（2017年～2021年度）

（3）海外需要

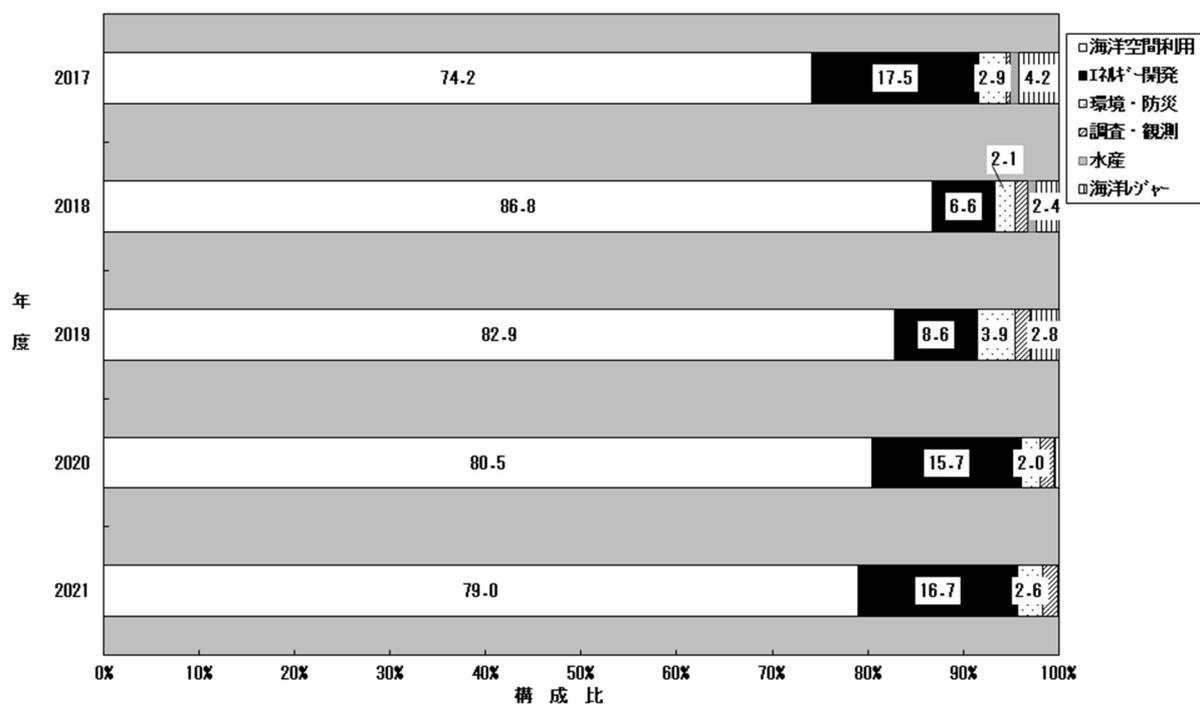
「2021年度」の海外需要は前年度比-11.1%、-201億円の1,607億円であった。

分野別では、例年『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野の順で売上高が大きく、「2021年度」も『海洋空間利用』分野が79.0%のシェアを占め、『エネルギー開発』分野は16.7%のシェアで第2位であった。この2分野で海外需要全体の95.7%を占めている。

海洋事業の総売上高に占める海外需要の割合は「2021年度」は29.5%（前年度26.7%）と高まった。



図Ⅱ－２－３⑤a 海外需要における売上高推移（2017年～2021年度）

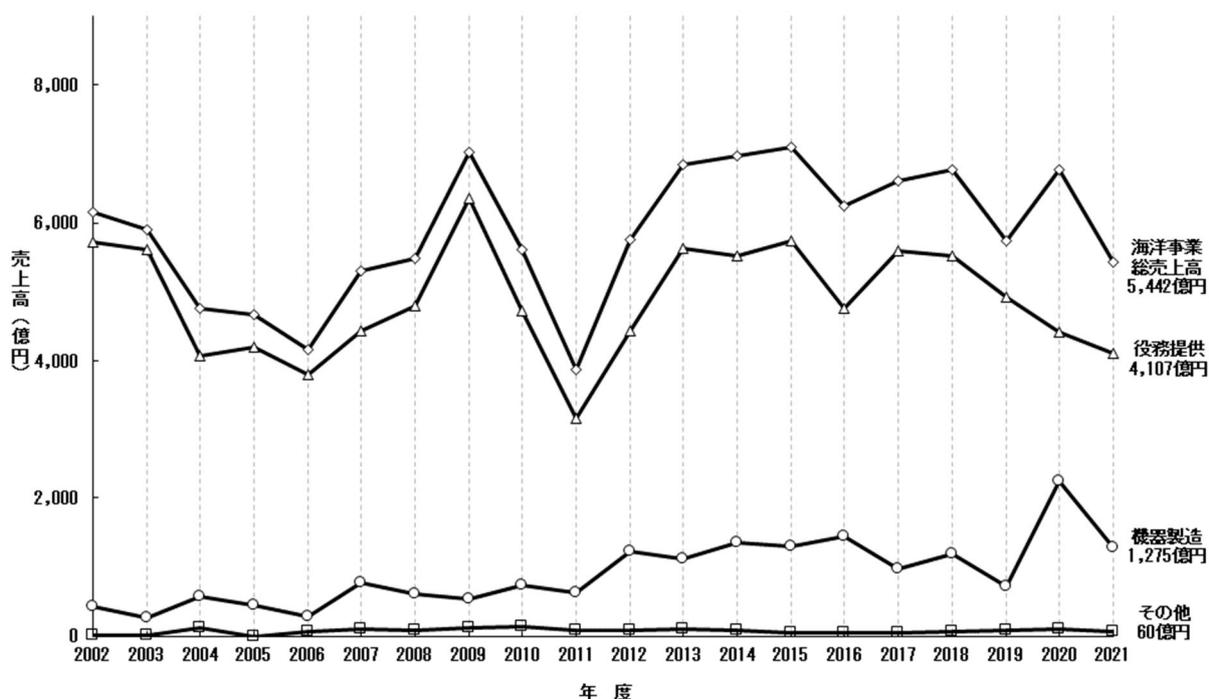


図Ⅱ－２－３⑤b 海外需要における各分野の割合（2017年～2021年度）

Ⅱ－２－４〔機器製造〕と〔役務提供〕市場の比較

受注内容区分別での「2021年度」売上高は、〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）が4,107億円（前年度比-7.2%）、〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）が1,275億円（同-43.0%）、〔その他〕が60億円（同-44.5%）となった。

下図の対象期間外ではあるが、過去の傾向として総売上高のピークにあたる1982年度では〔機器製造〕の割合は48.3%、〔役務提供〕は51.4%と均衡していたが、1984年度に〔機器製造〕が半減し、その割合が30.4%となってからは、〔役務提供〕の割合が高い状況が続いている。「2021年度」の海洋事業総売上高における〔役務提供〕の割合は75.5%、〔機器製造〕は23.4%、〔その他〕1.1%となっている。



図Ⅱ－２－４ 海洋事業の受注区分別売上高の推移（2002年～2021年度）

役務提供：各種業務サービスの提供
 （港湾建設、埋立浚渫、パイプライン敷設等海洋工事等）
 機器製造：海洋構造物・機器・資材の製造
 その他：上記二つに分類されないもの

Ⅱ－２－５ 分野別売上高内訳

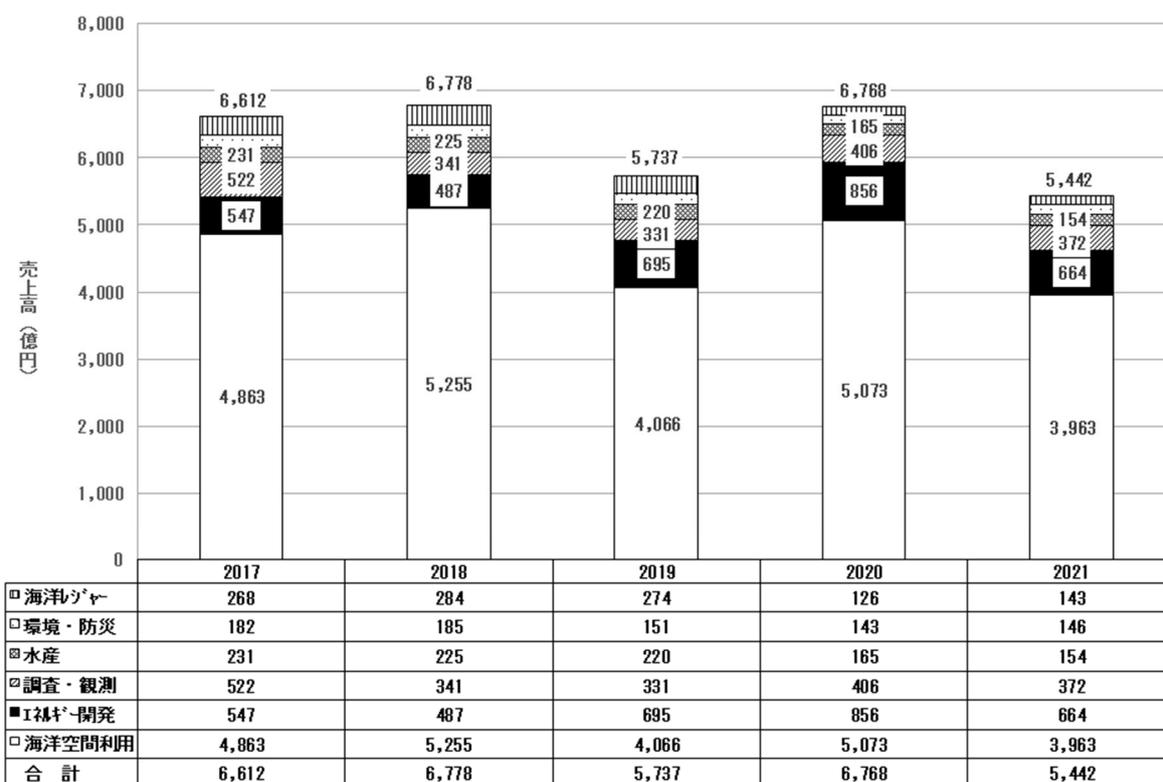
海洋事業の以下の6分野での売上高分析を行った。6分野の順位は下表のようになっている。「2021年度」に分野別で最も大きい売上高となったのは、『海洋空間利用』分野(3,963億円)であった。前年度比-21.9%、-1,111億円と大きく減額したが、例年通り第1位となった。「2021年度」に増加した分野は、『海洋レジャー』(前年度比+13.5%)と『環境・防災』(同+2.2%)であった。一方、減少した分野は、『海洋空間利用』(前年度比-21.9%)、『エネルギー開発』(同-22.4%)、『調査・観測』(同-8.2%)、『水産』(同-6.6%)の4分野であった。

以下に、各分野の推移、需要別分析、業種別分析を売上高順に述べる。

※以降、国内官公需要：官公需要、国内民間需要：民間需要と表記

順位	2021年度			2020年度		
	分野	売上高(億円)	構成比(%)	分野	売上高(億円)	構成比(%)
1	海洋空間利用	3,962.55	72.8%	海洋空間利用	5,073.24	75.0%
2	エネルギー開発	663.82	12.2%	エネルギー開発	855.97	12.6%
3	調査・観測	372.26	6.8%	調査・観測	405.50	6.0%
4	水産	153.80	2.8%	水産	164.59	2.4%
5	環境・防災	146.22	2.7%	環境・防災	143.01	2.1%
6	海洋レジャー	142.93	2.6%	海洋レジャー	125.91	1.9%
	合計	5,441.58	100.0%	合計	6,768.22	100.0%

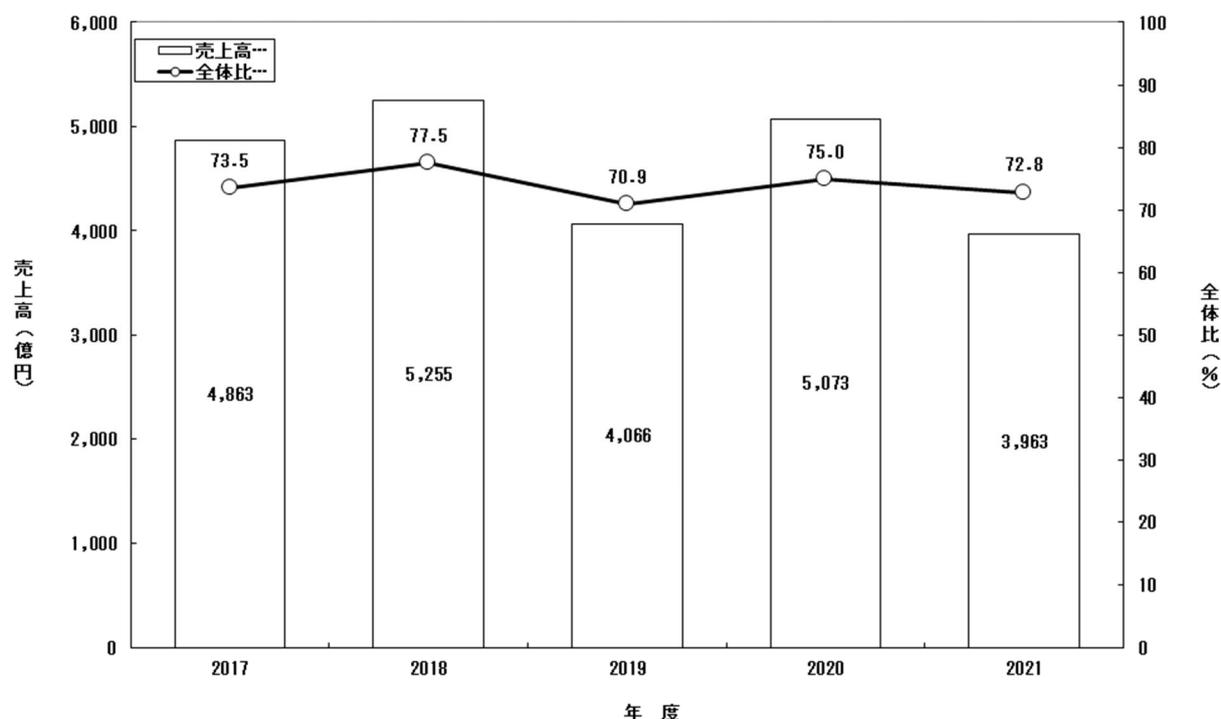
表Ⅱ－２－５① 分野別売上高とシェア



図Ⅱ－２－５① 海洋事業の分野別売上高の推移(2017年～2021年度)

(1) 『海洋空間利用』分野

「2021年度」の『海洋空間利用』分野は前年度比-21.9%、-1,111億円の3,963億円と大きく減少した。同分野の売上高は例年最も大きく、過去5年間では対総売上高の70~78%を占めており、「2021年度」は72.8%であった。

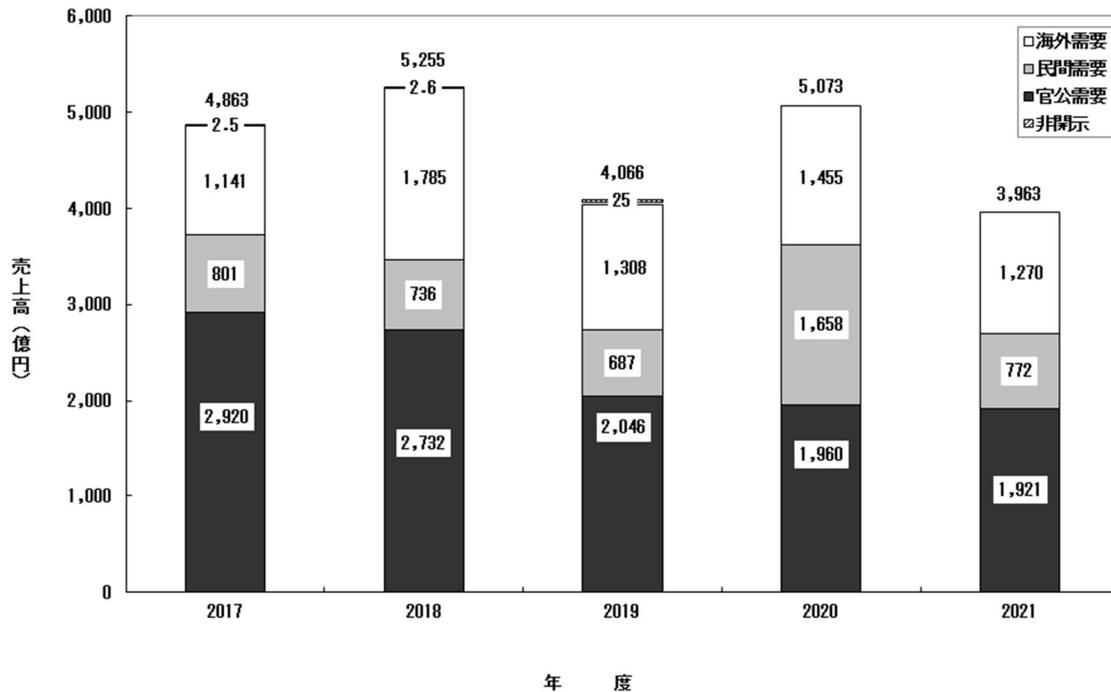


図Ⅱ-2-5② 『海洋空間利用』分野売上高の推移
(2017年～2021年度)

国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『海洋空間利用』分野では、例年、官公需要の占める割合が最も大きく、過去5年間をみても、2017年度から2019年度までは同分野の50%以上を占めていた。2020年度は官公需要が減少した一方、民間需要が前年度比2.4倍に増加したため、官公需要の割合は38.6%と、50%を下回った。「2021年度」の官公需要は前年度比-2.0%、-38億円の1,921億円と減少したものの、民間需要が前年度比-53.5%、-887億円の772億円と大幅にダウンしたため、官公需要の割合は48.5%まで回復した。

海外需要は前年度比-12.7%の1,270億円、シェアは32.0%（前年度28.7%）であった。「2021年度」の『海洋空間利用』分野における官公需要・民間需要・海外需要のシェアは、2018年度と2019年度のシェアに近くなっている。



図Ⅱ－２－５③『海洋空間利用』分野の国内（官・民需）外別需要の推移
（2017年～2021年度）

業種別分析（表Ⅱ－２－６：P75）

『海洋空間利用』分野のうち最も大きい売上高を占める「埋立・浚渫」業種は、前年度比-1.5%、-38億円の2,588億円と減少した。その他、売上高が減った業種は6業種であり、減額の大きい順では、「電機」業種（前年度比-63.4%、-781億円、450億円）、「土木・建設」業種（前年度比-30.6%、-264億円、599億円）、「マリンサービス」業種（同-21.1%、-20億円、75億円）、「造船・重機械」業種（同-30.2%、-15億円、35億円）、「化学」業種（同-4.9%、-6.9億円、133億円）、「一般機械」業種（同-26.7%、-2.9億円、8億円）であった。

一方、『海洋空間利用』分野で、売上高が増えた業種は、「鉄鋼」業種（前年度比+30.4%、+17億円、74億円）のみであった。

また、前年度同様、「海洋開発専門会社」業種、「海洋レジャー」業種の『海洋空間利用』分野での売上は0であった。

受注項目別売上高（表Ⅱ－２－５④：P71）

『海洋空間利用』分野では下記の受注項目が含まれる。

○海洋構造物・機器・資材の製造： B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底

ケーブル、C. 海洋工事事用各種作業台・作業船、D. 海洋工事事用無人作業機器、E. 港湾施設・機器等

- 役務の提供：A. 各種海上プラント、シーバース等の建設・敷設、保守、点検、修理作業、
B. 大型海洋人工島建設工事、C. 埋立・浚渫工事、D. 港湾、海岸工事、E. 渡海橋、
海底トンネル工事等

海洋構造物・機器・資材の製造〔機器製造〕と役務の提供〔役務提供〕の比率は、16：83（前年度28：71）となっており、「2021年度」も〔役務提供〕の比率が高かった。

『海洋空間利用』分野の受注項目区分小項目をみると、売上高の最大は〔役務提供〕《D. 港湾、海岸工事》は前年度比-9.0%の2,180億円であった。国内（官・民需）外別では、官公需要は同+11.6%の1,421億円と増加したが、民間需要は同-20.2%の412億円、海外需要は同-42.7%の347億円と減少した。

次いで売上高が大きかった〔役務提供〕の《C. 埋立・浚渫工事》（前年度比+31.0%、935億円）は、2020年度には3番目の売上高であったが、海外需要（同+79.6%、509億円）が増加したことから、順位がひとつ上がり2番目となった。

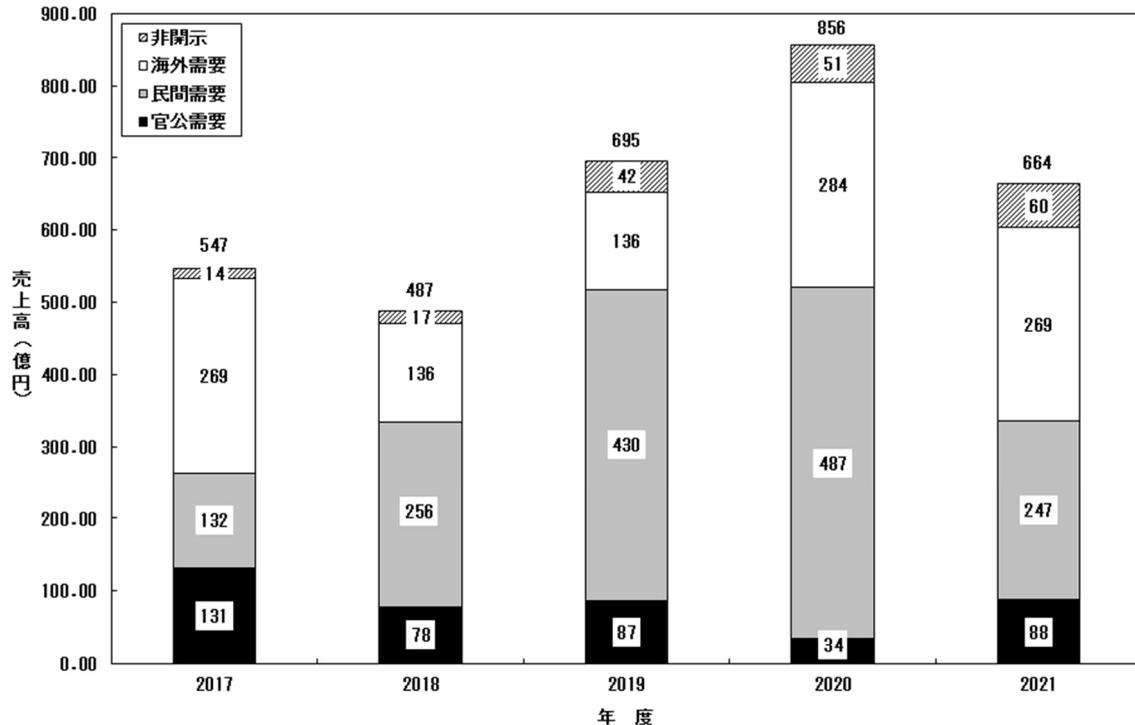
また、同分野の中で売上高が3番目に大きかったのは、〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》（前年度比-64.6%の471億円）であった。前年度は同分野売上高の2番目となっていた。民間需要が前年度比-90.9%の71億円、海外需要も同-27.3%、400億円と減少したことが、順位をひとつ下げた要因であると思われる。なお、官公需要は、過去5年間をみると2017年度から「2021年度」まで0となっている。

4番目に大きい〔役務提供〕の《A. 各種海上プラント、シーバース等の建設・敷設、保守、点検、修理作業》（前年度比-43.6%の120億円）では、官公需要（同15.2倍、9億円）が増加した一方、民間需要（同-47.5%、112億円）は減少した。海外需要も前年度同様0であったが、2020年度と同じ売上高4番目にとどまった。

〔機器製造〕の《C. 海洋工事事用各種作業台・作業船》（前年度比5.2倍、94億円）は、2020年度『海洋空間利用』分野売上高10番目（最下位）から、「2021年度」は5番目に入った。官公需要（同-31.9%、4,900万円）は減少したが、民間需要（前年度比5.4倍、94億円）が大幅に増加したことが、大きく影響していると考えられる。なお、民間需要が項目全体の99.5%を占めた。

(2) 『エネルギー開発』分野

「2021年度」の『エネルギー開発』分野は、前年度比-22.4%、-192億円の664億円であった。総売上高に対するシェアは12.2%（前年度12.6%）とほとんど変わらず、順位も前年度同様の第2位であった。



図Ⅱ-2-5④ 『エネルギー開発』分野の国内（官・民）外別需要の推移（2017年～2021年度）

国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『エネルギー開発』分野で、「2021年度」に最も売上高が大きかったのは、海外需要の269億円（前年度比-5.3%）であった。次に多かった、民間需要の247億円は、前年度比-49.2%、-240億円と大きく減少したが、2番目に大きな売上高となった。官公需要は前年度比2.6倍の88億円に増加したが、同分野売上高に占める割合は13.2%にとどまった。

なお、同分野には需要先別区分を開示しない「非開示」分の売上高が60億円ある。

業種別分析（表Ⅱ-2-6：P75）

『エネルギー開発』分野の第1位は「鉄鋼」業種（前年度比+8.9%、267億円）で同分野におけるシェアは40.2%を占め、第2位は「土木・建設」業種（同-24.6%、152億円）でシェアは22.9%、であり、ここまでの順位は2020年度と同じであった。続く、第3位（前年度第4位）の「埋立・浚渫」業種は、前年度比-37.5%、73億円と減少し、シェアは11.0%

であった。第4位(前年度第5位)は「電機」業種の60億円(前年度比-37.7%)で同分野におけるシェアは9.0%、第5位「マリンサービス」業種54億円(同-17.4%)のシェアは8.1%であった。「2021年度」は同分野で前年度比マイナスの業種が6つある中、第6位の「海洋開発専門会社」業種は、前年度比17.1倍の43億円(前年度3億円)でシェアも6.4%と大きく増加した。第7位の「造船・重機械」業種14億円(前年度比-89.3%)は、前年度は第3位であったが、「2021年度」は-114億円と業種別で最大の減額であった。以下、「一般機械」業種1億円(前年度0)、「化学」業種0(同2,000万円)、「海洋レジャー」業種0(同0)となっている。

受注項目別売上高(表Ⅱ-2-5③:P70)

○海洋構造物・機器・資材の製造：A. 掘削リグ及び搭載機器、B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器、C. 石油・ガス田開発用各種支援船・作業船・海中機器等、D. 深海底鉱物資源開発用機器、F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器

○役務提供：A. 石油・ガス田掘削作業、B. 生産施設据付工事及び保守、点検、修理作業、C. 海底パイプライン敷設工事及び保守、点検、修理作業、D. 石油・ガス田開発支援作業、E. 海洋エネルギー利用関連工事

〔機器製造〕と〔役務提供〕の割合は49:48(前年度54:43)とほぼ等しくなっている。

『エネルギー開発』分野の受注項目区分小項目をみると、「2021年度」の第1位は〔機器製造〕の《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》の海外需要(前年度第2位)で、前年度比+6.4%と増加し242億円となった。第2位は〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の民間需要(前年度第1位)で、前年度比-31.5%で191億円であった。第3位は〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の官公需要50億円(同2.4倍)で、この上位3項目で分野全体の72.7%を占めた。第4位の〔役務提供〕の《A. 石油・ガス田掘削作業》海外需要(21億円)と第5位の〔役務提供〕《A. 石油・ガス田掘削作業》民間需要(21億円)はともに、前年度0であった。第6位は〔機器製造〕の《F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器》民間需要の17億円(前年度比-87.2%)、第7位は〔機器製造〕の《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》の官公需要15億(前年度0)であった。

なお、第7位までの順位中に、以下のように同一の受注項目が含まれている。

〔機器製造〕《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》官公需要・海外需要

〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》官公需要・民間需要

〔役務提供〕《A. 石油・ガス田掘削作業》民間需要・海外需要

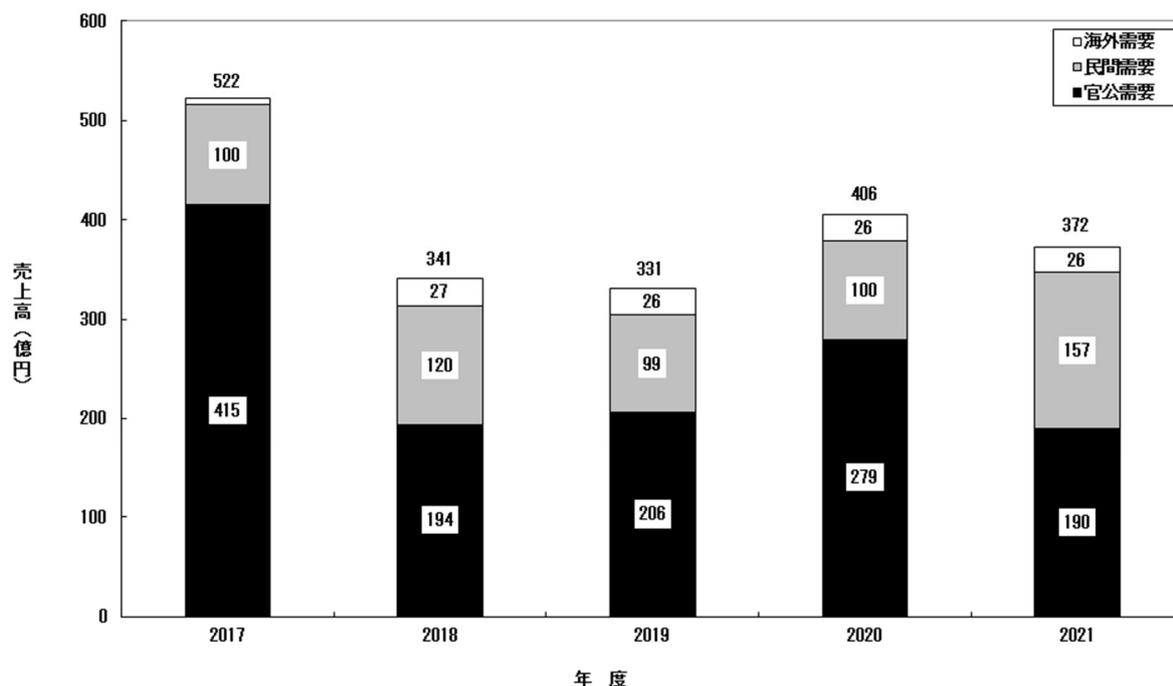
(3) 『調査・観測』分野

「2021年度」の『調査・観測』分野の売上高は前年度比-8.2%、372億円となり、総売上に対するシェアは6.8%（前年度6.0%）、前年度同様の第3位であった。

国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『調査・観測』分野においては、官公需要の割合が大きいものの、その比率は「2021年度」は大きく低下し、民間需要が増加した。過去5年間でみると、2018年度（同分野の売上に占める割合56.7%）を除き、官公需要の割合は、60%台から70%台の間で推移していたが、「2021年度」は190億円（前年度比-32.2%）と減少し、同分野の売上に占める割合も50.9%と大きく低下した。この割合の低下には、民間需要の157億円（同+57.6%）が同分野売上の42.2%を占めたことも影響していると考えられる。

官公需要と民間需要で分野全体の93.1%と大きな割合を占めているのは過去5年間同様である。「2021年度」の海外需要は26億円（同-2.9%）であった。



図Ⅱ-2-5⑤ 『調査・観測』分野の国内（官・民需）外別需要の推移
（2017年～2021年度）

業種別分析（表Ⅱ-2-6：P75）

『調査・観測』分野の中で最も高い売上高となったのは前年度同様「マリンサービス」業種であり、219億円（前年度比+34.3%）でシェア58.9%（前年度40.3%）と、さらに大

きな割合を占めた。次いで売上高10億円以上となっているのは、「造船・重機械」業種（81億円、前年度比-5.6%）、「電機」業種（23億円、同-57.7%）、「海洋開発専門会社」業種（15億円、同-10.0%）、「埋立・浚渫」業種（15億円、同-33.2%）であった。

受注項目別売上高（表Ⅱ-2-5③：P70）

○海洋構造物・機器・資材の製造：A. 海洋調査・観測用船舶、B. 海洋調査用有人潜水艇・母艦、C. 海洋調査用無人潜水機器、D. 海洋環境・汚染調査計測機器、E. その他

○役務の提供：A. 海洋調査・観測作業全般、B. その他

〔機器製造〕と〔役務提供〕と〔その他〕の割合は29：70：2（前年度37：50：14）となった。

『調査・観測』分野において、増額の大きい民間需要では、〔役務提供〕の《A. 海洋調査・観測作業全般》が94億円（前年度比2.1倍）、〔役務提供〕の《B. その他》が49億円（同+34.6%）で、この2項目で民間需要の『調査・観測』分野全体の90.9%を占めた。

官公需要では、〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》が78億円（前年度比-16.4%）、〔役務提供〕の《A. 海洋調査・観測作業全般》が57億円（同-4.1%）、〔役務提供〕の《B. その他》が36億円（同-0.2%）、〔機器製造〕の《D. 海洋環境・汚染調査計測機器》が9億円（同-23.8%）と、この4項目で官公需要の『調査・観測』分野全体の94.9%を占めた。

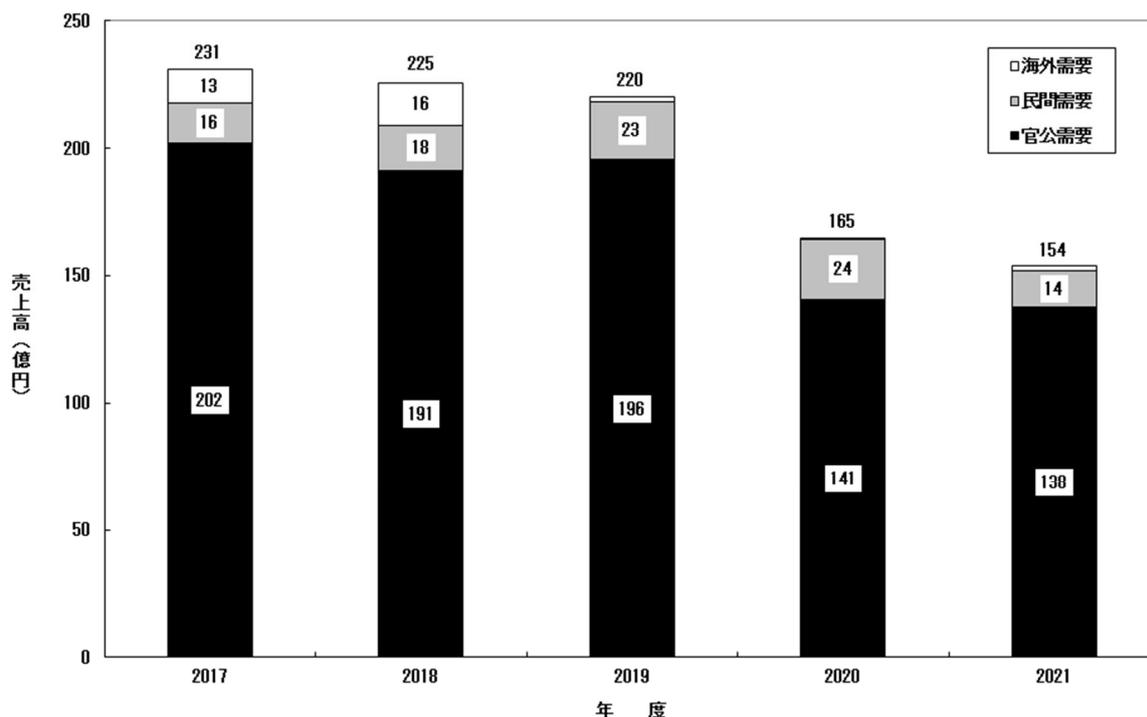
海外需要は〔役務提供〕の《A. 海洋調査・観測作業全般》の22億円（前年度と同額）が、海外需要の『調査・観測』分野全体の86.2%を占めた。

（4）『水産』分野

『水産』分野売上高の過去5年間をみると、2017年度から2019年度までは、220億円台から230億円台の間を推移していたが、2020年度は165億円（前年度比-25.2%）、「2021年度」には154億円（前年度比-6.6%）と2年連続で減少した。しかし、海洋事業総売上高に対するシェアは2.8%（前年度2.4%）と2020年度よりわずかではあるが増加した結果、順位は前年度と変わらず第4位となった。

国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『水産』分野は国の事業にともなう投資が市場の主な源泉であることから、官公需要の占める割合が大きい。「2021年度」の官公需要は前年度比-2.0%の138億円と減少したが、分野全体におけるシェアは89.5%（前年度85.4%）と依然高い割合を占めた。「2021年度」の民間需要は14億円（前年度比-39.5%）、海外需要は2億円（同8.1倍）であった。



図Ⅱ－２－５⑥『水産』分野の国内（官・民需）外別需要の推移
(2017年～2021年度)

業種別分析（表Ⅱ－２－６：P75）

「2021年度」の『水産』分野では、最も売上が大きく分野全体の71.0%を占めている「埋立・浚渫」業種（前年度比+19.9%、109億円）と、第2位の「土木・建設」業種（同-49.7%、23億円）の2業種で、分野全体の85.7%を占めた。また、第3位の「化学」業種（同-36.8%、11億円）も加えると、分野全体における上位3業種のシェアは92.6%であった。次いで「マリンサービス」業種（同+10.5%、6億円）、「鉄鋼」業種（同+3.9%、4億円）、「一般機械」業種（同-47.6%、1億円）と続き、同分野内の業種別順位は全て前年度と同じであった。なお、「造船・重機械」、「電機」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の4業種は、前年度同様「2021年度」も売上が0であった。

受注項目別売上高（表Ⅱ－２－５④：P71）

○海洋構造物・機器・資材の製造：A. 人工魚礁、B. 増養殖用陸上施設・機器、C. 増養殖用海洋施設・機器

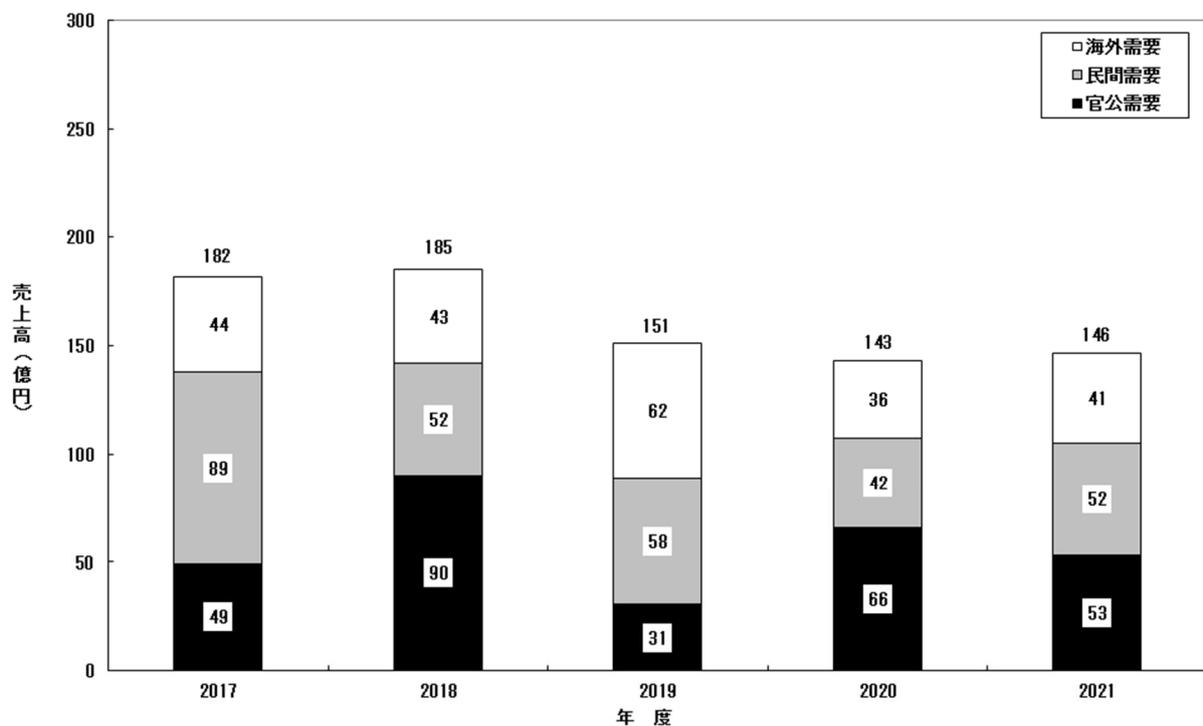
○役務の提供：A. 人工魚礁設置工事、B. 漁港施設建設工事、D. 漁場造成工事、E. その他

〔機器製造〕と〔役務提供〕の比率は、18：81となっており、前年度（18：80）同様〔役務提供〕の比率が高いことがわかる。

受注項目区分小項目をみると、〔役務提供〕の中の《B. 漁港施設建設工事》の官公需要は97億円（前年度比-1.7%）となり、この分野の売上高の63.1%を占めている。〔機器製造〕の《A. 人工魚礁》の官公需要（20億円、同+1.2%）が次いで大きく、この上位2項目の順位は前年度と同じであった。10億円以上の項目は他に、〔役務提供〕の《D. 漁場造成工事》の官公需要（14億円、同+57.5%）があった。

（５）『環境・防災』分野

『環境・防災』分野の売上高は前年度比+2.2%の146億円、海洋事業総売上高に対するシェアは2.7%（前年度2.1%）で、順位は前年度と変わらず第5位であった。



図Ⅱ－２－５⑦『環境保全』分野の国内（官・民需）外別需要の推移
（2017年～2021年度）

国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『環境・防災』分野は、例年、国内（官公需要、民間需要）及び海外需要の分野に占める割合や売上高に変動が多い。「2021年度」は官公需要が53億円（前年度比-19.2%）と減少した一方、民間需要は52億円（同+24.9%）、海外需要は41億円（同+15.3%）と増加した。

分野全体に占める割合を見てみると、官公需要はシェア36.3%（前年度45.9%）、民間需要は同35.4%（同29.0%）、海外需要は同28.3%（同25.1%）と、前年度から変化したことがわかる。

業種別分析（表Ⅱ－２－６：P75）

『環境・防災』分野では、「マリンサービス」業種が70億円（前年度比+23.6%）でシェアは分野全体の47.9%を占めた。次いで「埋立・浚渫」業種の43億円（同-0.2%）、「電機」業種の32億円（同-15.0%）となっており、売上高10億円以上のこれら3業種で、全体の99.2%を占めている。

なお、「一般機械」業種は900万円（前年度1,000万円）、「海洋レジャー」業種は前年度同様500万円の売上があった。「造船・重機械」業種は0（前年度5億円）となった。

同分野で「2021年度」売上高が0なのは「造船・重機械」業種その他、「鉄鋼」業種、「化学」業種、「海洋開発専門会社」業種の計4つとなっている。

受注項目別売上高（表Ⅱ－２－５⑤：P72）

- 海洋構造物・機器・資材の製造：A. 海洋環境浄化用船舶、C. 海洋環境改善用化学製品、D. 海難防止施設・機器、E. その他
- 役務の提供：A. 底質浄化工事、B. 水質浄化工事、C. 海難防止施設建設工事、D. その他

〔機器製造〕と〔役務提供〕の割合は、「2020年度」は23:77（前年度30:69）であった。

同分野の受注項目区分小項目で10億円以上の売上高があったものは、〔役務提供〕では、《D. その他》の民間需要36億円（前年度比+62.2%）、《A. 底質浄化工事》の官公需要29億円（同30.6倍）、《D. その他》の海外需要21億円（同+36.8%）、〔役務提供〕の《D. その他》の官公需要13億円（同-29.6%）であった。また、〔機器製造〕では、《D. 海難防止施設・機器》の海外需要20億円（同-1.0%）、《D. 海難防止施設・機器》の民間需要12億円（同-27.4%）であった。

（６）『海洋レジャー』分野

『海洋レジャー』分野は、海洋レジャー気運の高まりから、1989年度より新しく『その他』から独立させた分野である。「2021年度」の売上高は143億円で、総売上高に対するシェアは2.6%（前年度1.9%）と前年度同様第6位であったものの、前年度比+13.5%の売上高増加率は、6分野の中で一番大きかった。

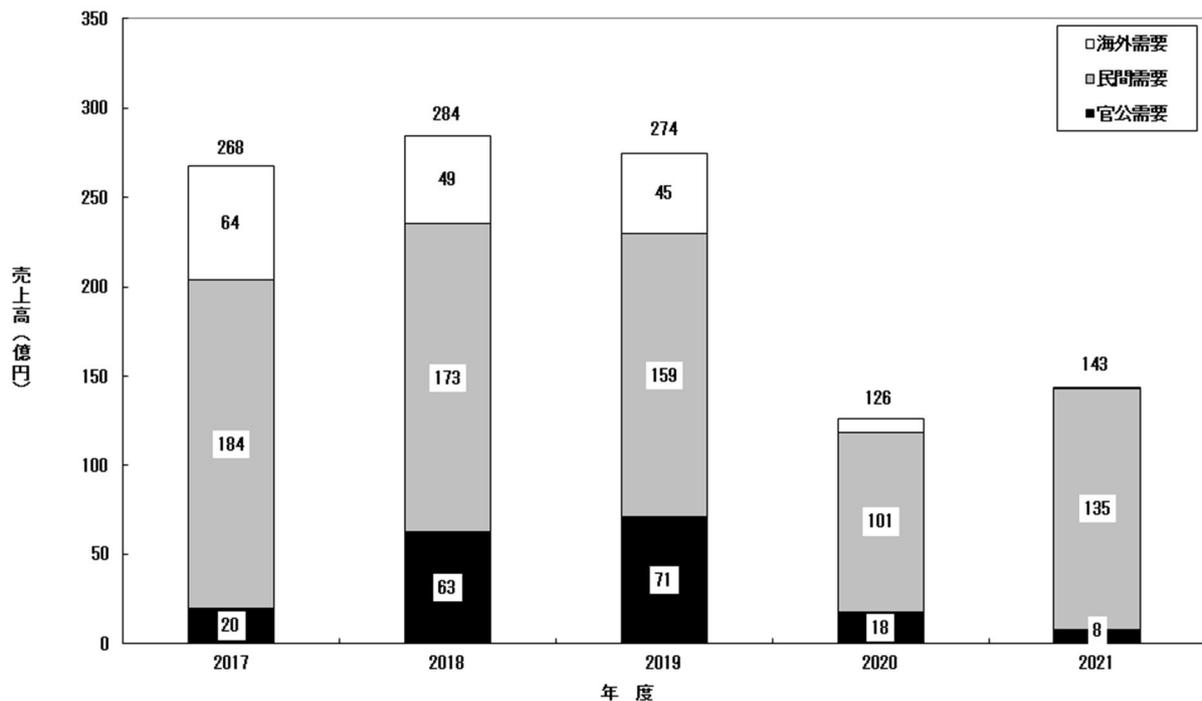
国内外別及び国内官公・民間需要別分析

『海洋レジャー』分野の「2021年度」の売上高は143億円で、そのうち官公需要は8億円（前年度比-55.0%）、海外需要は2,000万円（同-97.3%）と大きく減少した一方、民間需要が135億円（同+33.4%）と増加した結果、民間需要が分野全体に占める割合は、前年度（80.3%）からさらに拡大し94.3%となった。

業種別分析（表Ⅱ－２－６：P75）

『海洋レジャー』分野では、「2021年度」は5業種で前年度より売上高が減少したが、「海洋レジャー」業種の118億円（前年度比+41.6%）、「一般機械」業種の13億円（同+1.4%）、「埋立・浚渫」業種5億円（同-74.1%）の3業種で分野全体の95.2%を占める傾向は前年度と同様であった。また、「造船・重機械」業種で前年度比2.8倍（売上高3億円）、「土木・建設」業種では前年度比41.0倍（同2億円）の伸びがあった。

前年度売上が1億円あった「化学」業種は「2021年度」売上は0であった。



図Ⅱ－２－５⑧『海洋レジャー』分野の国内（官・民）外別需要の推移（2017年～2021年度）

受注項目別売上高（表Ⅱ－２－５⑤：P72）

○海洋構造物・機器・資材の製造：A. 海洋レジャー施設、B. 海洋レジャー用特殊船舶・施設、C. クルーズ船、D. プレジャーボート、E. 海洋レジャー機器

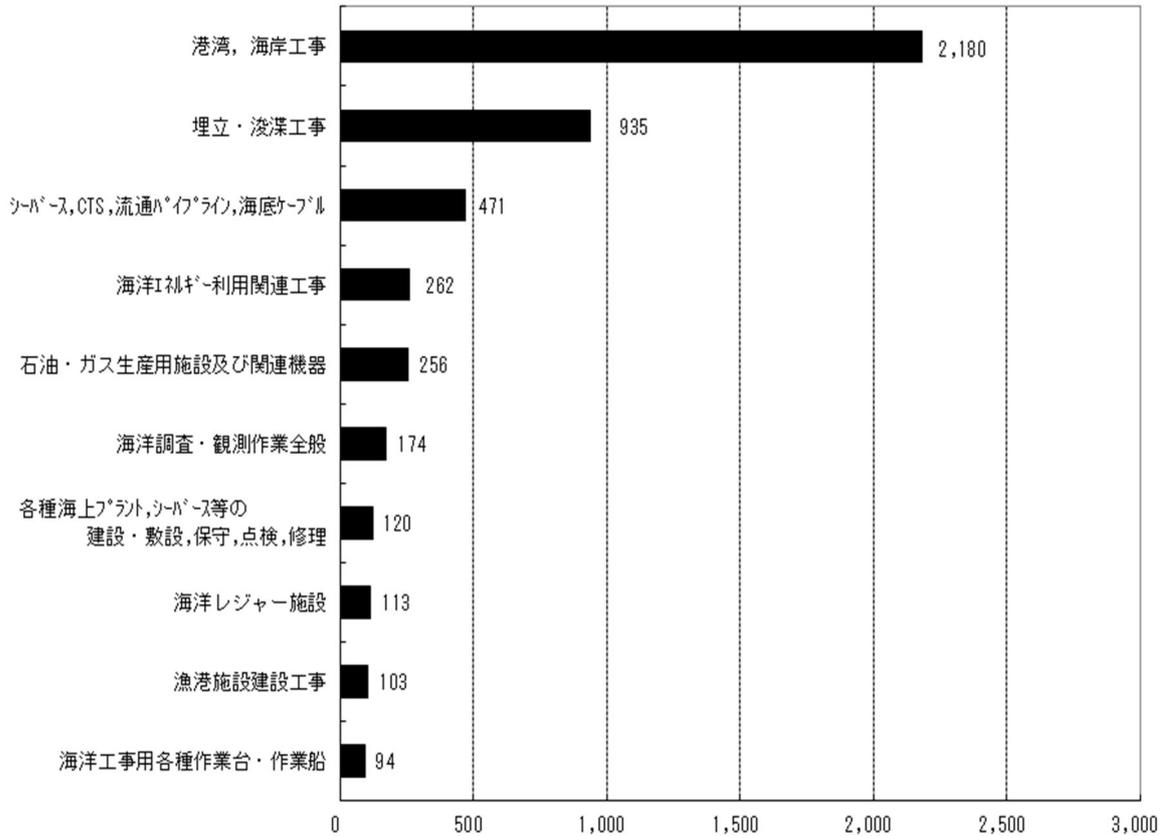
○役務の提供：A. 海洋レジャー施設建設工事、B. 海洋レジャー関連サービス業務、C. その他

〔機器製造〕と〔役務提供〕の割合は、91：9（前年度81：19）の割合となっている。

『海洋レジャー』分野の受注項目区分小項目をみると、〔機器製造〕の《A. 海洋レジャー施設》の民間需要112億円（前年度比+52.7%）は、分野全体の78.1%（前年度は58.1%）を占めている。次いで〔機器製造〕の《E. 海洋レジャー機器》の民間需要10億円（同+0.8%）、〔役務提供〕の《C. その他》の民間需要4億円（同2.4倍）の3項目で、分野全体の87.5%を占めている。

(7) 各分野における受注項目別売上高概要

各分野における受注項目別売上高は、海洋産業市場の実態を最も端的に示すもので、重要な調査資料となる。以下に受注項目別売上高上位10項目を概括する。



図Ⅱ-2-5⑨ 受注項目別売上高上位10項目 (単位: 億円)

図Ⅱ-2-5⑨に示すように、第1位の《D. 港湾・海岸工事》(『海洋空間利用』役務提供)の売上が大きく、2,180億円で総売上高の40.1%(前年度35.4%)を占めた。なお、『海洋空間利用』分野からは、〔機器製造〕で2受注区分項目、〔役務提供〕で3受注区分項目が第10位までに入っている。以下に第10位までのランクを示す。

① 《D. 港湾、海岸工事》(『海洋空間利用』役務提供)

売上高: 2,180億円 (前年度比-9.0%)

同項目は、護岸、防波堤、岸壁、人工海浜等に関する工事(マリーナ工事は除く)の売上高を示す。総売上高に対するシェアは40.1%(前年度35.4%)であった。官公需要は前年度比+11.6%の1,421億円、民間需要は同-20.2%の412億円、海外需要は同-42.7%の347億円であった。順位は前年度同様に第1位であった。

② 《C. 埋立・浚渫工事》（『海洋空間利用』役務提供）

売上高：935億円（前年度比+31.0%）

《B. 大型海洋人工島建設工事》を除く埋立・浚渫工事を対象としている。海外需要は前年度比+79.6%の509億円、官公需要は同+1.6%の364億円、民間需要は同-14.1%の62億円であった。総売上高全体に対するシェアは17.2%（前年度10.5%）、順位は前年度から1つ上がって第2位であった。

③ 《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》（『海洋空間利用』機器製造）

売上高：471億円（前年度比-64.6%）

シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブルの製造を対象としている。

海外需要（400億円、前年度比-27.3%）も減少したが、民間需要（71億円、同-90.9%）の減少が特に大きい。官公需要は2020年度同様0であった。シェアは8.7%、前年度から1つ下がり第3位となった。

④ 《E. 海洋エネルギー利用関連工事》（『エネルギー』役務提供）

売上高：262億円（前年度比-26.2%）

洋上風力、波力、温度差、潮流・海流等エネルギー利用関連を対象としている。民間需要の191億円（前年度比-31.5%）、官公需要50億円（同2.4倍）、海外需要4,700万円（同-97.7%）、需要先別区分を開示しない「非開示」が20億円あった。シェアは4.8%、前年度と同じ第4位であった。

⑤ 《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》（『エネルギー』機器製造）

売上高：256億円（前年度比+12.9%）

石油・ガス生産用施設及び関連機器に関する製造を対象としている。

2020年度は海外需要227億円（前年度比3.5倍）の売上のみであったが、「2021年度」は、海外需要242億円（同+6.4%）に加え、官公需要15億円（前年度0）及び民間需要300万円（前年度0）の売上もあり、前年度同様第5位に入った。シェアは4.7%であった。

⑥ 《A. 海洋調査・観測作業全般》（『調査・観測』役務提供）

売上高：174億円（前年度比+36.2%）

気象海象調査、測量、海洋研究用科学調査等を対象としている。民間需要94億円（前年度比2.1倍）、官公需要57億円（前年度比-4.1%）、海外需要は前年度と同額の22億円であった。総売上高全体に対するシェアが3.2%（前年度1.9%）と拡大し、順位は前年度の第9位から第6位に上がった。

⑦ 《A. 各種海上プラント、シーバース等の建設・敷設、保守、点検、修理作業》（『海洋空間利用』役務提供）

売上高：120億円（前年度比-43.6%）

各種海上プラント及び構造物、シーバース、CTS、流通パイプライン等の関係工事を対象としている。民間需要は112億円（前年度比-47.5%）、官公需要は9億円（同15.2倍）、海外需要は前年度と同じ0であった。総売上高全体に対するシェアは2.2%（前年度3.2%）、順位は前年度から1つ後退し第7位となった。

⑧ 《A. 海洋レジャー施設》（『海洋レジャー』機器製造）

売上高：113億円（前年度比+54.4%）

海中展望塔、海上公園、水族館、マリーナ及び付帯施設等を対象としている。民間需要の112億円（前年度比+52.7%）で同項目の98.6%を占め、官公需要は2億円（同38.3倍）、海外需要は0（前年度1,100万円）であった。シェアは2.1%（前年度2.6%）。順位は、2019年度第7位、2020年度にはいったん10位圏外になったものの、「2021年度」は第8位に上昇した。

⑨ 《B. 漁港施設建設工事》（『水産』の役務提供）

売上高：103億円（前年度比-7.3%）

漁港区域の護岸、防波堤・建物等の各種工事を対象としている。官公需要は97億円（前年度比-1.7%）に減少したが、受注区分項目に占める割合は93.9%（前年度88.6%）と前年度同様高い比率を占めている。民間需要も5億円（前年度比-57.7%）と減少したが、海外需要は前年度比92.0倍の9,200万円に増加した。シェアは1.9%（前年度1.6%）、順位は前年度第10位から第9位に上昇した。

⑩ 《C. 海洋工事中各種作業台・作業船》（『海洋空間利用』機器製造）

売上高：94億円（前年度比5.2倍）

民間需要の94億円（前年度比5.4倍）が、この受注区分項目の99.5%を占めている。官公需要は4,900万円（同-31.9%）、海外需要は前年度同様0となっている。シェアは1.7%（前年度2.3%）で、前年度は10位圏外となっていたが、「2021年度」は第10位に入っている。

表Ⅱ-2-5② 分野別・受注区分別売上高とシェア (2021/2020年度)

(単位：百万円)

	(Ⅰ) 調査・観測	(Ⅱ) エネルギー開発	(Ⅲ) 海洋空間利用	(Ⅳ) 水産	(Ⅴ) 環境・防災	(Ⅵ) 海洋ビギナー	合 計
機器 製造	2021年度	10,619 28.5%	32,453 48.9%	65,301 16.5%	2,744 17.8%	13,037 91.2%	127,455 23.4%
	2020年度	14,899 36.7%	46,556 54.4%	144,565 28.5%	2,974 18.1%	4,315 30.2%	223,560 33.0%
役務 提供	2021年度	26,047 70.0%	32,068 48.3%	327,544 82.7%	12,480 81.1%	1,235 8.6%	410,654 75.5%
	2020年度	20,148 49.7%	36,946 43.2%	359,819 70.9%	13,197 80.2%	9,914 69.3%	442,361 65.4%
その他	2021年度	560 1.5%	1,861 2.8%	3,410 0.9%	156 1.0%	41 0.3%	6,049 1.1%
	2020年度	5,503 13.6%	2,095 2.4%	2,940 0.6%	288 1.7%	72 0.5%	10,901 1.6%
合 計	2021年度	37,226 100.0%	66,382 100.0%	396,255 100.0%	15,380 100.0%	14,622 100.0%	544,158 100.0%
	2020年度	40,550 100.0%	85,597 100.0%	507,324 100.0%	16,459 100.0%	14,301 100.0%	676,822 100.0%

表Ⅱ-2-5④ 各分野における受注項目別売上高内訳 -その2- (上段：2021年度実績 下段：2020年度実績) (単位：百万円)

区分	(III) 海洋空間利用				(IV) 水産資源開発				
	受注内容	売上		合計	受注内容	売上		合計	
		官公需	民需			官公需	民需		海外
1 海洋構造物・機器・資材製造	A 各種海上プラットフォーム及び構造物	0	0	0	人工魚礁	2,026	598	78	2,702
	B シーバス、CTS、流通プラットフォーム、海底ケーブル	0	7,096	40,000	増養殖用陸上施設・機器	2,001	753	20	2,774
	C 海洋工事中用各種作業台・作業船	49	78,019	55,000	増養殖用海洋施設・機器	0	5	0	5
	D 海洋工事中用無人作業機器	72	9,391	0	漁場豊度向上支援施設・機器	36	1	0	37
	E 港湾施設・機器等	1,732	1,746	1,818	その他	182	18	0	200
	F その他	290	0	0	小計	0	0	0	0
2 役務提供	小計	8,353	16,948	40,000	人工魚礁設置工事	2,062	604	78	2,744
	A 各種海上プラットフォーム、シーバス等の建設・敷設、保守、点検、修理	8,521	81,044	55,000	漁港施設建設工事	2,183	771	20	2,974
	B 大型海洋人工島建設工事	57	21,308	0	増養殖施設施工工事	367	202	0	569
	C 埋立・浚渫工事	755	1,270	0	漁場造成工事	232	0	0	232
	D 港湾、海岸工事	6,142	4,043	0	その他	9,708	537	92	10,337
	E 渡海橋、海底トンネル工事等	36,432	6,153	50,936	小計	9,877	1,269	1	11,147
3 その他	小計	35,858	7,165	28,353	人工魚礁設置工事	0	0	0	0
	A 各種海上プラットフォーム、シーバス等の建設・敷設、保守、点検、修理	142,139	41,154	34,716	漁場造成工事	494	209	0	703
	B 大型海洋人工島建設工事	127,377	51,545	60,549	その他	1,400	98	0	1,498
	C 埋立・浚渫工事	658	0	1,285	小計	889	132	0	1,021
	D 港湾、海岸工事	15,635	514	1,273	人工魚礁設置工事	76	0	0	76
	E 渡海橋、海底トンネル工事等	180,852	59,755	86,937	漁場造成工事	94	0	0	94
小計	185,069	84,575	90,175	その他 (小計)	11,551	837	92	12,480	
小計	2,944	448	18	合計	11,586	1,610	1	13,197	
その他 (小計)	2,401	213	326	合計	156	0	0	156	
小計	192,149	77,151	126,955	合計	288	0	0	288	
その他	195,991	165,832	145,501	合計	13,769	1,441	170	15,380	
合計	195,991	165,832	145,501	合計	14,057	2,381	21	16,459	

表Ⅱ-2-5⑤ 各分野における受注項目別売上高内訳 一その3ー (上段：2021年度実績 下段：2020年度実績) (単位：百万円)

区分	(V) 海洋環境の保全及び海難防止等防災						(VI) 海洋レジャー						
	受注内容			売上高			受注内容			売上高			
	官公需	民需	海外	合計	官公需	民需	海外	合計	官公需	民需	海外	合計	
1 海洋構造物・機器・資材製造	A 海洋環境浄化用船舶	6	0	0	0	488	4	0	6	153	11,161	0	11,314
	B 海洋環境浄化用施設・機器	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7,311	11	7,326
	C 海洋環境改善化学製品	1	2	0	0	1	0	0	0	0	30	0	30
	D 海難防止施設・機器	97	1,164	2,026	3,287	59	1,603	2,046	3,708	5	30	0	35
	E その他	3	2	0	0	112	0	0	5	253	288	0	288
	F	112	0	0	112	0	0	0	0	0	921	0	921
2 役務提供	小 計	107	1,168	2,026	3,301	660	1,609	2,046	4,315	406	12,611	20	13,037
	A 底質浄化工事	2,908	43	0	2,951	95	14	0	109	1,502	358	173	2,033
	B 水質浄化工事	446	246	0	692	1,083	0	0	1,083	0	327	0	327
	C 海難防止施設建設工事	497	154	0	651	2,800	326	0	3,126	2	100	0	102
	D その他	1,302	3,572	2,112	6,986	1,850	2,202	1,544	5,596	58	351	0	387
	小 計	5,153	4,015	2,112	11,280	5,828	2,542	1,544	9,914	363	872	0	1,235
3 その他	小 計	21	0	0	21	3	0	0	3	1,562	602	173	2,337
	その他 (小 計)	41	0	0	41	72	0	0	72	21	0	0	21
	合計	5,301	5,183	4,138	14,622	6,560	4,151	3,590	14,301	790	13,483	20	14,293
	合計	6,560	4,151	3,590	14,301	1,757	10,105	729	12,591	1,757	10,105	729	12,591
	合計	11,280	9,914	11,280	11,280	9,914	11,280	9,914	9,914	1,562	602	173	2,337
	合計	1,562	602	173	2,337	21	0	0	21	3	0	0	3

Ⅱ－２－６ 業種別売上高内訳

「2021年度」の業種別売上高は、以下の図Ⅱ－２－６①のようになっており、売上高の高い順位に概要を述べる。

第1位：「埋立・浚渫」業種

売上高は2,834億円。前年度比-3.0%、-86億円と減少したが、シェアは52.1%（前年度43.1%）と前年度同様高かった。

第2位：「土木・建設」業種

売上高は780億円。前年度比-33.1%、-386億円と減少し、シェアも14.3%（同17.2%）と縮小したが、順位は前年度の第3位から第2位に上昇した。

第3位：「電機」業種

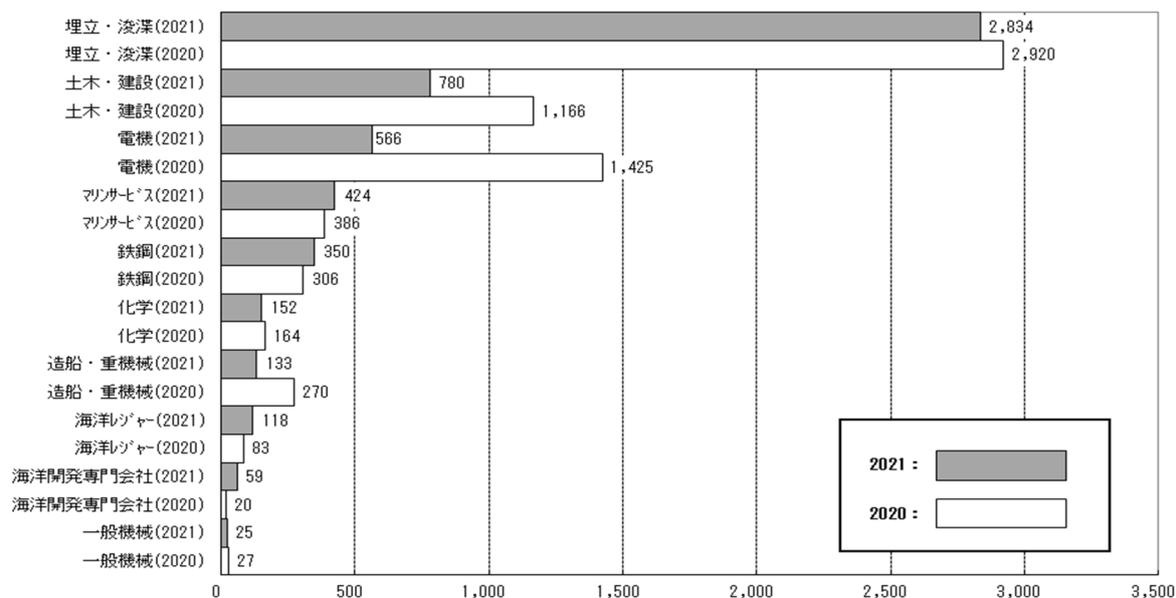
売上高は566億円。前年度比-60.3%、-859億円と大きく減少し、シェアは10.4%（同21.1%）、順位は前年度第2位から第3位に後退した。

第4位：「マリンサービス」業種

売上高は424億円。前年度比+9.9%、+38億円で、シェアが7.8%（同5.7%）に拡大したが、順位は前年度同様第4位であった。

第5位：「鉄鋼」業種

売上高は、前年度比+14.3%、+44億円の350億円と増加。シェアも6.4%（同4.5%）に拡大したが、順位は前年度同様、第5位となった。



図Ⅱ－２－６① 2021年、2020年度の業種別売上高の動向

第6位：「化学」業種

売上高は152億円。前年度比-7.3%と減少したが、シェアは2.8%（同2.4%）と微増、順位は前年度第7位から第6位に上昇した。

第7位：「造船・重機械」業種

売上高は、133億円（前年度比-50.6%、-137億円）で、シェアも2.5%（同4.0%）と減少した。順位は前年度第6位から第7位に後退した。

第8位：「海洋レジャー」業種

売上高は、118億円（前年度比+41.6%、+35億円）と増加に転じ、シェアも2.2%（同1.2%）と拡大した。順位は前年度同様の第8位であった。

第9位：「海洋開発専門会社」業種

売上高は59億円（前年度比2.9倍、+39億円）と増加し、シェアも1.1%（同0.3%）と拡大した。順位は前年度より1つ上がって第9位となった。

第10位：「一般機械」業種

売上高は25億円（前年度比-7.8%、-2億円）と減少したが、シェアは0.5%（前年度0.4%）と微増した。順位は前年度第9位から後退し第10位となった。

売上高について業種別の増減をみると、売上高の増加した業種は、増加額の多い順に、「鉄鋼」業種（前年度比+44億円、+14.3%）、「海洋開発専門会社」業種（同+39億円、2.9倍）、「マリンサービス」業種（同+38億円、+9.9%）、「海洋レジャー」業種（同+35億円、+41.6%）、の4業種であった。

一方減少したのは、「電機」業種（前年度比-859億円、-60.3%）、「土木・建設」業種（同-386億円、-33.1%）、「造船・重機械」業種（同-137億円、-50.6%）、「埋立・浚渫」業種（同-86億円、-3.0%）、「化学」業種（同-12億円、-7.3%）、「一般機械」業種（同-2億円、-7.8%）の6業種にのぼった。

「2021年度」の海洋事業総売上高は、前年度比-1,327億円、-19.6%の5,442億円と減少した。業種別売上高の上位3業種（「埋立・浚渫」業種、「土木・建設」業種、「電機」業種）の減少額合計は1,333億円と、「2021年度」総売上高と2020年度総売上高との差額である1,327億円に近い金額となっている。

表Ⅱ－２－６ 業種別売上高・分野別内訳

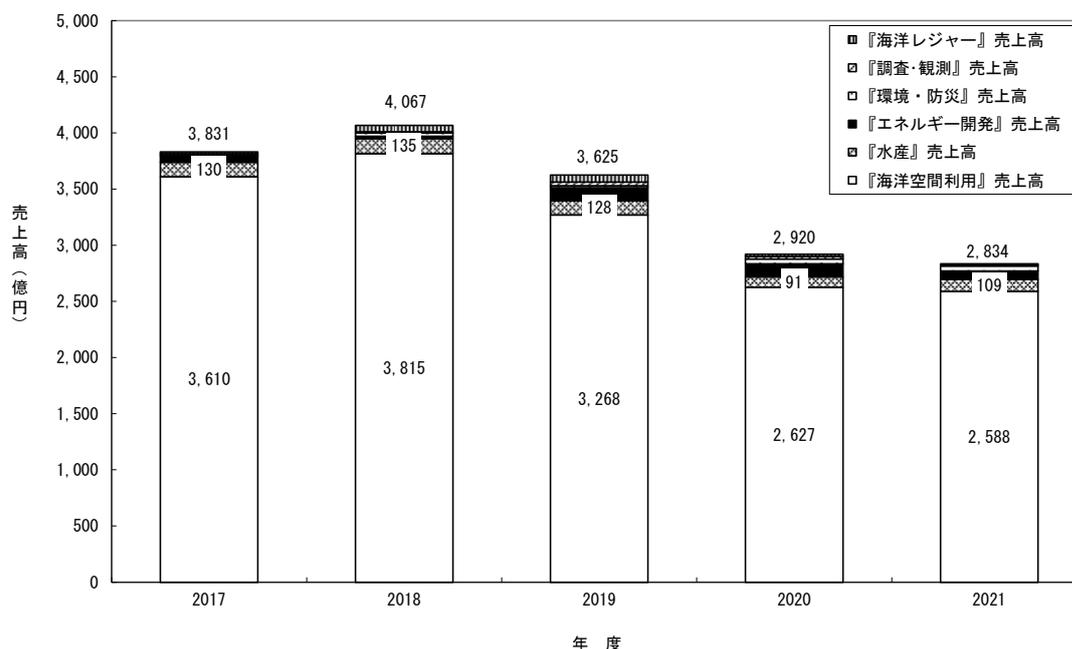
(上段：2021年度実績／下段：2020年度実績) (%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄	鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電 機	化 学	マルチサービス	海洋開発 専門会社	海洋 レジャー	分野計
I 『調査・観測』	8,086 60.6%	449 1.3%	0 0.0%	348 0.4%	1,523 0.5%	188 7.4%	2,282 4.0%	877 5.8%	21,943 51.7%	1,530 25.9%	0 0.0%	37,226 6.8%
II 『エネルギー開発』	8,564 31.7%	26,717 76.4%	0 0.0%	5,514 4.7%	2,279 0.8%	96 3.5%	5,394 3.8%	667 4.1%	16,336 42.3%	1,700 83.7%	0 0.0%	40,550 6.0%
III 『海洋空間利用』	1,371 10.3%	12,762 47.2%	24,525 80.2%	15,234 19.5%	7,319 2.6%	81 3.2%	6,003 10.6%	0 0.0%	5,376 12.7%	4,281 72.5%	0 0.0%	66,382 12.2%
IV 『水産』	3,544 26.6%	7,404 21.2%	5,678 18.6%	20,197 17.3%	11,706 4.0%	0 0.0%	9,628 6.8%	20 0.1%	6,509 16.9%	250 12.3%	0 0.0%	85,597 12.6%
V 『環境・防災』	0 0.0%	404 1.2%	389 1.3%	2,267 2.9%	10,916 3.9%	120 4.8%	0 0.0%	1,054 6.9%	619 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	15,380 2.8%
VI 『海洋レジャー』	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4,509 3.9%	9,103 3.1%	229 8.4%	0 0.0%	1,669 10.2%	560 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	16,459 2.4%
	485 1.8%	344 2.6%	5 0.0%	164 0.2%	508 0.2%	10 0.4%	3,195 5.6%	0 0.0%	6,998 16.5%	0 0.0%	5 0.1%	14,622 2.7%
	123 0.5%	34,976 100.0%	0 0.0%	4 0.0%	1,962 0.7%	1,300 47.5%	3,761 2.6%	83 0.5%	5,661 14.7%	80 3.9%	11,782 100.0%	14,301 2.1%
業種計	13,345 100.0%	30,597 100.0%	34,976 100.0%	78,030 100.0%	283,396 100.0%	2,524 100.0%	56,585 100.0%	15,182 100.0%	42,427 100.0%	5,906 100.0%	11,787 100.0%	544,158 100.0%
	27,014 100.0%	30,597 100.0%	30,597 100.0%	116,586 100.0%	292,031 100.0%	2,737 100.0%	142,518 100.0%	16,377 100.0%	38,608 100.0%	2,030 100.0%	8,324 100.0%	676,822 100.0%

各業種の売上高推移の概略、分野ごとの内訳について「2021年度」売上高の大きい順に以下に記す。

(1) 「埋立・浚渫」業種

「埋立・浚渫」業種の「2021年度」の売上高は、前年度比-3.0%、-86億円の2,834億円で、総売上高に占めるシェアは52.1%となっている。なお、同業種では1社当たりの売上高が大きく、回答会社数はここ5年間では、7社から9社となっている(2017年度=9社、2018年度=9社、2019年度=8社、2020年度=7社、「2021年度」=8社)。



図Ⅱ-2-6②「埋立・浚渫」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

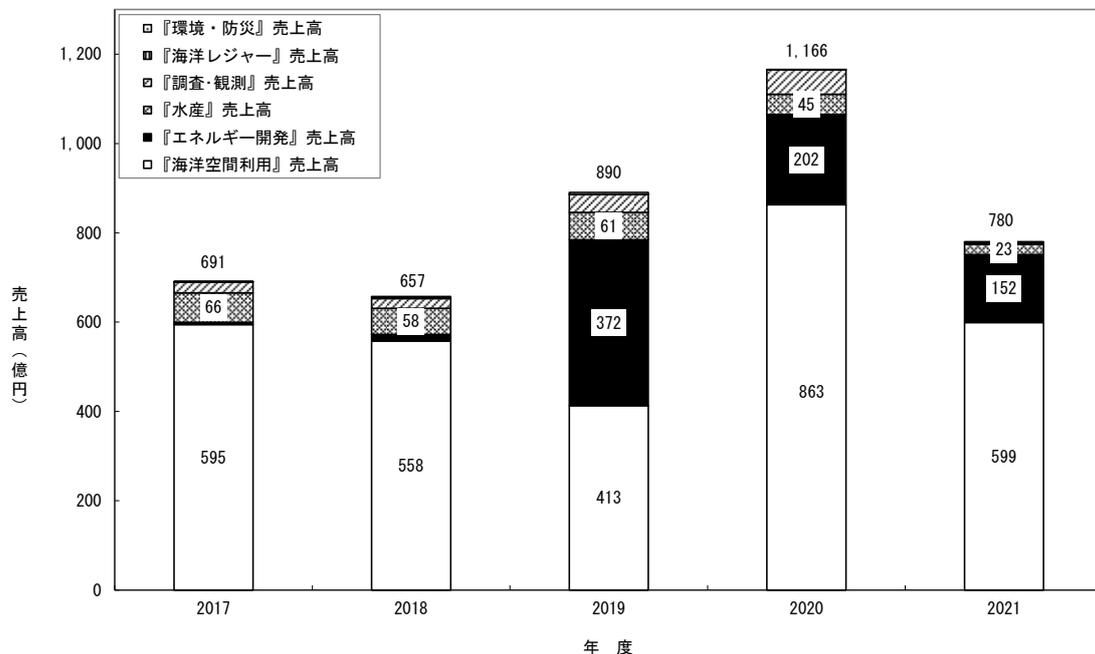
分野別分析

「埋立・浚渫」業種では、『海洋空間利用』分野の売上高が非常に大きく、「2021年度」も2,588億円(前年度比-1.5%)、シェア91.3%を占めている。この5年間をみると、2017年度から2019年度と「2021年度」は、「埋立・浚渫」業種内での第1位は『海洋空間利用』分野、第2位は『水産』分野で変わらなかった。2020年度は第2位が『エネルギー開発』分野であった。「2021年度」の第3位以下は、『エネルギー開発』分野(同-37.5%、73億円、同2.6%)、『環境・防災』分野(同-0.2%、43億円、同1.5%)、『調査・観測』分野(同-33.2%、15億円、同0.5%)、『海洋レジャー』分野(同-74.1%、5億円、同0.2%)と続いた。

(2) 「土木・建設」業種

「土木・建設」業種の「2021年度」売上高は、前年度比-33.1%、-386億円の780億円と減少したが、順位は前年度の第3位から第2位に上昇した。これは、次に述べる前年度2位であった「電機」業種の売上が大きく減少したことによる。「土木・建設」業種では1991年度、1992年度のピーク時には3,700億円台の売上を記録し、「埋立・浚渫」業種を抜いて業種別売上第1位であった。過去5年間をみると、2019年度は890億円、2020年度は1,166億円と増加傾向にあったが、「2021年度」は大きく減少した。

5年間のシェアは、2017年度10.5%（第2位）、2018年度9.7%（第3位）、2019年度15.5%（第2位）、2020年度17.2%（第3位）、「2021年度」は14.3%（第2位）であった。



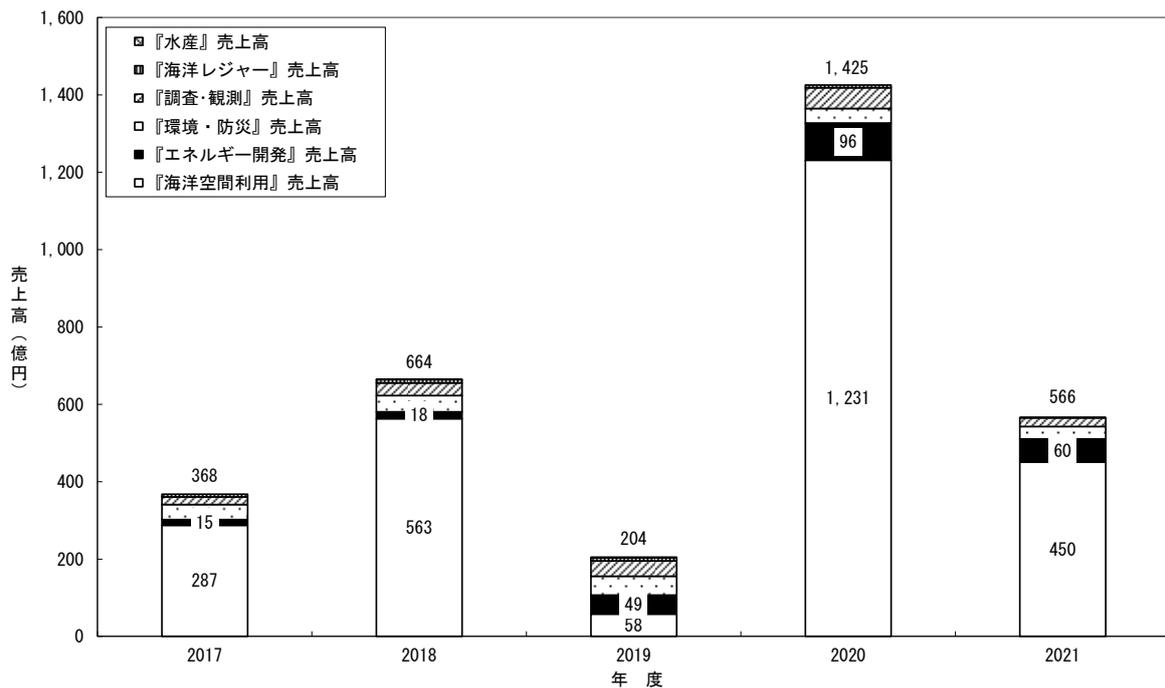
図Ⅱ-2-6③「土木・建設」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

分野別分析

「土木・建設」業種では、『海洋空間利用』分野の売上高が例年最も大きい。「2021年度」は前年度比-30.6%の599億円と減少したものの、シェアは76.8%（前年度74.0%）と拡大した。同分野の売上高の増減が、業種全体の売上高の傾向に影響しているのは「埋立・浚渫」業種と同様である。また、「2021年度」の『エネルギー開発』分野は、前年度比-24.6%の152億円（シェア19.5%）と減少したが、『海洋空間利用』分野とあわせて「土木・建設」業種全体の96.3%（前年度91.3%）のシェアを占めた。『水産』分野は前年度比-49.7%の23億円（シェア2.9%）、『調査・観測』分野は同-93.7%の3億円（同0.4%）であった。

(3) 「電機」業種

「電機」業種の「2021年度」の売上高は、前年度比-60.3%、-859億円の566億円と大きく減少した。例年「電機」業種の売上高は、変動が大きい。前年度には、1,425億円と「電機」業種のこれまでの最高額となっていた。この5年間をみても、204億円（2019年度）から1,425億円（2020年度）までと振れ幅が大きい。「2021年度」のシェアは、10.4%で、順位は前年度第2位から第3位に後退した。



図Ⅱ-2-6④「電機」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

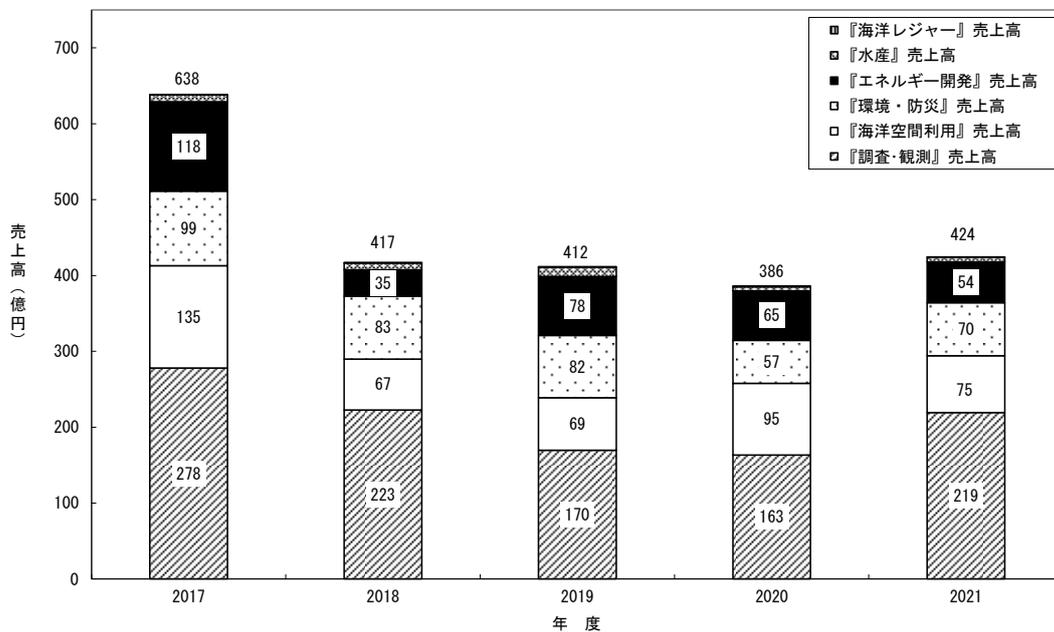
分野別分析

例年「電機」業種で高いシェアを占めるのは、『海洋空間利用』分野であり、「2021年度」も同分野の売上高は450億円（前年度比-63.4%）、シェア79.6%（前年度86.4%）であった。次いで『エネルギー開発』分野（60億円（同-37.7%）、シェア10.6%（同6.8%））、『環境・防災』分野（32億円（同-15.0%）、シェア5.6%（同2.6%））、『調査・観測』分野（23億円（同-57.7%）、シェア4.0%（同3.8%））、『海洋レジャー』分野（5,900万円（同-90.7%）、シェア0.1%（同0.4%））と続いている。

(4) 「マリンサービス」業種

「マリンサービス」業種の売上高は、前年度比+9.9%、+38億円の424億円で、順位は前年度同様第4位であった。同業種の総売上高に占めるシェアは、2017年度9.7%、2018年度6.2%、2019年度7.2%、2020年度5.7%、「2021年度」は7.8%であった。

「マリンサービス」業種の売上高推移の傾向は、3つの時期に大別することができる。第1は、調査開始期から1983年度に約1,800億円のピークに達するまでの上昇期である。第2は、それ以降減少し、1987年度に112億円で底を打つまでの下降期である。第3は、1988年度以降で、300～600億円台で推移している。この5年間では、2017年度をピークに、2018年度から2020年度まで3年連続で減少となっていたが、「2021年度」は上昇に転じた。



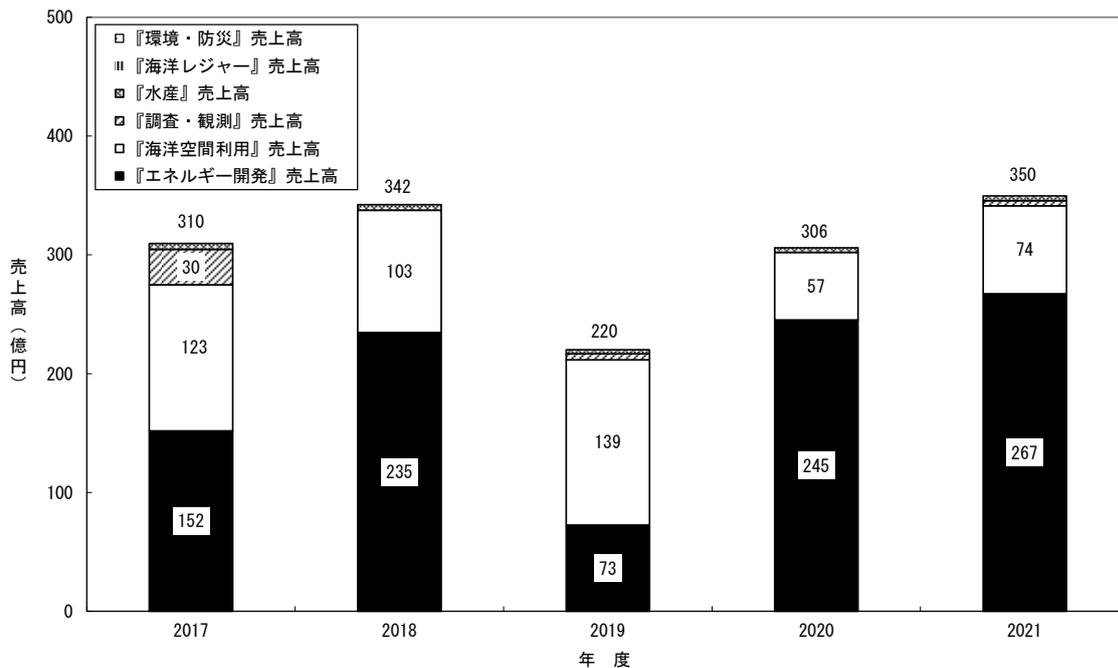
図Ⅱ－２－６⑤「マリンサービス」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

分野別分析

「マリンサービス」業種は例年『調査・観測』分野の割合が大きく、「2021年度」も同分野が219億円（前年度比+34.3%）、シェア51.7%（前年度42.3%）を占めた。次いで、『海洋空間利用』分野（75億円（同-21.1%）、シェア17.6%（同24.5%））、『エネルギー開発』分野（54億円（同-17.4%）、シェア12.7%（同16.9%））、『環境・防災』分野（70億円（同+23.6%）、シェア16.5%（同14.7%））であった。さらに、『水産』分野（6億円（同+10.5%）、シェア1.5%（同1.5%））、『海洋レジャー』分野（2,100万円（同-73.4%）、シェア0.05%（同0.2%））と続いている。

(5) 「鉄鋼」業種

「鉄鋼」業種の「2021年度」の売上高は、前年度比+14.3%の350億円となった。2017年度以降は2、019年度の200億円台を除き、300億円台で推移している。同業種の総売上高に占めるシェアは、2017年度4.7%（第6位）、2018年度5.0%（第5位）、2019年度3.8%（第4位）、2020年度4.5%（第5位）、「2021年度」は6.4%で第5位であった。



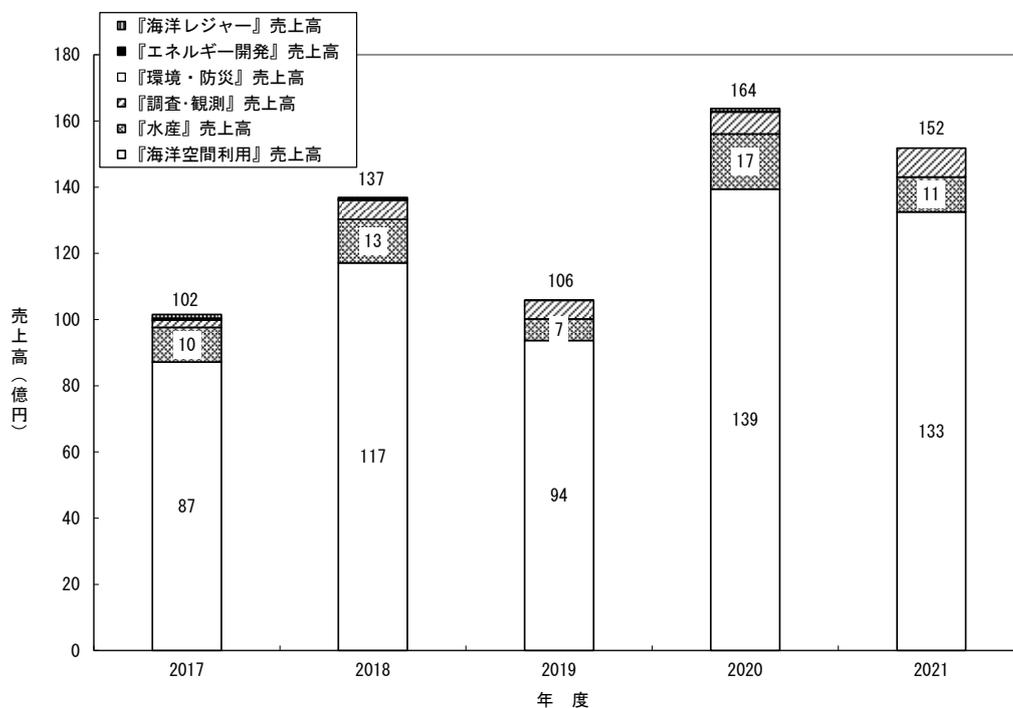
図Ⅱ-2-6⑥ 「鉄鋼」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

分野別分析

「鉄鋼」業種では、『エネルギー開発』分野（前年度比+8.9%、267億円、シェア76.4%）、『海洋空間利用』分野（同+30.4%、74億円、シェア21.2%）の順にシェアが大きい。この2分野で「鉄鋼」業種全体の97.6%（前年度98.8%）と、ほとんどを占めていることは例年通りであった。次いで、『調査・観測』分野（4億円、前年度0、シェア1.3%）、『水産』分野（4億円、前年度比+3.9%、シェア1.2%）、『海洋レジャー』分野（200万円（同-60.0%））と続いている。「2021年度」の「鉄鋼」業種の、『環境・防災』分野（前年度0）の売上は0だった。

(6) 「化学」業種

「化学」業種の「2021年度」の売上高は152億円（前年度比-7.3%、-12億円）と減少した。シェアは2.8%（前年度2.4%）で、順位は前年度より一つ上昇して第6位であった。



図Ⅱ-2-6⑦ 「化学」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

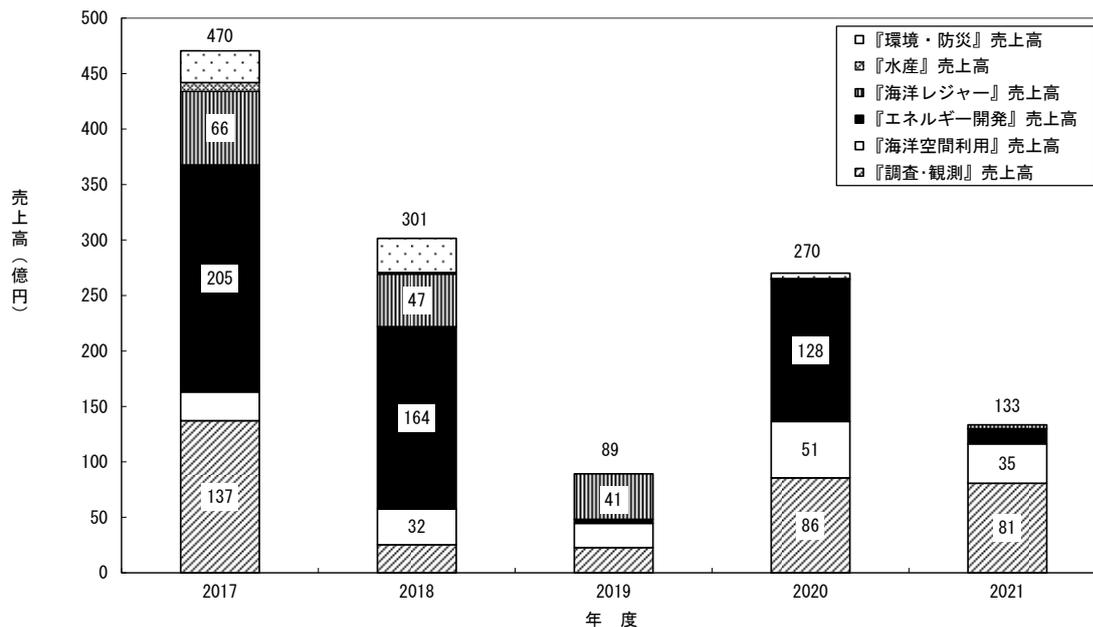
分野別分析

「化学」業種では、『海洋空間利用』分野が133億円（前年度比-4.9%、シェア87.3%）と、分野別では非常に高いシェアとなった。『水産』分野は11億円（同-36.8%、同6.9%）、『調査・観測』分野は9億円（同+31.5%、同5.8%）であった。

(7) 「造船・重機械」業種

「造船・重機械」業種の「2021年度」の売上高は、前年度比-50.6%、-137億円の133億円と減少した。

この5年間の、「造船・重機械」業種が総売上高に占めるシェアをみると、2017年度7.1%、2018年度4.4%、2019年度は1.6%にまで縮小した。2020年度には4.0%と再び増加したものの、「2021年度」は2.5%に下がった。



Ⅱ-2-6 ⑧ 「造船・重機械」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

分野別分析

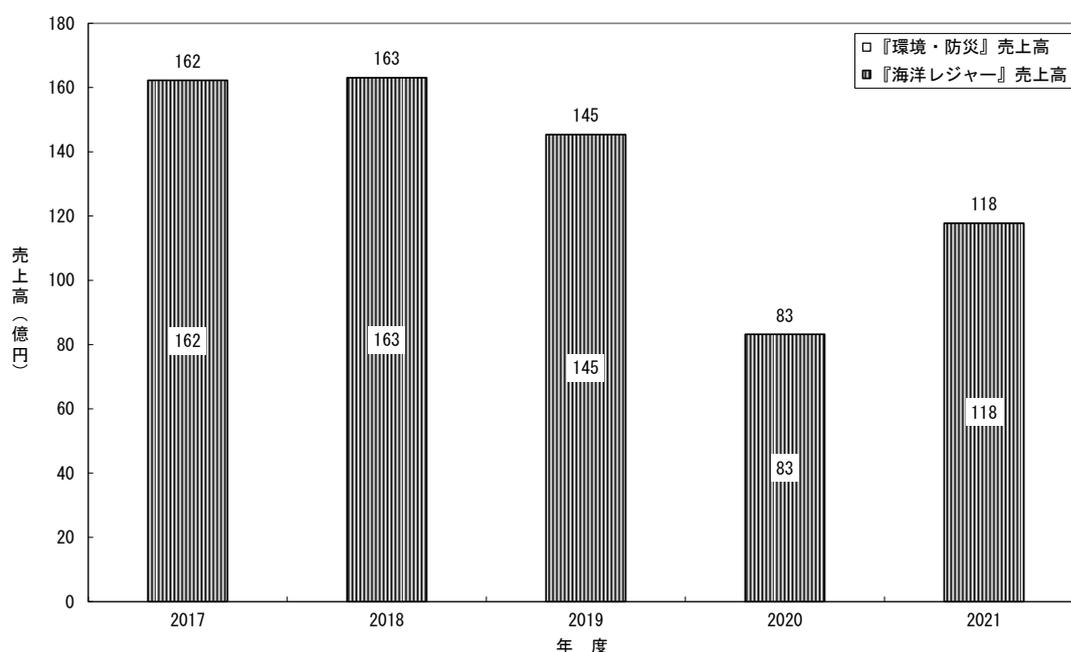
「造船・重機械」業種の過去5年間をみると、2017年度、2018年度、2020年度には『エネルギー開発』分野の売上高が最も大きかったが、2019年度には4億円(前年度比-97.8%、シェア4.1%)まで減少した。「2021年度」も、『エネルギー開発』分野は14億円(同-89.3%、シェア10.3%)と、「造船・重機械」業種の中でさほど比重が大きくない。

同業種では他に『調査・観測』分野81億円(同-5.6%、シェア60.6%)、『海洋空間利用』分野36億円(同-30.2%、シェア26.6%)の2分野の売上が多くなってきている。『海洋レジャー』分野は3億円(同2.8倍、シェア2.6%)、『環境・防災』分野は0(前年度5億円)、『水産』分野は前年度同様0であった。

(8) 「海洋レジャー」業種

「海洋レジャー」業種は海洋レジャー気運の高まりから、1989年度から新規追加した業種項目である。2010年度以降は、対象会社数を増加したことにより回答会社数が増加し、「2021年度」の有効回答社数は7社であった。売上高は118億円（前年度比+41.6%）、シェアは2.2%（前年度1.2%）で、順位は前年度同様第8位であった。

分野別では『海洋レジャー』分野118億円（前年度比+41.6%、シェア99.96%）の他、わずかではあるが『環境・防災』分野も500万円（前年度500万円、シェア0.04%）の売上高があった。



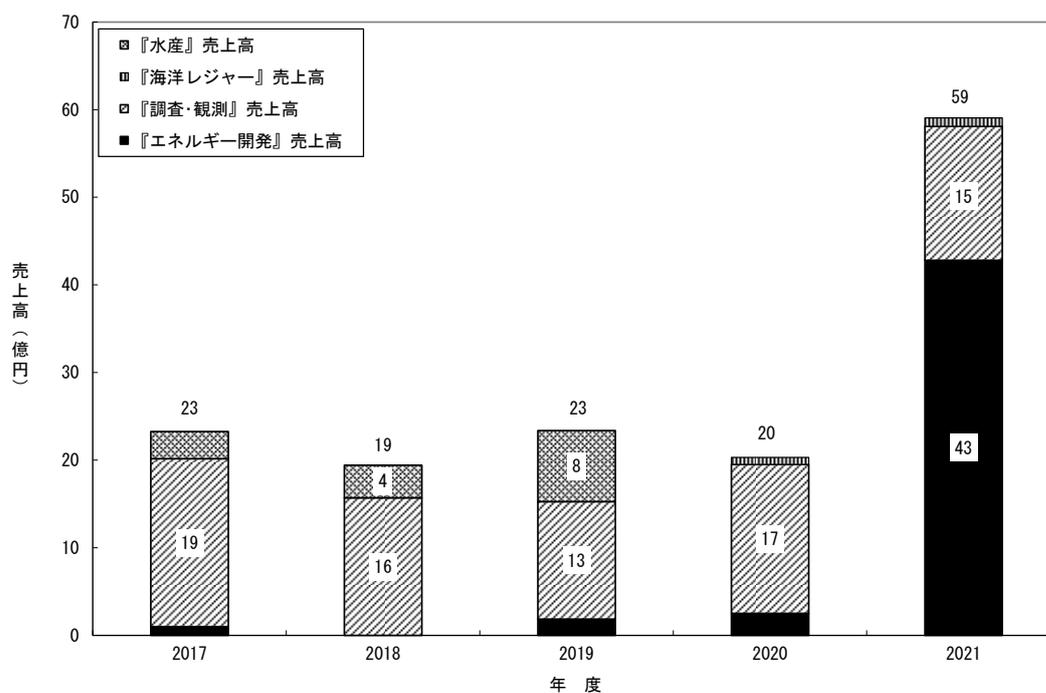
図Ⅱ－２－６⑨ 「海洋レジャー」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

(9) 「海洋開発専門会社」業種

「海洋開発専門会社」業種は、2008年度から2012年度までは有効回答者数が0社であったため、その間の売上高は0であったが、以降は1～2社の回答がある。

2社から回答があったのは、2014年度から2016年度までと「2021年度」である。2014年度は売上高341億円（前年度比18.6倍）、2015年度は367億円（同+7.8%）と増加したが、2016年度は146億円（同-60.2%）となった。「2021年度」は59億円（同2.9倍）となっている。

1社から回答があったのは、2017年度の23億円（前年度比-84.1%）、2018年度の19億円（同-16.6%）、2019年度の23億円（同+20.5%）、2020年度の20億円（同-13.1%）であった。順位は、2014年度第6位（シェア4.9%）、2015年度第7位（同5.2%）、2016年度第8位（同2.3%）、2017年度第9位（同0.4%）、2018年度第9位（同0.3%）、2019年度第9位（同0.4%）、2020年度第10位（同0.3%）、「2021年度」第9位（同1.1%）であった。



図Ⅱ－２－６⑩「海洋開発専門会社」業種の主要分野別売上高の推移
（2017年～2021年度）

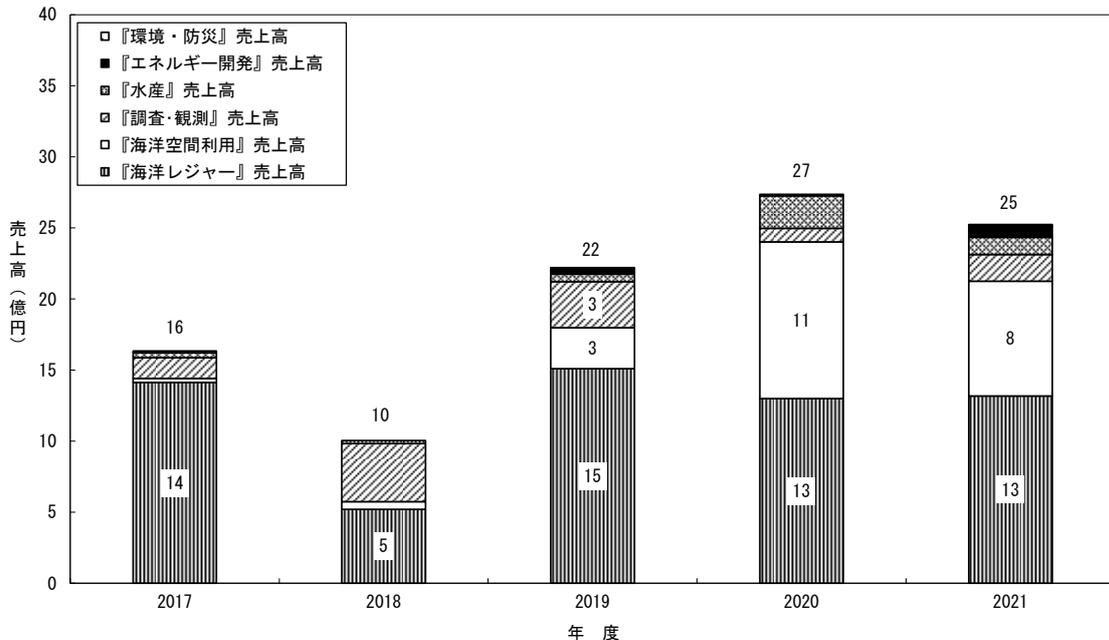
分野別分析

「海洋開発専門会社」業種では、2013年度よりほとんどが『エネルギー開発』分野の売上高であったが、この5年間をみると、2017年度の同分野は1億円、2018年度は0、2019年度は2億円、2020年度は3億円で、売上は縮小しているように見えた。しかし、「2021年度」には43億円（前年度比17.1倍、シェア72.5%）と大きく増加した。

一方、金額は10億円台と大きくはないものの常に売上のあるのが『調査・観測』分野で、「2021年度」は15億円（前年度比-10.0%、シェア25.9%）となっている。

(10) 「一般機械」業種

「一般機械」業種の「2021年度」の売上高は前年度比-7.8%、-2億円の25億円であった。同業種の総売上高に占めるシェアは、この5年間では「2021年度」の0.5%が一番高い。順位は前年度の第9位から第10位に後退した。



図Ⅱ-2-6 ⑪ 「一般機械」業種の主要分野別売上高の推移
(2017年～2021年度)

分野別分析

「一般機械」業種では、『海洋レジャー』分野の13億円（前年度比+1.4%、シェア52.2%）がもっとも大きく、次いで、『海洋空間利用』分野の8億円（同-26.7%、同32.0%）、『調査・観測』分野の2億円（同+95.8%、同7.4%）、『水産』分野の1億円（同-47.6%、同4.8%）、の順となっている。この4分野合計で96.4%と、売上高のほとんどを占めた。過去5年間の推移を見ると、分野別の変化が多い業種であるといえる。

(11) 業種別売上高の分野別内訳

業種別売上高の分野別内訳について見ると、第1位の<「埋立・浚渫」業種の『海洋空間利用』分野>が、前年度比-1.5%の2,588億円で総売上高の47.6%（前年度38.8%）を占め、優位性がより高まっている。第2位の<「土木・建設」業種の『海洋空間利用』分野>は、前年度比-30.6%の599億円で、総売上高に占めるシェアは11.0%（同12.8%）と低下した。第3位の<「電機」業種の『海洋空間利用』分野>は、同-63.4%の450億円で、総売上高に占めるシェアは8.3%（同18.2%）で、前年度第2位から順位を落とした。第4位は、<「鉄鋼」業種の『エネルギー開発』分野>で、+8.9%の267億円で総売上高に占めるシェアは4.9%（同3.6%）、順位は前年度と同様であった。第5位の<「マリンサービス」業種の『調査・観測』分野>は、同+34.3%の219億円で総売上高に占めるシェアは4.0%、2020年度は第6位であった。

業種別売上高の分野別内訳ベスト5 （単位：億円）

業種と分野区分	2021年度	2020年度
① 「埋立・浚渫」の『海洋空間利用』	2,588	(① 2,627)
② 「土木・建設」の『海洋空間利用』	599	(③ 863)
③ 「電機」の『海洋空間利用』	450	(② 1,231)
④ 「鉄鋼」の『エネルギー開発』	267	(④ 245)
⑤ 「マリンサービス」の『調査・観測』	219	(⑥ 163)

○番号は順位

Ⅱ－３ まとめ

2021年度の「民間主要企業の海洋事業売上高」は、前年度比-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。

この売上高について、売上高を国内（官・民需）外別にみると、国内外別では、国内需要が前年度比-23.1%、-1,134億円の3,774億円、海外需要は同-11.1%、-201億円の1,607億円といずれも減少した。

国内需要をさらに官民需要別にみると、国内官公需要は前年度比-4.0%、-100億円の2,397億円、国内民間需要は同-42.9%、-1,034億円の1,377億円であった。国内官公需要の過去5年間の推移をみると、2017年度の3,737億円をピークに「2021年度」の2,397億円まで、売上高は年々減少している。しかしながら、国内官公需要の総売上高に占める割合は例年最も大きく、「2021年度」は44.1%となっている。過去5年間をみても、2020年度の36.9%を除き、2017年度から「2021年度」までは44%台から56%台で推移しており、海洋開発産業の公共事業への依存度は依然として、高いと言えよう。

売上高の国内（官・民需）外別で、「2021年度」に、一番減額が大きかったのは、国内民間需要の-1,034億円であった。

国内民間需要で減額の大きかった分野は、『海洋空間利用』である。前年度比-53.5%、-887億円の772億円となった。同分野では、〔役務提供〕の5つの受注項目区分の小項目の全てが減額となっている。また、〔機器製造〕の《B.シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》が780億円から71億円へと、大きく減額している。この項目については、2019年度は5億円、2020年度は780億円と年度毎の変動が大きい。国内民間需要の総売上高に占める割合は、2020年度は大きく増額したこともあり35.6%と、国内官公需要に迫る勢いで増加したが、「2021年度」は、大きく減額したことから、25.3%と例年並みの20%台に戻った。

さらに、全体（国内需要+海外需要）について、分野別で売上高の割合が高い『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、項目別、業種別の特徴をみると以下のようなようになる。

『海洋空間利用』分野は前年度比-21.9%、-1,111億円の売上高減少で3,963億円となった。項目別では〔機器製造〕の《B.シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》（前年度比-64.6%の471億円）の減額が最も多い。その内訳をみると、民間需要（同-90.9%、71億円）、海外需要（同-27.3%、400億円）が減額となっている。なお、同小項目の官公需要は0となっている。業種としては「電機」業種（前年度比-63.4%、-781億円、450億円）、「土木・建設」業種（同-30.6%、-264億円、599億円）の減額が大きい。

『エネルギー開発』分野では、過去5年間では、2019年度、2020年度と連続して増額していたが、「2021年度」の同分野は、前年度比-22.4%、-192億円の664億円であった。その内訳をみると、民間需要の-240億円の減額が大きい。項目別にみると〔役務提供〕の

《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の民間需要（前年度比-31.5%、-88億円、191億円）、業種別では、「造船・重機械」業種（前年度比-89.3%、-114億円、14億円）、「土木・建設」業種（同-24.6%、-50億円、152億円）、「埋立・浚渫」業種（同-37.5%、-44億円、73億円）の減額が大きい。一方、「海洋開発専門会社」業種では大きく増額（同17.1倍、+40億円、43億円）している。「造船・重機械」業種では、当該年度での船舶建造の有無により売上高が大きく変動する。また、洋上風力発電に関する小項目として、〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》が355億円から、「2021年度」は、262億円と減額しているが、今後、洋上風力発電の商用化が進むにつれて、大きな増額が見込まれる。

『調査・観測』分野では、前年度比-8.2%の372億円となった。その内訳をみると、〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》の官公需要において-15億円と減額している。一方、〔役務提供〕《A. 海洋調査・観測作業全般》の民間需要において+49億円の増額となっている。業種別にみると、減額では「土木・建設」業種の-52億円が最も多い。「造船・重機械」業種では、海洋調査・観測用船舶が、毎年度建造される性質のものではないため、年度毎の変動が非常に大きくなっていったが、「2021年度」については、前年度比-5億円と変動は少なかった。また、〔機器製造〕の《C. 海洋調査用無人潜水機器》については、AUVの複数同時運用等の取組み等も進んでおり、民間需要が「2021年度」は3億円と前年度比3.5倍になっていることから、引き続き、今後の動向に注目したい。

ところで、総合海洋政策本部が公表している「2021年度」海洋関連予算では、海洋開発に関連する施策の一つとして、「海洋資源の開発及び利用の促進」の中で＜洋上風力発電の導入拡大に向けた研究開発：82.8億円＞、＜福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費：48億円＞、＜浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業：4億円＞、が掲げられている。

また、民間での洋上風力発電設置の動きが活発化してきており、「港湾法」の改正（2016年：港湾区域における洋上風力発電設備の導入、2020年：基地港湾における埠頭貸付制度の創設）、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）」による促進区域の指定や事業者の選定等が進んでおり、さらに、その動きが加速していくことが確実視されている。また、洋上風力発電の設置を視野に、国内でもSEP船や自航式ケーブル敷設船の建造等が、着実に進んでいる。

洋上風力発電については、分野では『エネルギー開発』、業種ではメーカーとしての「造船・重機械」「鉄鋼」「電機」や、施工部門にあたる「土木・建設」「埋立・浚渫」に関連する売上高に引き続き注目をしていきたい。また、送電に必要な海底ケーブルについても、経済産業省等で、本格的な検討が行われており、分野では『海洋空間利用』『調査・観測』、業種では「造船・重機械」「鉄鋼」「土木・建設」「埋立・浚渫」「電機」「マリンサービス」「海洋開発専門会社」での動きを注視したい。

参考：海洋関連予算の推移：2020年～2024年度
（一般社団法人 海洋産業研究・振興協会作成）

転載：令和6年度海洋関連予算概算要求の概要
（総合海洋政策本部資料）

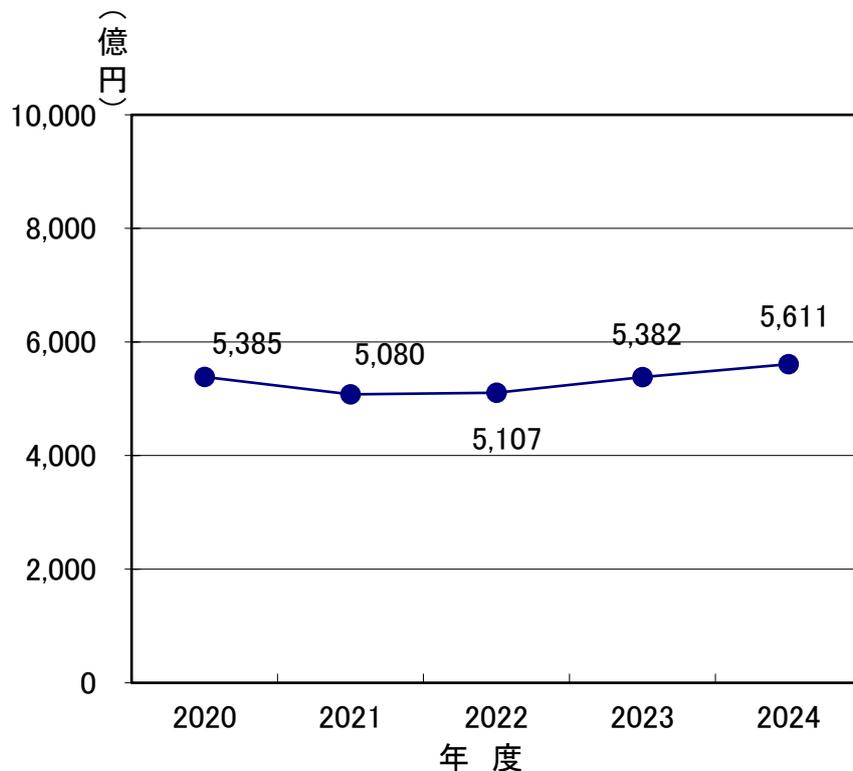
参考

■海洋関連予算の推移

国の海洋関係の予算については、総合海洋政策本部が「海洋関連施策の概要」として海洋関連施策の合計額を発表している。本報告書の調査対象である「2021年度」の当初予算額は防衛省分を除いて5,080億円となっている。

「2021年度」に予算規模が大きい施策としては、＜海洋の安全保障＞や＜離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進＞がある。海洋の産業利用の促進に関連する予算としては、＜海洋の産業利用の促進＞のなかで「海洋資源の開発及び利用の推進」として、国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業、海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業、また、海洋再生可能エネルギー関連では、浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業、海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業がみられた。

2020年度から2024年度までの予算（2024年度予算のみ概算要求）は、以下のように推移している。この5年間では、最も予算額が大きいのは、2020年度の5,385億円、最も低いのは2021年度の5,080億円と、5,000億円台から5,300億円台で推移している。2024年度の概算要求については、予算額がどのようになっていくか注目したい。



図参考－1 海洋関連予算の推移（2020～2024年度※）防衛省除く

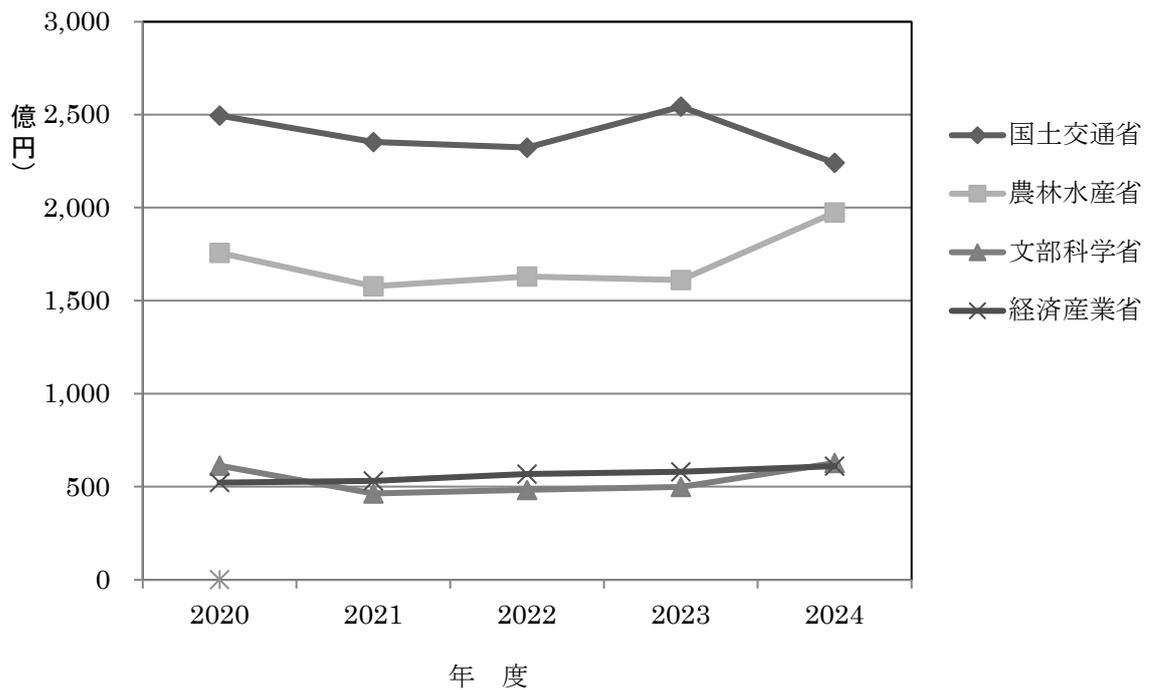
※2024年度のみ概算要求

※2020年度、2021年度、2022年度には、別途、補正予算がある。

(2020年度：3,674億円、2021年度：2,243億円、2022年度：2,095億円)

※令和6年度概算要求（内閣府（総合海洋政策）（科学技術・イノベーション）、警察庁、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の合計）

また、防衛省を除いて、予算額が約500億円以上となっている、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省について、2020年度から2024年度（2024年度のみ概算要求）までの予算の推移をみると以下のようにになっている。



図参考－2 海洋関連予算の推移

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
(2020～2024年度※)

※2024年度のみ概算要求

※総合海洋政策本部が発表している「令和6年度海洋関連予算概算要求」に関連する資料を次頁以降に掲載した。

令和6年度海洋関連予算概算要求

(単位:億円)

	令和6年度 概算要求(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減 (A-B)	前年度比% (A/B)
内閣府(総合海洋政策)	64	52	12	123
内閣府(科学技術・イノベーション)	0※1	27※2	-	-
警察庁	32	26	6	122
総務省	0	3	-3	0
外務省	8	5	3	170
文部科学省	628	499	129	126
農林水産省	1,974	1,611	363	123
経済産業省	611	580	31	105
国土交通省	2,241	2,543※3	-301※3	88※3
環境省	52	36	16	144
合計 ※4	5,611	5,382	327	104
防衛省 ※5	12,277	8,473	3,804	145

全体に係る留意点

以下の施策については概算要求額には計上していない。

- ①各省庁において、海洋関連施策とそれ以外の施策を1つの事業として、概算要求を行っている施策。(海洋関連予算額は「内数」表示とされているため)
- ②事項要求とし、概算要求額が示されていない施策。

このため、今回の要求分から施策の再編・統合による「内数」表示とされたものや、事項要求されたものが含まれる場合には、「増減」及び「前年度比」にあっては過小に表示されているものがある。

※1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体としての概算要求額は、280億円である。

※2 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」のうち、当年度に入って開催される

総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)で決定される予算額を示している。

※3 令和6年度概算要求において事業の再編により「内数」表示となったものを除いたため、

原かけ上は減額となっているもの。令和5年度当初予算からも該当する施策を除くと、

令和5年度当初予算は「1959」、増減は「282」となり、前年度比は「114」の増額となる。

※4 端数処理(四捨五入)のため合計が一致しない場合がある。

※5 防衛省分については他省庁と異なり、後年度負担金が含まれているため分離して集計している。

令和6年度海洋関連の主要施策の概要①

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省) 11,121億円 ※R10年度までの後年度負担額を含む(R5当初:7,534.2億円 ※R9年度までの後年度負担額を含む) 1,365.9億円(R5当初:1,108.6億円)
- 海上保安能力の強化(国土交通省) 167.4億円(R5当初:152.1億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省)
- 国境の警戒監視体制の整備等(防衛省) 386.4億円 ※R8年度までの後年度負担額を含む(R5当初:447.4億円 ※R8年度までの後年度負担額を含む) 16.1億円(R5当初:13.5億円)
- 治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省) 29.6億円(R5当初:26.3億円)
- 国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)
- 海洋の安全保障に資する装備品等の研究開発(防衛省) 650.7億円 ※R9年度までの後年度負担額を含む(R5当初:387.4億円 ※R9年度までの後年度負担額を含む)
- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) 755.1億円の内数(R5当初:625.1億円の内数) 117.3億円(R5当初:101.3億円)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省) 71.5億円+事項要求(R5当初:65.9億円)
- 海上交通の安全保障等(国土交通省)
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) 961.6億円の内数(R5当初:789.6億円の内数)
- 港湾における地震対策(国土交通省) 2,920.4億円の内数(R5当初:2,444.0億円の内数)
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) 481.1億円の内数(R5当初:403.0億円の内数)
- アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省) 0.2億円(R5当初:0.2億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) 3,301.7億円の内数(R5当初:3,137.0億円の内数)
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) 8.4億円(R5当初:8.3億円)
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) 3.8億円(R5当初:3.8億円)
- 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省) 33.2億円(R5当初:27.0億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) 46.1億円(R5当初:12.1億円)

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

- 海洋資源開発の推進) 263.2億円(R5当初:272.5億円)
- 国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業(経済産業省) 87.0億円(R5当初:91.0億円)
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省) 1.2億円(R5当初:1.2億円)
- 国際海底機構分担金の拠出(外務省)
- 海洋安全保障プラットフォームの構築(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) 280.0億円の内数(R5当初:27.0億円)
- 海上輸送の確保)
- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省) 2,931.9億円の内数(R5当初:488.4億円)
- 国際ハルク戦略港湾政策の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省) 2,920.4億円の内数(R5当初:2,444.0億円の内数)
- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) 2,927.7億円の内数(R5当初:2,449.5億円の内数)
- 海洋状況把握(MDA)の能力強化)
- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲> 755.1億円の内数(R5当初:625.1億円の内数)
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) 33.6億円(R5当初:29.6億円)
- 先進レーダ衛星(ALOS-4)(文部科学省) 1,586.6億円の内数(R5当初:1,226.9億円の内数)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> 46.1億円(R5当初:12.1億円)
- 静止気象衛星業務等(国土交通省) 25.0億円 + 事項要求(R5当初:31.7億円)
- 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲> 19.2億円(R5当初:11.5億円)
- 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業(文部科学省) 6.8億円(R5当初:3.8億円)

令和6年度海洋関連の主要施策の概要②

(国境離島の保全・管理)

- 沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省) **12,004億円の内数**(R5当初:9,709.8億円の内数)
- 特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省)
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **2,920.4億円の内数**(R5当初:95.4億円)
- 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施(内閣府) **58.5億円**(R5当初:50.0億円)
- 7.7億円の内数(R5当初:5.4億円の内数)
- 排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **14.0億円**(R5当初:15.5億円)

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

- 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業(経済産業省) **75.0億円**(R5当初:36.0億円)
- 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業(経済産業省) **45.0億円**(R5当初:44.8億円)
- 洋上風力発電人材育成事業(「再生可能エネルギー実務人材育成事業」の内数)(経済産業省) **8.5億円**(R5当初:6.5億円)
- GXサブライチエーション構築支援事業(経済産業省) **1171億円の内数(新規)**
- 洋上風力発電の導入促進(国土交通省) **2,927.7億円の内数**(R5当初:2,449.5億円の内数)
- 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省) **6.5億円**(R5当初:6.5億円)
- 民間企業等による再生エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省) **193.4億円の内数**(R5当初:42.6億円の内数)
- 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(環境省) **8.9億円の内数**(R5当初:8.9億円の内数)
- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業(環境省) **8.0億円の内数**(R5当初:8.0億円の内数)
- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) <再掲> **2,927.7億円の内数**(R5当初:2,449.5億円の内数)
- 海事分野のカーボンニュートラル推進(国土交通省) **1.3億円**(R5当初:0.9億円の内数)
- CCUS研究開発・実証関連事業(経済産業省) **95.0億円**(R5当初:80.0億円)
- CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省) **55.0億円の内数**(R5当初:75.0億円の内数)

海洋環境の保全・再生・維持

- (海洋環境の保全等)
- 自然環境保全地域等保全対策事業費(旧:沖合海底自然環境保全地域管理事業費)(環境省) **0.9億円の内数**(R5当初:0.4億円)
- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) <再掲> **2.8億円の内数**(R5当初:2.8億円の内数)
- 海洋プラスチックごみ総合対策費(海洋ごみに係る削減方策総合検討・8.4億円)
- 海岸地域対策推進事業(環境省) **20.1億円**(R5当初:3.8億円)
- 海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業(環境省) **2.9億円**(R5当初:2.4億円)
- プラスチック有効利用高度化事業(経済産業省) **9.7億円**(R5当初:13.9億円)
- サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(R5当初:0.3億円)
- 漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省) **2,920.4億円の内数**(R5当初:2,444.0億円の内数)
- 災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)
- 災害復旧費の内数(R5当初:災害復旧費の内数)
- 海洋における放射線モニタリング(環境省) **28.4億円の内数**(R5当初:29.2億円の内数)
- 環境影響評価制度合理化・最適化経費(環境省) **1.3億円の内数**(R5当初:1.1億円の内数)
- 環境保全と利用の最適化による地域共生型再生エネ導入加速化検討事業(環境省) **9.3億円の内数(新規)**
- 沿岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **17.7億円**(R5当初:1.7億円)
- 水産多面的機能発揮対策(農林水産省) **23.0億円の内数**(R5当初:16.5億円の内数)
- (沿岸域の総合的管理)
- 総合的な土砂管理の推進・河川における水質浄化(国土交通省) **12,004億円の内数**(R5当初:9,709.8億円の内数)
- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省) **4.7億円の内数**(R5当初:3.1億円)
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(環境省) **97.8億円の内数**(R5当初:82.3億円の内数)
- 自然公園等事業等(環境省)
- (水産資源の適切な管理)
- 水産環境整備事業(農林水産省) **135.2億円**(R5当初:117.0億円)
- 新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省) **96.0億円の内数**(R5当初:101.9億円の内数)
- 漁業取組の強化等(農林水産省) <再掲> **167.4億円**(R5当初:152.1億円)
- (取組組みの根拠となる知見の充実・活用)
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省) <再掲> **33.6億円**(R5当初:29.6億円)
- GGOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) **52.1億円の内数**(R5当初:45.9億円の内数)
- 気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) **12.3億円**(R5当初:9.3億円)

令和6年度海洋関連の主要施策の概要③

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

- 水産業の振興等)
 - 水産業の成長産業化のための水産基盤整備事業(農林水産省) <一部再掲>
 - 873.1億円の内数(R5当初:729.1億円の内数)
 - 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) 566.3億円(R5当初:232.9億円)
 - 浜の活力再生・成長促進交付金(農林水産省) 45.0億円(R5当初:24.0億円)
 - 養殖成長産業推進事業(農林水産省) 3.9億円(R5当初:3.0億円)
- 海事業の強化)
 - 海事業強化法を踏まえた国際競争力強化・生産性向上(国土交通省)
 - 30.4億円(R5当初:4.4億円)
 - 海上技術安全研究所経費(国土交通省) 52.9億円の内数(R5当初:50.8億円の内数)
 - カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) <再掲>
 - 2,927.7億円の内数(R5当初:2,449.5億円の内数)
 - クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組(国土交通省)
 - 2,922.4億円の内数(R5当初:2,446.0億円の内数)
 - 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開(国土交通省)
 - 420.0億円の内数(新規)

科学的知見の充実

- 海洋調査の推進)
 - 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲>
 - 19.2億円(R5当初:11.5億円)
 - 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) <再掲>
 - 8.4億円(R5当初:8.3億円)
- 海洋科学技術の振興等)
 - 海洋安全保障プラットフォームの構築(科学技術イノベーション創造推進費の一部(内閣府) <再掲>
 - 280.0億円(R5当初:27.0億円)
 - 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省) <再掲>
 - 33.2億円(R5当初:27.0億円)
 - 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト(文部科学省) <再掲>
 - 3.8億円(R5当初:3.8億円)
 - 海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進(文部科学省) <一部再掲>
 - 339.5億円(R5当初:306.2億円)
 - 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>
 - 46.1億円(R5当初:12.1億円)
 - 市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト(文部科学省)
 - 0.4億円(R5当初:0.4億円)

北極政策の推進

- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) 46.7億円(R5当初:44.9億円)
- 国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省)
 - 7百万円(R5当初:5.6百万円)
- 北極海航路の利活用の検討(国土交通省) 0.5億円の内数(R5当初:0.3億円の内数)

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- 戦略的な国内外的関係機関との連携・支援能力(国土交通省) <一部再掲>
 - 5.9億円(R5当初:2.6億円)
 - 1.8億円(R5当初:1.7億円)
- 国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省)
 - 117.3億円(R5当初:101.3億円)
- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対処(防衛省) <再掲>
 - 0.6億円(R5当初:0.5億円)
- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(国土交通省・外務省)

海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海人材の確保・育成(国土交通省) 79.2億円(R5当初:67.9億円)
- 海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) 0.2億円(R5当初:0.1億円)
- 経営体育成総合支援事業(農林水産省) 10.0億円(R5当初:5.0億円)

離島の保全等

- 離島における観測活動実施(国土交通省) 11.8億円の内数(R5当初:8.1億円の内数)
- 自然公園等事業等(環境省) <再掲>
 - 97.8億円の内数(R5当初:82.3億円の内数)
- 離島の活性化に対する支援等の振興(国土交通省) 458.1億円(R5当初:389.3億円)
- 海島群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) 226.2億円(R5当初:210.8億円)
- 離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) 14.6億円(R5当初:14.6億円)
- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省)
 - 193.4億円の内数(R5当初:42.6億円の内数)
 - 29.5億円(R5当初:29.5億円)
- 離島のガソリン流通コスト対策事業(経済産業省)

総合的・戦略的な海洋政策の推進

- 海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進(内閣府)
 - 3.6億円(R5当初:0.2億円の内数)
- ・自律型無人探査機(AUV)の活用・利用
- ・南島とその周辺海域の開発の推進
- ・海洋状況把握(MDA)の能力強化等

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障①

○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)

11,121億円 (R5当初:7,534.2億円 ※R10年度までの後年度負担額を含む)
(R5当初:7,534.2億円 ※R9年度までの後年度負担額を含む)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、イージス・システム搭載艦、新型FFM、潜水艦、掃海艦及び補給艦の建造、固定翼、回転翼哨戒機の生産購入、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施
- ・海上監視のための衛星情報の取得
- ・海洋観測の強化
- ・武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上



イージス・システム搭載艦(イメージ)

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

386.4億円 ※R8年度までの後年度負担額を含む、R4補正:6.0億円
(R5当初:447.4億円 ※R6年度までの後年度負担額を含む)

- ・南西警備部隊等の配置に関する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備

○海上保安能力の強化(国土交通省)

1,365.9億円 (R5当初:1,108.6億円)

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。



大型巡視船(1,000トン)5隻



無操縦者航空機 2機

○治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省)

16.1億円 (R5当初:13.5億円)

密輸・密航等の海上犯罪取締りや防災などの業務基盤の充実を図るとともに、海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、資機材等の充実・強化を図る。また、北海道北部・東部及び奄美大島北部海域をはじめとする全国における救助・救急体制の強化を図る。

○漁業取締りの強化等(農林水産省)

167.4億円 (R5当初:152.1億円)

水産改革の目的の一つである我が国周辺水域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、漁業取締体制を強化。



令和4年度より取締活動に従事している2,000トン級漁業取締船(新造船)



我が国水域から中国漁船を退去させる漁業取締船

○国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)

29.6億円 (R5当初:26.3億円)

対処用資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

755.1億円の内数 (R5当初:625.1億円の内数)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

117.3億円 (R5当初:101.3億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費
※中東における情報収集活動に必要な経費を含む。



船舶を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

海洋の安全保障③

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)
3,301.7億円の内数(R5当初:3,137.0億円の内数)

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)
33.2億円(R5当初:27.0億円)

「ゆっくり滑り(スロースリップ)」等の海底地殻変動のリアルタイム観測を実現し、南海トラフ巨大地震の現状評価と推移予測の高度化のため、観測装置の開発を進める。また、不意打ち的に発生する火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、切迫度が極めて高い伊豆大島等、伊豆・小笠原海域を中心に海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」

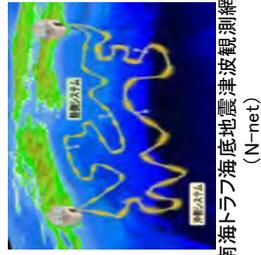


海底地殻変動観測システムイメージ

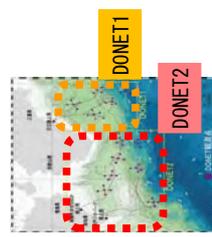
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)
46.1億円(R5当初:12.1億円)

南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。

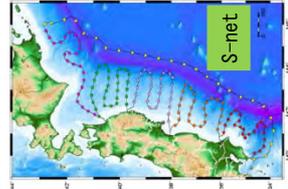
また、南海トラフ沿いと日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網(DONET及びS-net)を引き続き運用する。



南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)



地震・津波観測監視システム(DONET)



日本海溝海底地震津波観測網(S-net)

海洋の安全保障の強化に貢献する施策①

海洋の資源開発の推進

○国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業(経済産業省)
263.2億円(R5当初:272.5億円)

(1)国内石油天然ガス基礎物理探査
 三次元物理探査船等を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等に於ける石油・天然ガス等のポテンシャルを把握するための調査を行う。

(2)国内石油天然ガス試錐支援
 石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に把握するため、民間企業が自ら実施する試錐に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を補助する。

(3)メタンハイドレートの研究開発
 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。



三次元物理探査船「たんざ」



海上大型掘削装置



メタンハイドレートの賦存形態図

○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省) **87.0億円(R5当初:91.0億円)**

我が国周辺海域等に存在する海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量調査や、生産技術の検討等を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



生産技術(探鉱・揚鉱)



海底熱水鉱床



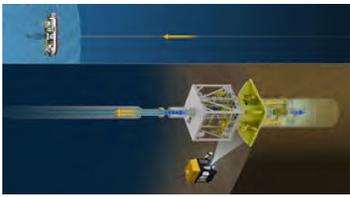
コバルトリッチクラスト

海洋の安全保障の強化に貢献する施策②

海洋の資源開発の推進

- 海洋安全保障プラットフォームの構築
(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)
280.0億円の内数(R5当初:27.0億円)※

※ 海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体の概算要求額は280.0億円。



レアアース採鉱

海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)
2,931.9億円の内数(R5当初:488.4億円)

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 中間取りまとめ」(令和5年6月27日)に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力を推進するとともに、物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。

主な施策

- 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」
- 東南アジア等からの広域集貨のための輸送ルートの構築
- 円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナミナルの一体利用の推進
- 国際コンテナ戦略港湾への「創貨」
- 流通加工・再造船等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化等による「競争力強化」
- 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した大水深・大規模コンテナターミナルの形成



横浜港におけるコンテナミナルの整備イメージ

＜次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進＞
AI等の技術を最大限活用することで、ターミナル荷役能力を向上させ、荷役時間を短縮し、トレーラーのコンテナターミナルゲート前での待機を解消することを目的としている「ヒトを支援するAIターミナル」に関する取組を深化させて、現場のニーズを踏まえた効果の高い技術開発等を集中的に推進することで、港湾における更なる生産性向上や労働環境の改善を目指す。

- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)

2,927.7億円の内数
(R5当初:2,449.5億円の内数)
脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の作成支援、新技術を活用した高度化実証及びLNGバンカリングの拠点整備への支援等を行う。

水素等の活用の検討



LNGバンカリング拠点の形成



カーボンニュートラルポートの形成に向けた具体的な取組の例

海洋状況把握(MDA)の能力強化

- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)
33.6億円(R5当初:29.6億円)

漂流フロートや係留ブイ等の観測技術による全球的な海洋観測を進めるとともに、新たなセンサの整備・導入及び研究船による詳細な観測を実施し、高精度・多項目の海洋データを取得するなどの取組を実施する。

また、海洋プラスチックの分布実態評価やマイクロプラスチックの海洋生態系への影響評価を実施する。



アルゴ計画/アルゴフロート

- 先進レーダ衛星(ALOS-4)(文部科学省)

1,586.6億円の内数(R5当初:1,226.9億円の内数)

- ・先進レーダ衛星(ALOS-4)

昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。船舶事故時等の油流出分布把握。



- ・分解能3~25m
- ・観測幅35~700km

海洋の安全保障の強化に貢献する施策④

国境離島の保全・管理

○排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省）

14.0億円（R5当初：15.5億円）

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府） 58.5億円（R5当初：50.3億円）

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。

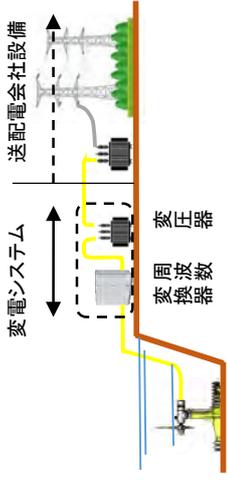
1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充
4. 滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して、利子補給を行う。



○潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業（環境省）

6.5億円（R5当初：6.5億円）

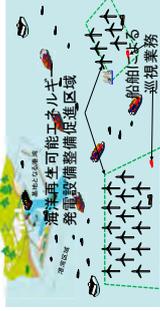


潮流発電機の高効率化による発電コストの削減、他の再生可能エネルギーとの組み合わせによる離島事業モデルの構築、潮流発電機を複数台設置したファーム化の経済性検討を行い、潮流発電システムの商用化に向けたビジネスモデルの構築を目指す。

○洋上風力発電の導入促進（国土交通省）

2,927.7億円の内数
（R5当初：2,449.5億円の内数）

再エネ海域利用法に基づき、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。



2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電に係る技術開発・調査研究等（経済産業省）

・洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

75.0億円（R5当初：36.0億円）

案件形成の初期段階から政府が主導的に関与する「日本版セントラル方式」の一環として、発電事業の採算性分析に必要な情報の調査を実施し、事業者への調査結果の提供を通じて、洋上風力発電の案件形成の加速化を目指す。

・洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発 45.0億円（R5当初：44.8億円）
洋上風力産業ビジョンに掲げる、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30～45GWの案件形成に向けて、洋上ウィンドファーム開発支援事業等を行う。

・洋上風力発電人材育成事業

（「再生可能エネルギー実務人材育成事業」の内数）

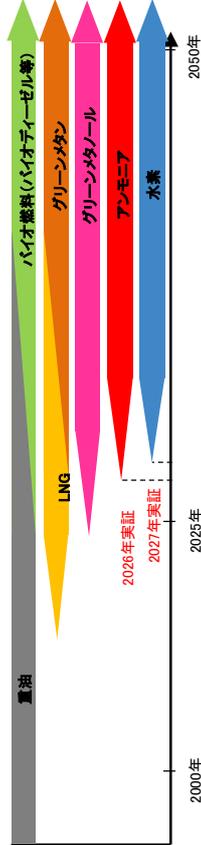
8.5億円（R5当初：6.5億円）

○海事分野のカーボンニュートラル推進（国土交通省）

1.3億円（R5当初：0.9億円の内数）

カーボンニュートラルの世界的潮流を我が国海事産業の国際競争力を高める好機として、その推進に取り組む。内航海運分野については、その特性を踏まえつつ、カーボンニュートラルを実現するための環境整備を図る。

- ・ガス燃料船の競争力強化
- ・脱炭素燃料のバンカリングガイドラインの策定に向けた調査
- ・GHG削減に向けた国際戦略の推進
- ・内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備
- ・浮体式洋上風力発電施設の導入拡大・海外市場獲得に向けた環境整備



海洋環境の保全・再生・維持①

海洋環境の保全等

- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)
2.8億円の内数(R5当初:2.8億円の内数)

全国の高山帯・湖沼・湿原・干潟・藻場・サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視



- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) 8.4億円(R5当初:8.3億円)

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



浮遊プラスチック類



海洋気象観測船



観測船による海洋観測

- 海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省)
・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業
20.1億円(R5当初:3.8億円)

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、実効性のあるプラスチック汚染条約交渉を主導し、地方自治体、民間事業者等の連携強化、国際協力を促進する。

- ・海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業

2.9億円(R5当初:2.4億円)

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋ごみのモニタリング調査等科学的基盤の整備を行う。

- サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) 0.3億円(R5当初:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。

- 漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)



2,920.4億円の内数(R5当初:2,444.0億円の内数)

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。

- 災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)

災害復旧事業費の内数(R5当初:災害復旧事業費の内数)



洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。

- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) 17.7億円(R5当初:1.7億円)

(※予算額は海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業の内数であり、2重計上である)

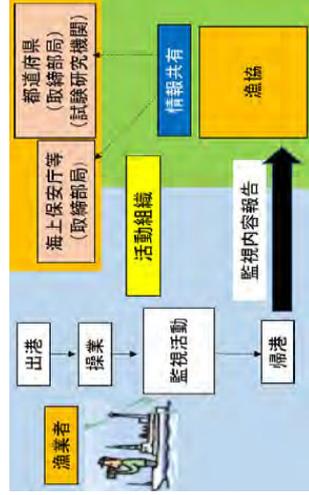


海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

- 水産多面的機能発揮対策(農林水産省) 23.0億円の内数

(R5当初:16.5億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組へ支援する。



海洋環境の保全・再生・維持② 沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進・河川における水質の浄化(国土交通省)
12,004億円の内数(R5当初:9,709.8億円の内数)



沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)
社会資本整備総合交付金:6,562.8億円の内数(R5当初:5,491.9億円の内数)

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、
・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省) 1.9億円(R5当初:1.7億円)

豊かさを实感できる海の再生事業 イメージ図

令和4年に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理計画の策定支援、地域の里海づくり活動の後押し及び気候変動適応に資する炭素吸収量の把握等の事業を実施する。

① 栄養塩類管理の知見蓄積
・計画策定支援
地域主体の栄養塩類管理の啓発し

② 保全・再生と利活用の好循環形成

③ 現場・干潟の炭素吸収
・固定量の把握

特別可能な里海づくりの体験
GobyGoへの貢献

フルーカカーボン機能の拡大

全国の閉鎖性海域に取組を拡大

水産資源の適切な管理

○水産環境整備事業(農林水産省) 135.2億円(R5当初:117.0億円)



海域全体の生産力の底上げを旨とした広域的な水産環境整備を推進する。



○新たな資源管理システムの着実な実施(農林水産省)

96.0億円の内数(R5当初:101.9億円の内数)



国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。また、不漁等が続く魚種について、追加調査を実施することにより不漁要因等の解明を行う。

取り組みの根拠となる地検の充実・活用

○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)
52.1億円の内数(R5当初:45.9億円の内数)

地球全大気の大気中の温室効果ガス(GHG)濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同でGOSAT-2の運用や、GOSAT-GWの開発等を行う。

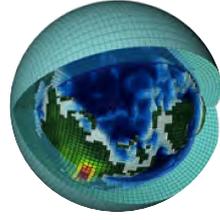


○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) <一部再掲>

12.3億円(R5当初:9.3億円)

気候変動予測先端研究プログラム

IPCCの活動への貢献や、過去データに加え将来予測データも活用した気候変動対策へのパラダイムシフト等に向けて、気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減等により、全ての気候変動対策の基盤となる科学的知見の充実を図る。



独自の全球気候モデル

・地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業<再掲>

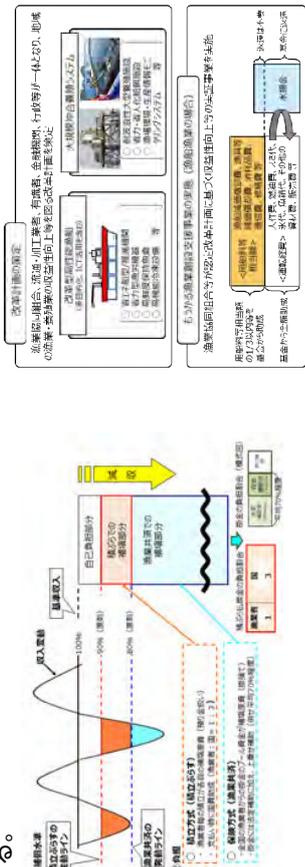
3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進①

水産業の振興等

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省）

566.3億円（R5当初：232.9億円）
 資源管理や漁場環境改善に取り組み、漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証の取組を支援する。



○浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省）

45.0億円（R5当初：24.0億円）

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策等の取組を支援する。

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

2. 水産業強化支援事業



海事産業の強化

○海事産業強化法を踏まえた国際競争力強化・生産性向上（国土交通省）
 30.4億円（R5当初：4.4億円）

【造船・海運分野の競争力強化】

船舶は、四方を海で囲まれた我が国の貿易量の99.6%を支える海上輸送を担っており、国民生活・経済活動の維持に不可欠。
 中国国営の2大グループが統合するなど、中・韓造船企業の規模が更に大きくなり、加えて大規模な公的支援を受け、我が国造船業にとって、益々競争環境が厳しくなる見込み。
 今後、LNG等のガス燃料船の建造が開始・増加するところ、人材確保を含め生産体制の急速な整備が必要。



- ・バーチャル・エンジニアリングによる船舶産業の省人化・効率化
- ・船舶関連機器のサブライチエーション強化事業
- ・自動運航船の実用化に向けた環境整備
- ・官公庁船分野の海外展開に向けた環境整備の高度化

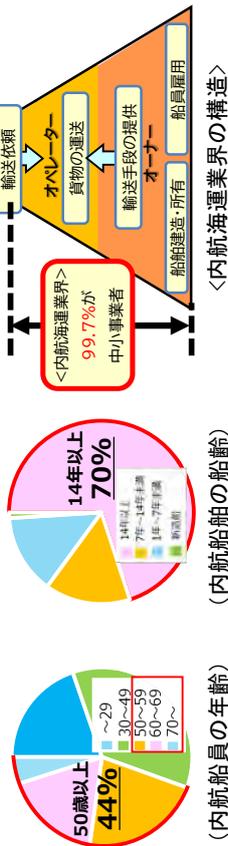
（バーチャル・エンジニアリングによる船舶建造）（経済安全保障推進法に基づく特定重要物資）

【内航海運の取引環境改善・生産性向上、「強い内航海運」への変革】

内航海運の市場構造は、寡占化された荷主企業・オペレーター・オーナーの専属化、系列化が進んでおり、さらに、事業者の99.7%は中小企業で事業基盤が脆弱。このため、荷主と内航海運業者間等の取引環境の改善等を図るための取組が不可欠。

また、内航海運は、DXやGXといった社会変容や船員の高齢化といった課題に対応し、物流革新や洋上風力産業への参画といった新たな社会ニーズに貢献していくことが必要。このため、技術開発を通じて、今後の社会変容に柔軟に対応できる「強い内航海運」への変革が不可欠。

- ・海事産業の連携による強い内航海運の実現
- ・内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた取組



＜内航海運業界の構造＞

（内航海運業の年齢）

（内航海運業の年齢）

海洋産業の利用の促進②

海事産業の強化

- クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組(国土交通省)
2,922.4億円の内数(R5当初:2,446.0億円の内数)
- 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開

420.0億円の内数(新規)

日本におけるクルーズ再興に向け、安心してクルーズを楽しめる環境づくりを進めるとともに、ハード・ソフト両面からの支援や世界に誇るクルーズ拠点の形成、クルーズ船寄港の地域経済効果を最大化させる取組、訪日クルーズ寄港促進の取組等を進める。



屋根付通路



荷物搬送設備



海上輸送等を活用したツアーの造成



上質な寄港地観光プログラムの造成

科学的知見の充実

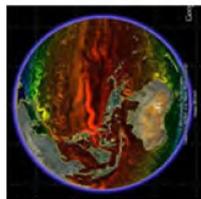
海洋科学技術の振興等

- 海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進(文部科学省) <一部再掲>
339.5億円(R5当初:306.2億円)

海洋研究開発機構(JAMSTEC)において、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、AUV等の先端的基盤技術の開発とともに、船舶・地球シミュレータ等の運用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。



地球シミュレータ(第4世代)



海洋デジタルツインの構築



AUV-NEXT



海洋地球研究船「みらい」



学術研究船「白鳳丸」

- 市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト(文部科学省)
0.4億円(R5当初:0.4億円)
- 知の融合により人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出を目指し、海洋に関わる市民参加型の研究手法を構築。
実施期間:令和5年度~令和9年度 件数:3件(予定)

北極政策の推進①

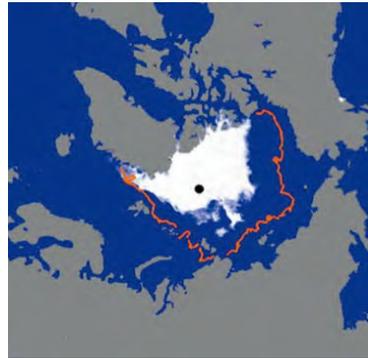
- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) 46.7億円※(R5当初:44.9億円)
※北極域研究船の建造35.4億円(R5当初:33.6億円)を含む。
- ・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海氷域の観測が可能な北極域研究船の着実な建造を進める。
- ・北極域における観測の強化、研究の加速のため、北極域研究加速プロジェクト(ARC-5 II)において、北極の急激な環境変動が人間社会に与える影響を明らかにし、得られた科学的知見を国内外のステークホルダーに提供する。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点
(ニーオールスン観測基地(ノルウェー))



北極における海水の減少



第3回北極科学大臣会合

北極政策の推進②

○国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進（外務省）
7百万円（R5当初：5.6百万円）



アンカレッジでの北極シンポジウム
(2023年3月)

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。

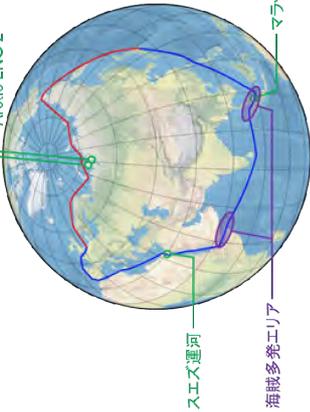


○北極海航路の利活用の検討（国土交通省）
0.5億円の内数（R5当初：0.3億円の内数）

従来航路と比較してメリットがあり、新たな選択肢として関心が高い北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や課題分析等の調査を実施。



北極海航路 約13,000 km
南回り航路 約21,000 km



横浜港からハンブルグ港（ドイツ）への
航行距離の比較

出典：第7回北極海航路に係る官民連携協議会
(株)商船三井 講演資料

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○戦略的な国内外の関係機関の連携・支援能力（国土交通省）＜一部再掲＞
5.9億円（R5当初：2.6億円）

防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化するとともに、円滑な国民保護活動のための調査研究等・資器材整備を進める。
また「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

各国海上保安機関の連携強化

国際連携の強化を図るためのアセット確保
・国際業務対応・練習船



法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有
・世界海上保安機関長官級会合 等



海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

・海上保安政策プログラムの基盤強化
・能力向上支援の専従部門である海上保安庁モバイルコーポレーションチームの積極的派遣 等



MCTによる技術指導・訓練

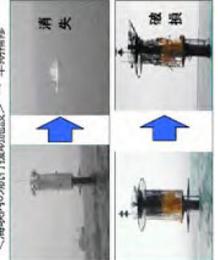
○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における
海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金（外務省） 0.2億円（R5当初：0.2億円）

アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費（事務局経費（各種プロジェクト経費））。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策（国土交通省）
0.4億円（R5当初：0.3億円）

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、我が国が主導的な役割を担い、沿岸国による航行援助施設の代替整備や適切な維持管理を支援する。



<海峡内の航行援助施設> → 早期検知



海洋人材の育成と国民の理解の増進

- **海事人材の確保・育成(国土交通省) 79.2億円 (R5当初:67.9億円)**
 新入船員の計画的な雇用・育成や就業ルートの拡大に向けた支援等を通じ、船員の確保・育成、雇用促進を図るほか、求人・求職の申込み手続きのオンライン化等を図る。さらに、海技教育機構において、教育内容の高度化を図りつつ、学科教育と練習船による航海訓練を通じ、優秀な船員の養成を着実に進める。
 また、我が国造船船業等において持続的な人材確保・育成対策を推進するほか、「特定技能制度」における外国人材の適正な受け入れや監理に必要な措置等を講じる。

- **海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) 0.2億円 (R5当初:0.1億円)**
 海洋教育においては、児童・生徒・教員・保護者に対して、普及啓蒙する機会の少ない海や船、海事産業などに触れる機会や学ぶ機会を創出し、海洋や海事産業の理解増進を図る。海事振興においては、海事産業の人材確保に寄与することを旨とし、特に若年層に向けて海や船への関心を喚起するため、SNSを活用した効果的な情報発信を強化する。近年はスマートフォン等の普及により、動画から情報を得るコンテンツ(YouTube、Instagram等)を利用する者が多くことから、動画形態による情報発信を積極的に行う。

【海洋教育】



【海事振興】



海洋国家の持続的発展、
海事産業の人材確保に寄与

YouTube
動画配信

全国一撮影・編集・分析

- **経営体育成総合支援事業(農林水産省) 10.0億円 (R5当初:5.0億円)**
 1. 国内人材確保に向けた支援
- | 雇用形態 | 事業内容 | 期間 | 予算 |
|--------|-----------------------------|---------|----------------|
| 特別養育施設 | 漁業経営者への就業者目標とする | 最長1年間 | 最大14,17万円/月を支援 |
| 特別養育施設 | 沖合・遠洋漁船に就業し、幹部を目指す | 最長2年間 | 最大18,6万円/月を支援 |
| 特別養育施設 | 独立・自営を目指す | 最長3年間 | 最大28.2万円/月 |
| 特別養育施設 | 実践型(水産)目標等を定めた経営計画の策定 | 併せて2年以内 | 最大150万円/年 |
| 特別養育施設 | 雇用促進のための独立自営・経営者向上研修(最長2年間) | 最長2年間 | 最大150万円/年 |

離島の保全等

- **離島における観測活動実施(国土交通省) 11.8億円の内数(R5当初:8.1億円の内数)**
 離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。

- 「離島の活性化」に対する支援等の離島の振興のうち、
 離島活性化交付金等(国土交通省) **14.5億円 (R5当初:12.1億円)** ※
 ※離島広域活性化事業を除く

離島地域の振興を図るため、離島活性化交付金及び離島広域活性化事業を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイルランド」の取組を推進する。



定住促進住宅の整備
(鳥根県知夫村 知夫里島)



遠隔診療
(三重県鳥羽市 神島ほか)

- **離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) 14.6億円 (R5当初:14.6億円)**
 漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。



総合的・戦略的な海洋政策の推進

- **海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進(内閣府) 3.6億円 (R5当初:0.2億円)**

- ・改定された第4期海洋基本計画の下、国益の観点から省庁横断で取り組むべき重要なミッションの実現に向けて、今後、複数年度を視野に入れた「海洋開発重点戦略」を総合海洋政策本部決定により策定し、関係省庁をはじめとした関係者が一丸となって強力に取組を進めていく。
- ・フロンティアである海洋の開発を強力に推進することにより、「総合的な海洋の安全保障」と「持続可能な海洋の構築」を実現するとともに、新たな産業の創出や我が国の海洋関連技術・取組の国際展開により、我が国の海洋立国としての力強い成長を実現することを旨とする。



自律型無人探査機 (AUV)

- ・自律型無人探査機 (AUV) の開発・利用
- ・南鳥島とその周辺海域の開発の推進
- ・海洋状況把握 (MDA) の能力強化

等

[編集後記]

◆今号は、「海洋開発の市場構造に関する調査」の2021年度実績に関する調査結果をお届けしております。例年、本調査に対して、大変お忙しいなか、多くのご回答を頂戴し、心より感謝申し上げます。今回、自治体（都道府県、政令指定都市等）から56団体、民間企業から99社、それぞれ回答をお寄せいただいています。皆様のご理解とご協力に、重ねてお礼を申し上げます。今回の調査対象である「2021年度」の当協会は、「海の日」を機に会の名称を海洋産業研究会から、新たに、海洋産業研究・振興協会とした他、新たなグループ研究「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」を立ち上げた年でもあります。海洋産業の振興に、より貢献できるよう、今後も活動してまいりたいと思います。（大）

《禁無断転載》

通巻第 397 号 Vol.54、No.4 2023.12.27

海産研会報 RIOE *NEWS AND REPORT*

発行：一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-19-4 難波ビル7階

Tel : 03-3581-8777 Fax : 03-3581-8787

E-Mail : rioe@rioe.or.jp

